

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月24日

【事業年度】 第28期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 西日本旅客鉄道株式会社

【英訳名】 West Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 真鍋 精志

【本店の所在の場所】 大阪市北区芝田二丁目4番24号

【電話番号】 06-6375-8929

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員総務部長 二階堂 暢 俊

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号

【電話番号】 03-3212-2605

【事務連絡者氏名】 東京本部課長 平田 恭子

【縦覧に供する場所】 西日本旅客鉄道株式会社東京本部
(東京都千代田区丸の内三丁目4番1号)

同 近畿統括本部京都支社
(京都市南区西九条北ノ内町5番地5号)

同 近畿統括本部神戸支社
(神戸市中央区東川崎町一丁目3番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
営業収益	百万円 1,213,506	1,287,679	1,298,913	1,331,019	1,350,336
経常利益	百万円 68,959	82,458	104,671	112,961	121,999
当期純利益	百万円 34,983	29,489	60,198	65,640	66,712
包括利益	百万円 33,849	27,680	55,053	67,943	74,231
純資産額	百万円 721,251	733,546	768,174	807,378	846,701
総資産額	百万円 2,672,423	2,642,994	2,613,743	2,687,890	2,786,470
1株当たり純資産額	円 3,557.13	3,632.41	3,850.82	4,048.31	4,138.65
1株当たり当期純利益金額	円 180.66	152.29	310.87	338.98	344.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円				
自己資本比率	% 25.8	26.6	28.5	29.2	28.8
自己資本利益率	% 5.2	4.2	8.3	8.6	8.4
株価収益率	倍 17.8	21.8	14.5	12.4	18.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円 223,221	206,228	238,010	237,733	223,613
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円 246,293	199,153	154,741	165,356	212,912
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円 51,445	36,840	85,267	47,811	1,689
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円 79,512	50,389	48,390	72,956	85,346
従業員数 (外数：平均臨時雇用人員数)	人 45,703 (11,614)	45,402 (13,020)	45,326 (13,077)	46,006 (12,644)	47,565 (12,466)

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
3. 当社は、平成23年5月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年7月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。
- これにより、平成23年7月1日に行った株式分割は、第24期の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 各期連結子会社数及び持分法適用関連会社数は次のとおりであります。

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
連結子会社数	65	64	64	62	63
持分法適用関連会社数	5	5	5	6	5

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益	百万円 828,651	862,180	868,514	873,651	890,940
経常利益	百万円 48,523	62,879	77,565	79,991	92,130
当期純利益	百万円 28,530	22,158	41,915	48,680	47,382
資本金	百万円 100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	株 2,000,000	200,000,000	198,256,600	193,735,000	193,735,000
純資産額	百万円 581,387	588,394	611,609	639,490	631,584
総資産額	百万円 2,405,751	2,381,774	2,333,300	2,392,624	2,444,451
1株当たり純資産額	円 3,000.95	3,037.12	3,156.95	3,300.86	3,260.05
1株当たり配当額 (内数：1株当たり中間配当額)	円 8,000 (4,000)	90 (40)	110 (55)	115 (55)	125 (60)
1株当たり当期純利益金額	円 147.27	114.37	216.35	251.28	244.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円				
自己資本比率	% 24.2	24.7	26.2	26.7	25.8
自己資本利益率	% 5.0	3.8	7.0	7.8	7.5
株価収益率	倍 21.8	29.1	20.9	16.8	25.8
配当性向	% 54.3	78.7	50.8	45.8	51.1
従業員数 (外数：平均臨時雇用人員数)	人 26,705 (2,368)	26,778 (2,450)	26,889 (2,475)	27,300 (2,463)	26,886 (2,525)

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
3. 当社は、平成23年5月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年7月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これにより、平成23年7月1日に行った株式分割は、第24期の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

(1) 日本国有鉄道時代

年月	概要
昭和24年6月	日本国有鉄道法に基づき、公共企業体として、日本国有鉄道(以下「国鉄」という。)が設立
昭和47年3月	山陽新幹線「新大阪駅～岡山駅」間(180.3km)の営業開始
昭和50年3月	山陽新幹線「岡山駅～博多駅」間(465.3km)の営業開始
昭和61年12月	日本国有鉄道改革法(昭和61年法律第87号)等の国鉄改革関連8法公布
昭和62年4月	日本国有鉄道法が廃止
同	日本国有鉄道改革法により、北海道旅客鉄道株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び九州旅客鉄道株式会社(以下「旅客会社」という。)並びに日本貨物鉄道株式会社(以下「貨物会社」という。)が設立。国鉄は日本国有鉄道清算事業団(現：独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)に移行

(2) 西日本旅客鉄道株式会社設立後

年月	概要
昭和62年4月	西日本旅客鉄道株式会社が設立
昭和62年7月	信楽線(14.8km)、岩日線(32.7km)を廃止
昭和62年10月	和歌山支店(現：和歌山支社)、福知山支店(現：福知山支社)を設置
同	若桜線(19.2km)を廃止
昭和63年3月	本四備讃線「茶屋町駅～児島駅」間(12.9km)の営業開始
同	能登線(61.1km)を廃止
昭和63年4月	自動車事業を「西日本ジェイアールバス株式会社」(現：連結子会社)及び「中国ジェイアールバス株式会社」(現：連結子会社)に譲渡
同	「ハートアンドアクション・フーズ株式会社」(現：株式会社ジェイアール西日本フードサービスネット)(現：連結子会社)及び「ハートアンドアクション・リーテイル株式会社」(現：株式会社ジェイアール西日本デイリーサービスネット)(現：連結子会社)を設立
昭和63年10月	福岡支社(現：新幹線管理本部の地方機関)を設置
平成元年4月	「株式会社ジェイアール西日本クリエイト」(現：連結子会社)を設立
平成元年11月	一般旅行業(運輸大臣登録第921号)の営業開始
平成2年3月	大社線(7.5km)、鍛冶屋線(13.2km)、宮津線(84.0km)を廃止
平成2年4月	博多南線「博多駅～博多南駅」間(8.5km)の営業開始
平成2年10月	「株式会社ジェイアール西日本ホテル開発」(現：連結子会社)を設立
平成2年11月	「嵯峨野観光鉄道株式会社」(現：連結子会社)を設立
平成3年6月	「ジェイアール西日本不動産株式会社」(現：ジェイアール西日本不動産開発株式会社)(現：連結子会社)を設立
平成3年9月	七尾線「和倉温泉駅～輪島駅」間(48.4km)の運営方式を第三種鉄道事業に変更
平成3年10月	山陽新幹線鉄道施設(車両を除く。)を新幹線鉄道保有機構(以下「保有機構」という。現：独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)から譲受け
平成4年3月	新本社屋完成、移転(大阪市北区)
平成5年6月	京都・大阪・神戸各支社を設置(現：近畿統括本部の地方機関)
平成6年6月	関西空港線「日根野駅～関西空港駅」間(11.1km)の営業開始
平成7年4月	平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災により不通となっていた東海道本線が4月1日に、山陽新幹線が4月8日にそれぞれ運転再開

年月	概要
平成8年10月	大阪(平成25年7月16日に東京証券取引所と市場統合)、東京、名古屋の各証券取引所市場第一部及び京都(平成13年3月1日に大阪証券取引所と合併)、広島(平成12年3月1日に東京証券取引所と合併)、福岡の各証券取引所に株式上場
平成9年3月	JR東西線「京橋駅～尼崎駅」間(12.5km)の営業開始
平成12年2月	「西日本キヨスク株式会社」及び「株式会社ジェイアール西日本リーテックス」を合併(現:株式会社ジェイアール西日本デイリーサービスネット)(現:連結子会社)
同	「株式会社ジェイアール ウェスト レストラン」及び「ジェイアール西日本フーズ株式会社」を合併(現:株式会社ジェイアール西日本フードサービスネット)(現:連結子会社)
同	金沢、岡山、米子、広島、福岡エリアに株式会社ジェイアール西日本デイリーサービスネットの子会社を設立(現:連結子会社)
平成13年10月	旅行業(鉄道事業者固有の営業等を除く。)を「株式会社日本旅行」(現:連結子会社)に譲渡
平成13年12月	旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)の施行により、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律(昭和61年法律第88号)の適用対象から除外
平成14年11月	「ジェイアール西日本開発株式会社」及び「ジェイアール西日本不動産株式会社」を合併(現:ジェイアール西日本不動産開発株式会社)(現:連結子会社)
平成14年12月	「株式会社日本旅行」の第三者割当増資を引受け(連結子会社化)
平成15年12月	可部線「可部駅～三段峡駅」間(46.2km)を廃止
平成16年3月	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構保有の当社株式634,344株が売却され、完全民営化を達成
平成17年1月	「JR西日本SC開発株式会社」(現:連結子会社)及び「西日本電気テック株式会社」(現:連結子会社)を設立
平成17年4月	「JR西日本フィナンシャルマネジメント株式会社」(現:連結子会社)を設立
平成18年3月	富山港線(8.0km)を廃止
平成18年7月	「神戸ステーション開発株式会社」、「芦屋ステーションビル株式会社」及び「株式会社明石ステーション・センター」を合併(現:神戸SC開発株式会社)(現:連結子会社)
平成19年4月	「呉ステーション開発株式会社」及び「中国ステーション開発株式会社」を合併(現:中国SC開発株式会社)(現:連結子会社)
平成19年7月	新幹線管理本部を設置
平成20年3月	おおさか東線「放出駅～久宝寺駅」間(9.2km)の営業開始
平成21年2月	「JR西日本宮島フェリー株式会社」を設立(現:連結子会社)
平成21年4月	船舶事業を「JR西日本宮島フェリー株式会社」に譲渡
同	「山陽ステーション開発株式会社」及び「株式会社岡山ステーションセンター」を合併(現:山陽SC開発株式会社)(現:連結子会社)
同	「ジェイアール西日本ファイナンス株式会社」及び「ジェイアール西日本商事株式会社」を合併(現:ジェイアール西日本商事株式会社)(現:連結子会社)
平成21年7月	「株式会社駅レンタカー中国」及び「株式会社駅レンタカー関西」を合併(現:JR西日本レンタカー&リース株式会社)(現:連結子会社)
平成21年8月	「株式会社JR西日本カスタマーリレーションズ」を設立(現:連結子会社)
平成21年10月	「新交工機株式会社」(現:株式会社JR西日本テクシア)が「株式会社ジェイアール西日本テクノス」の事業の一部を承継(連結子会社化)
平成22年4月	「広島ステーションビル株式会社」及び「中国SC開発株式会社」を合併(現:中国SC開発株式会社)(現:連結子会社)
平成22年12月	近畿統括本部を設置

年月	概要
平成23年7月	「株式会社天王寺ステーションビルディング」及び「天王寺ターミナルビル株式会社」を合併 (現：天王寺S C 開発株式会社)(現：連結子会社)
平成25年7月	「株式会社ジェイアールサービスネット米子」及び「山陰ステーション開発株式会社」を合併 (現：J R 西日本山陰開発株式会社)(現：連結子会社)
同	「ジェイアール西日本不動産開発株式会社」及び「株式会社ジェイアール西日本福岡開発」を合併 (現：ジェイアール西日本不動産開発株式会社)(現：連結子会社)
平成26年4月	「大鉄工業株式会社」及び同社の子会社である「株式会社ジェイアール西日本ビルト」を連結子会社化
平成26年7月	湖西線鉄道施設を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から譲受け
平成26年10月	ゴルフ事業を「J R 西日本ゴルフ株式会社」に吸収分割後、「株式会社アコーディア・ゴルフ」に譲渡
平成27年3月	北陸新幹線「上越妙高駅～金沢駅」間(168.6km)の営業開始、北陸本線「直江津駅～金沢駅」間(177.2km)を廃止

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社144社及び関連会社17社）が営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、事業内容の区分については、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [注記事項]」に掲げる「 [セグメント情報] 」における事業区分と同一であります。

(1) 運輸業

鉄道事業のほかに、旅客自動車運送事業及び船舶事業を展開しております。

鉄道事業のうち、当社は、北陸、近畿、中国及び九州北部の2府16県の広いエリアを営業範囲として、新幹線、在来線の特急を中心とする都市間輸送及び京阪神都市圏や広島、岡山等の地方中核都市を中心とする地域での都市圏輸送等を行っております。

事業の内容	主要な関係会社
鉄道事業 旅客自動車運送事業 船舶事業	当社、嵯峨野観光鉄道(株)、関西高速鉄道(株)、大阪外環状鉄道(株) 中国ジェイアールバス(株)、西日本ジェイアールバス(株) J R西日本宮島フェリー(株)

(2) 流通業

百貨店業のほかに、主要駅における物販・飲食業等を展開しております。

事業の内容	主要な関係会社
百貨店業 物販・飲食業 各種物品等卸売業 その他流通業	(株)ジェイアール西日本伊勢丹 当社、(株)ジェイアール西日本デイルーサービスネット、(株)ジェイアール西日本フードサービスネット、(株)ジェイアールサービスネット広島、(株)ジェイアールサービスネット岡山、(株)ジェイアールサービスネット金沢、(株)ジェイアールサービスネット福岡、(株)ジェイアール西日本ファッショングッズ ジェイアール西日本商事(株) J R西日本山陰開発(株)

(3) 不動産業

保有不動産を活用した不動産販売・賃貸業のほかに、ショッピングセンター運営業を展開しております。

事業の内容	主要な関係会社
不動産販売・賃貸業 ショッピングセンター運営業	当社、京都駅ビル開発(株)、大阪ターミナルビル(株)、ジェイアール西日本不動産開発(株) 天王寺S C開発(株)、J R西日本S C開発(株)、京都ステーションセンター(株)、富山ターミナルビル(株)、(株)ジェイアール西日本クリエイイト、山陽S C開発(株)、金沢ターミナル開発(株)、神戸S C開発(株)、中国S C開発(株)、(株)和歌山ステーションビルディング、(株)新大阪ステーションストア、大阪ステーション開発(株)、(株)京都駅観光デパート

(4) その他

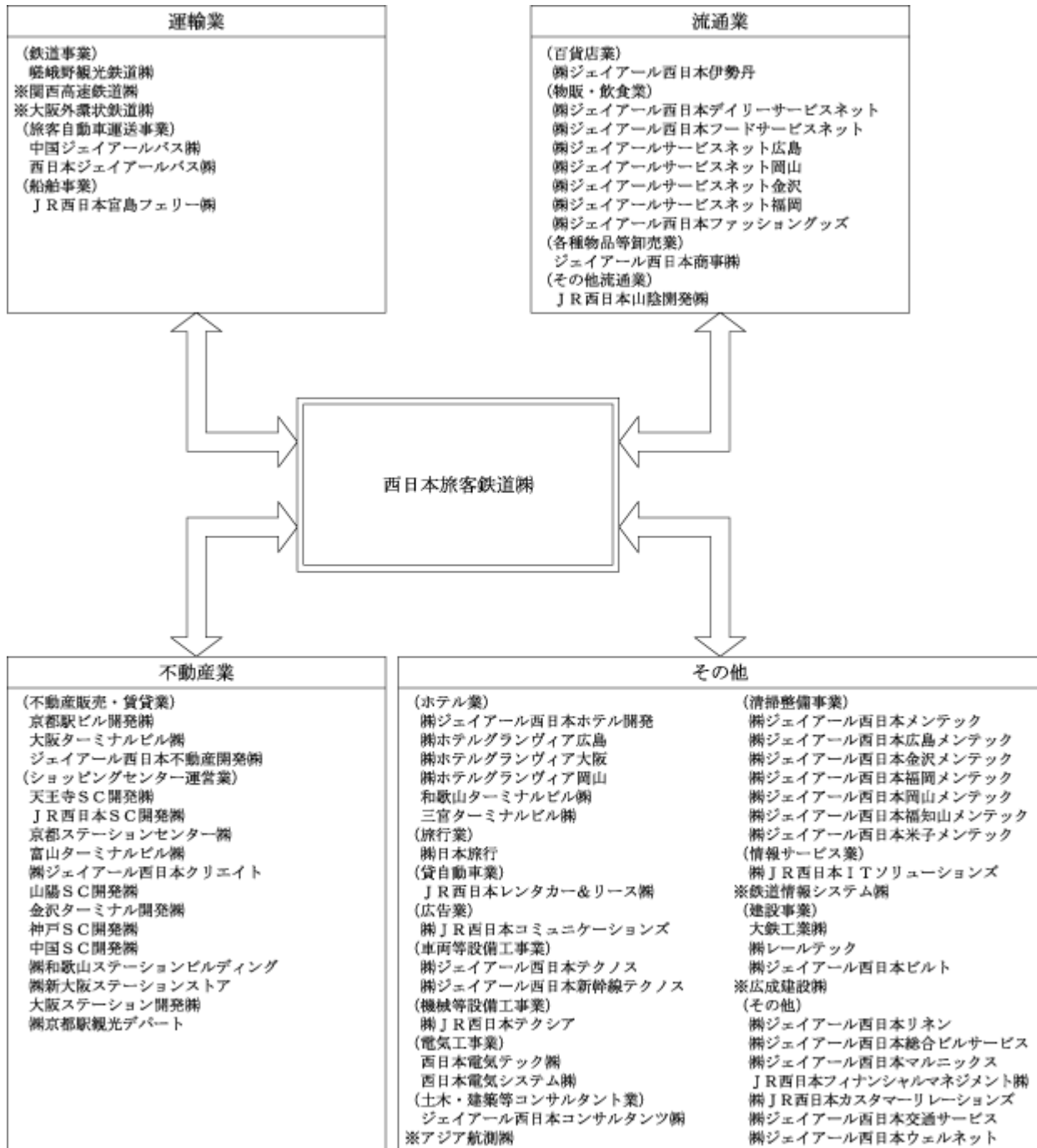
鉄道事業と相乗効果の高いホテル業、建設事業等を展開しております。

事業の内容	主要な関係会社
ホテル業	(株)ジェイアール西日本ホテル開発、(株)ホテルグランヴィア広島、(株)ホテルグランヴィア大阪、(株)ホテルグランヴィア岡山、和歌山ターミナルビル(株)、三宮ターミナルビル(株)
旅行業	(株)日本旅行
貸自動車業	J R 西日本レンタカー & リース(株)
広告業	(株)J R 西日本コミュニケーションズ
車両等設備工事業	(株)ジェイアール西日本テクノス、(株)ジェイアール西日本新幹線テクノス
機械等設備工事業	(株)J R 西日本テクシア
電気工事業	西日本電気テック(株)、西日本電気システム(株)
土木・建築等コンサルタント業	ジェイアール西日本コンサルタンツ(株)、アジア航測(株)
清掃整備事業	(株)ジェイアール西日本メンテック、(株)ジェイアール西日本広島メンテック、(株)ジェイアール西日本金沢メンテック、(株)ジェイアール西日本福岡メンテック、(株)ジェイアール西日本岡山メンテック、(株)ジェイアール西日本福知山メンテック、(株)ジェイアール西日本米子メンテック
情報サービス業	(株)J R 西日本ITソリューションズ、鉄道情報システム(株)
建設事業	大鉄工業(株)、(株)レールテック、(株)ジェイアール西日本ビルト、広成建設(株)
その他	(株)ジェイアール西日本リネン、(株)ジェイアール西日本総合ビルサービス、(株)ジェイアール西日本マルニックス、J R 西日本フィナンシャルマネジメント(株)、(株)J R 西日本カスタマーリレーションズ、(株)ジェイアール西日本交通サービス、(株)ジェイアール西日本ウェルネット

(注) 1. 持分法適用関連会社であります。

2. 大阪ステーション開発(株)は、平成27年4月1日付で、(株)ジェイアール西日本クリエイトを吸収合併し、同日付で商号をJ R 西日本大阪開発(株)に変更しました。

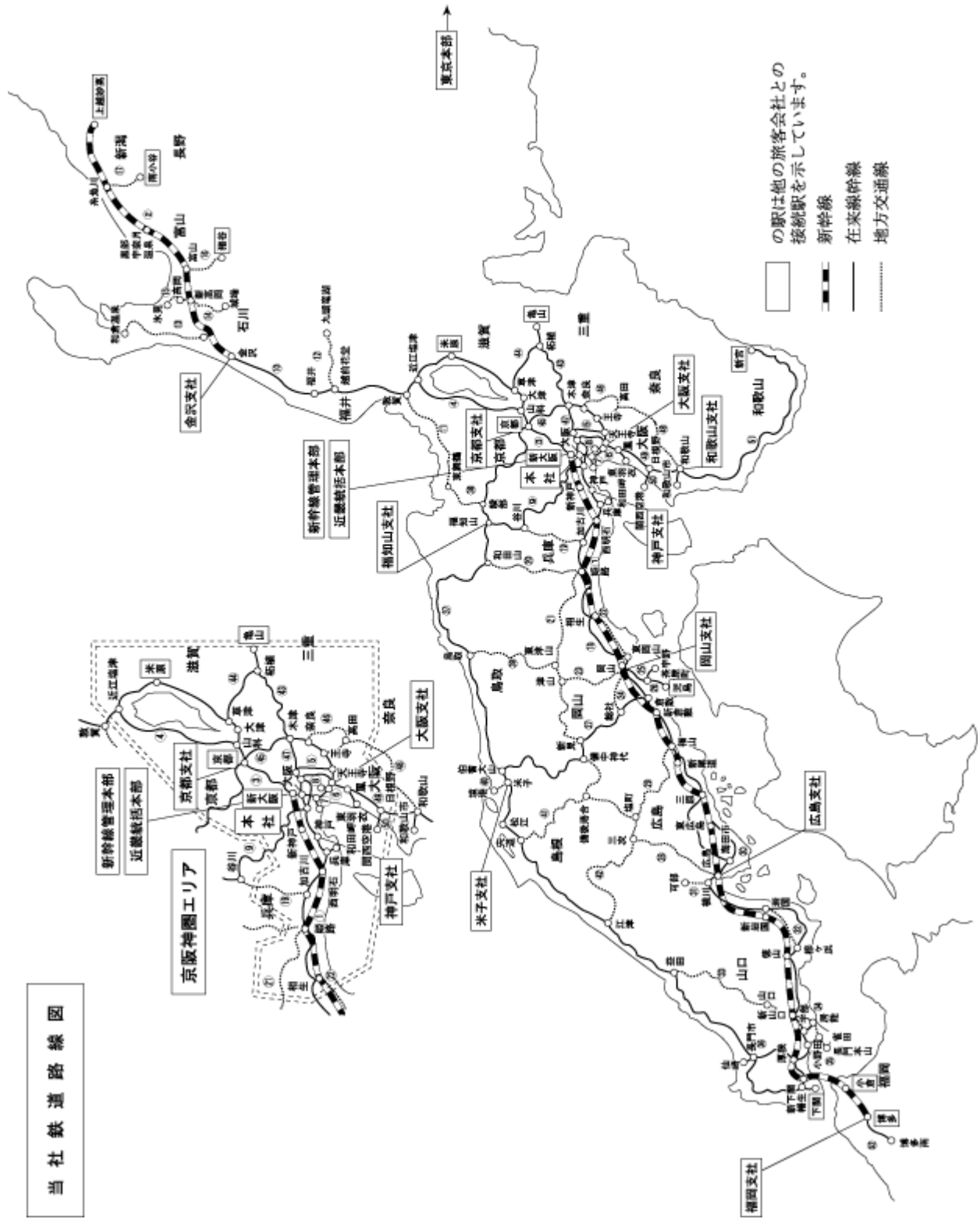
以上に述べた事項の概要図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 持分法適用関連会社であります。
 2. 各事業の区分ごとの会社名は主たる事業内容により記載しております。
 3. 大阪ステーション開発株は、平成27年4月1日付で、(株)ジェイアール西日本クリエイトを吸収合併し、同日付で商号をJ R 西日本大阪開発株に変更しました。

当社鉄道路線図

- ① 山陽新幹線
- ② 北陸新幹線
- ③ 東海道本線
- ④ 湖西線
- ⑤ おおさか環状線
- ⑥ 大阪環状線
- ⑦ 嵯峨野線
- ⑧ JR東西線
- ⑨ 福知山線
- ⑩ 北陸本線
- ⑪ 越前線
- ⑫ 七尾線
- ⑬ 城崎線
- ⑭ 水戸線
- ⑮ 高山本線
- ⑯ 大糸線
- ⑰ 山陽本線
- ⑱ 和歌山線
- ⑲ 紀伊本線
- ⑳ 肥前線
- ㉑ 肥後線
- ㉒ 赤松線
- ㉓ 津山線
- ㉔ 吉野線
- ㉕ 本四備讃線
- ㉖ 伯耆線
- ㉗ 赤松線
- ㉘ 福塩線
- ㉙ 呉線
- ㉚ 可部線
- ㉛ 山口線
- ㉜ 宇野線
- ㉝ 小野田線
- ㉞ 美祿線
- ㉟ 山陽本線
- ㊱ 因美線
- ㊲ 津次線
- ㊳ 三木線
- ㊴ 関西本線
- ㊵ 草津線
- ㊶ 奈良線
- ㊷ 桜井線
- ㊸ 片町線
- ㊹ 和歌山線
- ㊺ 関西空港線
- ㊻ 紀勢本線
- ㊼ 博多南線



の駅は他の旅客会社との
接続駅を示しています。

新幹線
 在来線幹線
 地方交通線

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) ㈱ジェイアール西日本ホテル開発 1	京都市 下京区	百万円 18,000	ホテル業	% 100.0	駅構内用地の駅ビルを賃借し、ホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 6名
㈱ジェイアール西日本伊勢丹 1	京都市 下京区	14,000	百貨店業	60.0	駅構内用地の駅ビルを賃借し、百貨店業を営んでおります。 役員の兼任 7名
京都駅ビル開発㈱ 2	京都市 下京区	6,000	不動産賃貸業	61.9 (0.5)	当社の駅構内用地等を賃借し、駅ビル業を営んでおります。 役員の兼任 6名
大阪ターミナルビル㈱	大阪市 北区	5,500	不動産賃貸業	76.2	当社の駅構内用地等を賃借し、駅ビル業を営んでおります。 役員の兼任 7名
㈱日本旅行	東京都 中央区	4,000	旅行業	79.8	当社の乗車券等の受託販売等を行っております。 役員の兼任 3名
中国ジェイアールバス㈱	広島市 南区	2,840	旅客自動車運送事業	100.0	当社と乗車券類について連絡運輸契約を締結しております。 役員の兼任 5名
㈱ホテルグランヴィア広島 2	広島市 南区	2,800	ホテル業	93.8 (93.8)	当社の駅構内用地等でホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 1名
㈱ジェイアール西日本デイリーサービスネット	兵庫県 尼崎市	2,300	日用品雑貨等小売業	100.0	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業を営んでおります。 役員の兼任 9名
㈱ホテルグランヴィア大阪 2	大阪市 北区	2,200	ホテル業	53.8 (53.8)	駅構内用地の駅ビルでホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 2名
西日本ジェイアールバス㈱	大阪市 此花区	2,110	旅客自動車運送事業	100.0	当社と乗車券類について連絡運輸契約を締結しております。 役員の兼任 4名
㈱ホテルグランヴィア岡山 2	岡山市 北区	2,054	ホテル業	94.2 (94.2)	当社の駅構内用地等でホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 5名
天王寺ＳＣ開発㈱	大阪市 天王寺区	1,800	不動産賃貸業	100.0	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 6名
大鉄工業㈱ 1	大阪市 淀川区	1,232	建設事業	51.6	当社の建設工事及び軌道工事等の請負等を行っております。 役員の兼任 4名
J R西日本ＳＣ開発㈱	大阪市 北区	1,200	不動産賃貸業	100.0	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 8名
J R西日本宮島フェリー㈱	広島県 廿日市市	1,100	船舶事業	100.0	海上運送法に基づく海上運送事業等を行っております。 役員の兼任 4名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
和歌山ターミナルビル(株) 2	和歌山県和歌山市	百万円 1,000	ホテル業	% 64.0 (64.0)	当社の駅構内用地等を賃借し、ホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 4名
京都ステーションセンター(株)	京都市下京区	1,000	不動産賃貸業	59.1	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 4名
(株)ジェイアール西日本フードサービスネット	大阪市淀川区	899	飲食業	100.0	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内及び列車内で飲食業等を営んでおります。 役員の兼任 3名
ジェイアール西日本不動産開発(株)	兵庫県尼崎市	620	不動産賃貸業	100.0	当社の駅構内用地等を賃借し、高架下貸付、駅ビル業等を営んでおります。 役員の兼任 7名
富山ターミナルビル(株)	富山県富山市	550	不動産賃貸業	63.6	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 3名
三宮ターミナルビル(株) 2	神戸市中央区	500	ホテル業	67.0 (67.0)	当社の駅構内用地等を賃借し、ホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 3名
(株)ジェイアール西日本クリエイト	大阪市北区	490	不動産賃貸業	100.0	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 3名
山陽S C開発(株) 2	岡山市北区	300	不動産賃貸業	100.0 (13.3)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 3名
(株)ジェイアールサービスネット広島 2	広島市東区	300	日用品雑貨等小売業	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業及び飲食業等を営んでおります。 役員の兼任 4名
金沢ターミナル開発(株) 2	石川県金沢市	300	不動産賃貸業	80.0 (13.3)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 2名
(株)ジェイアール西日本リネン	大阪市淀川区	290	リネンサプライ業	97.4	当社のリネン類等のサプライ業等を行っております。 役員の兼任 2名
(株)ジェイアールサービスネット岡山 2	岡山市北区	230	日用品雑貨等小売業	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業及び飲食業等を営んでおります。 役員の兼任 3名
嵯峨野観光鉄道(株)	京都市右京区	200	鉄道事業	100.0	鉄道事業法に基づく鉄道事業等を行っております。 役員の兼任 7名
ジェイアール西日本商事(株) 2	大阪府吹田市	200	各種物品等卸売業	100.0 (20.2)	同社から鉄道資材等を購入しております。 役員の兼任 6名
(株)J R西日本コミュニケーションズ 2	大阪市北区	200	広告業	100.0 (35.0)	当社の広告宣伝業務及び広告媒体の管理を行っております。 役員の兼任 5名

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 %	関係内容
(株)ジェイアールサービスネット金沢 2	石川県 金沢市	200	日用品雑貨等小売業	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業及び飲食業等を営んでおります。 役員の兼任 4名
(株)ジェイアールサービスネット福岡 2	福岡市 博多区	200	日用品雑貨等小売業	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業及び飲食業等を営んでおります。 役員の兼任 5名
J R 西日本山陰開発(株) 2	鳥取県 松江市	200	日用品雑貨等小売業・ 不動産賃貸業	100.0 (49.0)	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業、飲食業及びショッピングセンター等を営んでおります。 役員の兼任 6名
(株)ジェイアール西日本テクノス	兵庫県 尼崎市	161	車両等設備工事業	62.7	当社の車両設備等の保守修繕を行っております。 役員の兼任 6名
(株)ジェイアール西日本総合ビルサービス 2	兵庫県 尼崎市	130	建物管理・整備・ 清掃業	100.0 (20.0)	当社の建物・施設の管理、整備、保全、清掃等を行っております。 役員の兼任 5名
(株)ジェイアール西日本メンテック	大阪市 淀川区	100	清掃整備事業	100.0	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任 5名
(株)レールテック	大阪市 淀川区	100	建設事業	100.0	当社の鉄道線路に関連する検査・保守等の受託業務を行っております。 役員の兼任 5名
(株)ジェイアール西日本ファッショングッズ 2	大阪市 淀川区	100	日用品雑貨等小売業	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業を営んでおります。 役員の兼任 4名
(株)J R 西日本テクシア 2	兵庫県 尼崎市	100	機械等設備工事業	69.1 (17.1)	当社の機械設備等の開発、設計、製造、保守修繕等を行っております。 役員の兼任 5名
神戸S C 開発(株) 2	神戸市 東灘区	98	不動産賃貸業	94.0 (37.7)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 7名
西日本電気テック(株)	大阪市 淀川区	90	電気工事業	100.0	当社の電気設備の検査等の受託業務を行っております。 役員の兼任 6名
西日本電気システム(株)	大阪市 淀川区	81	電気工事業	51.5	当社の電気設備等の保守修繕を行っております。 役員の兼任 8名
(株)ジェイアール西日本マルニックス	大阪市 淀川区	80	貨物自動車運送事業	100.0	当社の荷物の取扱い及び集配業務等を営んでおります。 役員の兼任 3名
(株)ジェイアール西日本新幹線テクノス 2	福岡県 春日市	80	車両等設備工事業	100.0 (100.0)	当社の車両設備等の保守修繕を行っております。 役員の兼任 3名
中国S C 開発(株) 2	広島市 南区	75	不動産賃貸業	100.0 (8.2)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 5名
(株)和歌山ステーションビルディング	和歌山県 和歌山市	75	不動産賃貸業	82.5	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 5名
(株)ジェイアール西日本ビルト 2	兵庫県 尼崎市	70	建設事業	84.0 (84.0)	当社の建物の調査、検査、保守および建築工事等の請負等を行っております。 役員の兼任 6名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(株)新大阪ステーションストア 2	大阪市淀川区	百万円 60	不動産賃貸業	% 100.0 (51.0)	当社の駅構内設備等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 4名
ジェイアール西日本コンサルタンツ(株)	大阪市淀川区	50	土木・建築等コンサルタント業	100.0	当社の土木・建築等の設計及びコンサルタント業務等を行っております。 役員の兼任 5名
J R西日本フィナンシャルマネジメント(株)	大阪市北区	50	経理業務受託業	100.0	当社及びグループ会社の経理業務等の受託業務を行っております。 役員の兼任 4名
(株)J R西日本カスタマーリレーションズ	兵庫県尼崎市	50	コールセンター運営業	100.0	当社のコールセンター運営等の受託業務を行っております。 役員の兼任 4名
(株)ジェイアール西日本交通サービス 2	兵庫県尼崎市	50	駅業務等運営業	100.0 (77.6)	当社の駅業務等の受託業務を行っております。 役員の兼任 6名
大阪ステーション開発(株)	大阪市北区	50	不動産賃貸業	100.0	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 4名
(株)J R西日本ITソリューションズ	大阪府吹田市	48	情報サービス業	100.0	情報処理システムの設計及び情報処理業務等を行っております。 役員の兼任 5名
(株)京都駅観光デパート	京都市南区	40	不動産賃貸業	96.3	駅構内用地の駅ビルを賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 3名
(株)ジェイアール西日本広島メンテック 2	広島市東区	35	清掃整備事業	100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任 2名
(株)ジェイアール西日本金沢メンテック 2	石川県金沢市	30	清掃整備事業	100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任 1名
(株)ジェイアール西日本福岡メンテック 2	福岡市博多区	30	清掃整備事業	100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任 2名
J R西日本レンタカー&リース(株) 2	兵庫県尼崎市	30	貸自動車業	78.6 (9.7)	当社の駅前等において貸自動車業を営んでおります。 役員の兼任 5名
(株)ジェイアール西日本岡山メンテック 2	岡山市北区	25	清掃整備事業	100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任 2名
(株)ジェイアール西日本福知山メンテック 2	京都府福知山市	20	清掃整備事業	100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任 1名
(株)ジェイアール西日本米子メンテック 2	鳥取県米子市	20	清掃整備事業	100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任 1名
(株)ジェイアール西日本ウェルネット	大阪市淀川区	10	福利厚生施設等運営業	100.0	当社及びグループ会社の福利厚生業務等の受託業務等を行っております。 役員の兼任 5名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(持分法適用関連会社) 関西高速鉄道(株) 2	大阪市 北区	百万円 75,280	鉄道事業	% 24.2 (0.3)	鉄道事業法に基づく鉄道事業 を行っております。 役員の兼任 1名
大阪外環状鉄道(株) 2	大阪市 中央区	19,584	鉄道事業	24.8 (1.4)	鉄道事業法に基づく鉄道事業 を行っております。 役員の兼任 2名
アジア航測(株)	東京都 新宿区	1,673	空間情報コンサルタント 事業	28.7	当社事業に関する航空測量、 コンサルタント業務等を行っ ております。 役員の兼任 1名
鉄道情報システム(株)	東京都 渋谷区	1,000	情報サービス業	24.1	鉄道に関する情報その他の情 報処理業務の受託等を行って おります。 役員の兼任 2名
広成建設(株) 2	広島市 東区	780	建設事業	37.6 (16.1)	当社の建設工事及び軌道工事 等の請負等を行っておりま す。 役員の兼任 3名

(注) 1. 1 特定子会社であります。

2 議決権に対する所有割合の括弧書は、内数で間接所有の割合であります。

2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は関西高速鉄道(株)、アジア航測(株)及び大鉄工業(株)であります。
3. 上記連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等を記載しておりません。
4. 大阪ステーション開発(株)は、平成27年4月1日付で、(株)ジェイアール西日本クリエイトを吸収合併し、同日付で商号をJR西日本大阪開発(株)に変更しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数
運輸業	27,879 (2,680) 人
流通業	2,278 (3,976)
不動産業	968 (139)
その他	16,440 (5,671)
合計	47,565 (12,466)

(注) 従業員数は就業人員数であり、括弧書は外数で臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
26,886(2,525) 人	40.4 歳	16.6 (19.7) 年	6,732,345 円

セグメントの名称	従業員数
運輸業	26,766 (2,516) 人
流通業	1 (1)
不動産業	73 (4)
その他	46 (4)
合計	26,886 (2,525)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、括弧書は外数で臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
 2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、従業員数から受入出向者数(410名)を除いたものについての数値であります。
 3. 平均勤続年数欄の括弧書は、国鉄における勤続年数を通算した平均勤続年数であります。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合の現況

当社には、現在以下の6つの組合があります。

(平成27年4月1日現在)

労働組合名	組合員数	上部団体
西日本旅客鉄道労働組合 (JR西労組)	25,864 ^人	日本鉄道労働組合連合会
国鉄労働組合西日本本部 (国労西日本)	1,072	国鉄労働組合
ジェーアール西日本労働組合 (JR西労)	706	全日本鉄道労働組合総連合会
全日本建設交運一般労働組合西日本鉄道本部 (建交労西日本鉄道本部)	24	全日本建設交運一般労働組合
国鉄西日本動力車労働組合 (動労西日本)	5	国鉄動力車労働組合総連合会
国鉄西日本動力車労働組合 (動労西日本)	2	-

- (注) 1. 括弧書は、労働組合名の略称であります。
2. 組合員数には、臨時従業員等は含んでおりません。

西日本旅客鉄道労働組合、国鉄労働組合西日本本部、ジェーアール西日本労働組合及び全日本建設交運一般労働組合西日本鉄道本部との間において、労働協約を締結しており、この労働協約に基づき、経営協議会、団体交渉等を行っております。

当社の労使関係の理念は「労働協約」に集約されており、その基本とするところは、「会社・組合双方が信義誠実の原則にしたがい健全な労使関係を確立し、基幹事業である鉄道の安全を基盤として企業の健全な発展と社会的使命の達成をはかるとともに、社員たる組合員とその家族の幸福を増進する」ことにあります。このような観点から、労使が十分意思疎通を図り、労使相互信頼のもと、健全かつ安定した労使関係の構築を目指して努力しております。

なお、子会社の労働組合の状況については、特記すべき事項はありません。

労働組合等と係争中の労働事件について

平成27年5月1日現在、当社と労働組合等との間で係争中の労働事件は、裁判所に係属中のものが2件、労働委員会に係属中のものが1件、計3件であります。

裁判所に係属中の2件については、国鉄西日本動力車労働組合が、中央労働委員会命令の取消を求め上告した行政訴訟及び同労働組合に所属する組合員により提訴され、同組合員が上告した民事訴訟です。

労働委員会に係属中の1件については、ジェーアール西日本労働組合と係争中のもので、同労働組合が中央労働委員会へ再審査申立をしたものです。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」「安全性向上に向けた取り組み」「変革の推進」を「経営の3本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。

当連結会計年度については、「福知山線列車事故追悼慰霊式」を執り行い、ご被害者への「事故現場に関するご説明会」を開催するとともに、引き続き被害に遭われた方々へ真摯に向き合い対応してまいりました。

「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」については、「現場起点」「お客様起点」をキーワードに、安全・CSを中心とした各戦略の到達目標の達成に向けて、計画的な取り組みを推進してまいりました。特に、最優先で取り組むべき「安全」については、「安全考動計画2017」をJR西日本グループあげて推進しており、「お客様が死傷する列車事故ゼロ」「死亡に至る鉄道労災ゼロ」という到達目標に向けて、全力で取り組んでいるところです。

今年度は将来の成長に向けたコストが先行するなか、今後の成長を確実なものとする重要な基盤整備の年と位置づけてまいりました。北陸新幹線については開業準備を進め、3月14日に長野・金沢間の営業運転の開始及び並行在来線の譲渡を行いました。また、大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館商業施設については、「LUCUA 1100」（ルクアイーレ）の4月開業に向けて準備を進め、4月2日にグランドオープンを迎えております。

当社を取り巻く経営環境は、人口減少や対抗輸送機関との競合、局部的豪雨などの増加による災害への対策、労務単価の上昇や電力料金値上げ等のコストの増加など厳しい現状が続いておりますが、一方で、訪日観光客やシニア層などの新たな需要の増加といった機会を捉え、商品・サービスの充実を図っております。また、中長期的な企業価値向上を目指し、地域の皆様との交流と連携を深め、JR西日本グループ一体でエリアに即した事業を展開することにより、鉄道の品質を高めるとともに非鉄道事業の拡大と新たな事業創造を促進するなど、持続的成長に向けた土台作りに取り組んでまいりました。

なお、湖西線については、昨年7月に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの貸付期間が終了し、有償で譲り受けております。また、当社は昨年10月にWTO政府調達協定の対象から除外されることとなりましたが、今後もこれまでと同様に、調達の透明性を高めて、安全、高品質で安価、かつ十分なアフターケアが行われる優れた製品を内外無差別に調達していくとともに、国内外の技術を積極的に活用し、さらに安全で高品質な鉄道輸送の提供に努めてまいります。

当連結会計年度においては、中期経営計画のもと取り組んだ各施策が順調に進行したこと等により、営業収益は前年同期比1.5%増の1兆3,503億円、営業利益は同3.8%増の1,397億円、経常利益は同8.0%増の1,219億円、法人税等を控除した当期純利益は同1.6%増の667億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

運輸業

安全については、「安全考動計画2017」のもと具体的な取り組み、安全投資を実施してまいりました。

踏切設備の保安度向上やホームの安全対策については「昇降式ホーム柵」の桜島駅での試行を踏まえ、昨年12月から編成の異なる列車に対する機能や操作の確認等のため六甲道駅でも試行していましたが、検証結果は良好で実用化可能と判断し、継続設置することとなりました。さらに、ホーム上の混雑緩和のため行ってきた尼崎駅の橋上駅舎増設工事が完了し、供用を開始しました。

また、地震・津波対策として、高架橋柱の耐震補強工事や山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備、津波避難設備の充実等に引き続き取り組むとともに、東日本大震災の教訓を生かして制定した「津波避難誘導心得」及びマニュアルに基づき、訓練を実施しました。さらに、強風対策として、湖西線志賀・比良間に加え、北陸本線小舞子・美川間及び小松・明峰間に防風柵を設置することとしました。

リスクアセスメントについては、関連する情報を体系的に整理した、リスクアセスメント・ハンドブックを作成し、全社員に水平展開しました。また、「安全意識の向上と人命最優先の考動」に向けて、事故の教訓を体系的に学ぶために設置した「鉄道安全考動館」における社員教育等の取り組みを進めてまいりました。さらに、1月には鉄道安全システムや労働災害防止に関する教育を目的とした「安全体感棟」を社員研修センター内に開設しました。

輸送面については、3月にダイヤ改正を実施し、北陸新幹線長野・金沢間の開業により「かがやき」「はくたか」「つるぎ」の営業運転を開始するとともに、並行在来線については第3セクターへ経営移管しました。また、北陸エリアに特急「能登かがり火」及び特急「ダイナスター」を新設したほか、山陽新幹線「のぞみ」の一部所要時間短縮や大阪環状線の利便性向上などに取り組みました。また、広島エリアにおいては、227系近郊形車両を投入したほか、広島・横川間に新駅「新白島」を開業し、アストラムラインと直結することにより、広島市街へのアクセス向上を図りました。

さらに、可部線の延伸については平成29年春の完成に向けて着工しました。

一方、豪雨災害については、昨年度より不通を余儀なくされていた山陰本線、山口線、三江線が、地元の皆様のご協力を賜り、昨年8月までに全線での運転を再開しました。また、今年度においても、福知山線、可部線について昨年8月から9月にかけて一部線区が一時不通となっていましたが、全線で運転を再開しました。なお、昨年10月の台風19号接近に伴い、未然に被害を防止するため、お客様へ事前にお知らせしたうえ京阪神地区の在来線を全面運休する対策を実施しました。

営業面については、シニア世代の需要喚起に関する取り組みとして、60歳以上のお客様にお得な「ノリノリきっぷ」や「山陰めぐりパス50」を発売したほか、50歳以上のお客様にお得な割引きっぷや旅行商品をご提案する「おとなび」を開始しました。また、訪日観光客向けサービスの充実を図るため、「訪日観光客向け無料公衆無線LANサービス」のエリア拡大や特急「はるか」車内での「無料公衆無線LANサービス」の開始、関西空港駅での訪日観光客向け「みどりの窓口」の設置などを行いました。さらに、対抗輸送機関との競合等を踏まえ、「スーパー早特きっぷ」設定区間の拡大、3月の「山陽新幹線全線開業40周年」を記念したキャンペーンの実施、「USJスペシャルきっぷ」の発売、「リメンバー九州キャンペーン」を実施したほか、JR九州と連携した記念商品を販売するなど新幹線のご利用促進に努めました。さらに北陸新幹線金沢開業にあわせてダイヤや所要時間・商品等基本情報の発信や、「e5489」によるネット商品の充実、北陸と信越を広域に周遊できる旅行商品を発売しご利用促進を図るなど、北陸エリアへのご利用拡大に取り組みました。また、全国のJRグループで展開している「デスティネーションキャンペーン」を和歌山で開催しました。

このほか、「地域との共生」を実現していくための取り組みとして、地域と連携した「山陰いいもの探検隊」の専用WEBサイトのオープン、岡山県との観光振興等に関する包括協定の締結などを行いました。

バス事業については、利用動向に応じた輸送改善と柔軟な価格設定の実施により、お客様の利便性向上に努めました。

船舶事業（宮島航路）については、多客期に対応した営業体制等により、収入の確保に取り組みました。

この結果、運輸業の営業収益は前年同期比2.0%増の8,684億円、営業利益は同10.6%増の1,006億円となりました。

流通業

「JR大阪三越伊勢丹」については、昨年7月末より改装工事に着手し、4月には売場づくりの強みを再編集した店舗「isetan」として、「LUCUA 1100」に出店することとなりました。また、3月にJR西日本エリアの改札内においては最大規模となる商業施設「エキマルシェ新大阪」を開業し、好評をいただいております。そのほか、セブン・イレブン・ジャパンとの提携店舗についても、70店舗を開業し売上げも順調に推移するなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進しました。

この結果、流通業の営業収益は前年同期比8.3%減の2,201億円、営業利益は同63.9%減の15億円となりました。

不動産業

将来の成長に向けて新大阪駅、広島駅、金沢駅などの拠点駅でリニューアル工事を進めてまいりました。北陸新幹線長野・金沢間開業にあわせて、魅力ある商品・サービスの提供を通じた地域活性化をめざし、昨年7月には金沢駅高架下商業施設「金沢百番街あんと」、3月には「金沢百番街Rinto」を増床リニューアル開業しました。また、JR富山駅前「マリエとやま」のリニューアルに加え、新幹線高架下「きときと市場とやマルシェ」を開業しました。さらに、大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディングについては昨年8月に東館「ルクア」のリニューアルを実施し、西館「LUCUA 1100」については、集客力・話題性の高い専門店と「isetan」を融合させた新しいタイプの商業施設を目指し、4月の開業に向けて準備を進め、4月2日にグランドオープンを迎えております。

さらに、今後の沿線開発を積極的に進める取り組みとして、岸辺駅前の用地を新たに取得しております。

加えて、大阪駅周辺地区全体の活性化を図るため、エリアマネジメント活動を周辺事業者と連携して推進しました。このほか、沿線等におけるマンション分譲等に取り組みましたが、昨年の消費税増税前駆け込み需要の反動もあり減収となりました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比14.7%減の872億円、営業利益は同9.4%減の251億円となりました。

その他

ホテル業については、訪日観光客の獲得増大に努める等の販売拡大に取り組みました。旅行業については、訪日観光客需要の獲得に向けた営業展開の強化、インターネット販売の充実等を図るとともに、鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。「ICOCA電子マネー」については、交通系ICカード全国相互利用サービスを最大限活用するとともに、山陽新幹線の車内販売及び北陸地区のショッピングセンターや駅構内店舗でのICOCA決済開始など利便性向上に努めました。また、新たな事業分野へのチャレンジについては、西日本エリアの地域農業の発展に貢献するため、農業関連事業として昨年4月に資本参加した株式会社ファーム・アライアンス・マネジメントに加え、昨年10月には株式会社神明ホールディングとの業務提携を行いました。また、食品関連事業においては、株式会社五万石千里山荘への資本参加のほか、機能性食普及事業を行う株式会社グローバル・アイとの業務提携を行いました。

一方、厳しい事業環境が見込まれるゴルフ事業については、地域や会員の皆様のご理解を得たうえで、昨年10月にゴルフ場経営大手の株式会社アコーディア・ゴルフへ譲渡しました。

なお、大鉄工業株式会社と株式会社ジェイアール西日本ビルトの2社が昨年4月に連結子会社となりました。引き続き、建設工事等における安全・品質の向上を図ってまいります。

この結果、その他の営業収益は前年同期比27.2%増の1,744億円、営業利益は同31.8%増の156億円となりました。

運輸業のうち、当社の鉄道事業の営業成績は以下のとおりであります。

ア．輸送実績

区分		単位	当事業年度			
			自 平成26年 4月 1日	至 平成27年 3月31日		
				前事業年度比		
営業日数		日		365		
キ口程	新幹線	キ口		812.6	644.0	
	在来線	キ口	(28.0)	4,194.5	(28.0) 4,371.7	
	計	キ口	(28.0)	5,007.1	(28.0) 5,015.7	
客車走行キ口	新幹線	千キ口		495,723	101.6 %	
	在来線	千キ口		818,169	99.7	
	計	千キ口		1,313,892	100.4	
輸送人員	定期	千人		1,144,149	98.2	
	定期外	千人		693,305	100.1	
	計	千人		1,837,455	98.9	
輸送人キ口	新幹線	定期	千人キ口	743,302	97.5	
		定期外	千人キ口	17,366,336	103.0	
		計	千人キ口	18,109,639	102.8	
	在来線	近畿圏	定期	千人キ口	18,356,673	98.0
			定期外	千人キ口	10,473,817	101.8
			計	千人キ口	28,830,490	99.4
		その他	定期	千人キ口	4,201,182	94.8
			定期外	千人キ口	4,937,498	102.2
			計	千人キ口	9,138,680	98.6
	計	定期	千人キ口	22,557,856	97.4	
		定期外	千人キ口	15,411,315	101.9	
		計	千人キ口	37,969,171	99.2	
	合計	定期	千人キ口	23,301,159	97.4	
		定期外	千人キ口	32,777,652	102.5	
		計	千人キ口	56,078,811	100.3	
乗車効率	新幹線	%		46.8	46.0	
	在来線	%		37.7	37.8	
	計	%		40.2	40.1	

(注) 1. キ口程欄の上段括弧書は、外数で第三種鉄道事業のキ口程であり、それ以外は第一種鉄道事業及び第二種鉄道事業のキ口程であります。また、前事業年度比は、前事業年度末の数値を記載しております。

2. 客車走行キ口数には、試運転、営業回送を含めておりません。

3. 輸送人キ口欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

4. 乗車効率欄の前事業年度比は、前事業年度の数値を記載しております。

なお、乗車効率は次の方法により算出しております。

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人キ口}}{\text{客車走行キ口} \times \text{客車平均定員(標準定員)}}$$

イ．収入実績

区分		単位	当事業年度		
			自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	前事業年度比	
旅客運輸収入	新幹線	定期	百万円	9,308	99.8 %
		定期外	百万円	366,597	103.2
		計	百万円	375,905	103.1
	近畿圏	定期	百万円	115,217	101.2
		定期外	百万円	181,070	101.6
		計	百万円	296,287	101.4
	在来線 その他	定期	百万円	27,137	99.8
		定期外	百万円	97,673	100.9
		計	百万円	124,811	100.7
	計	定期	百万円	142,354	100.9
		定期外	百万円	278,744	101.3
		計	百万円	421,098	101.2
	合計	定期	百万円	151,662	100.9
		定期外	百万円	645,341	102.4
		計	百万円	797,004	102.1
荷物収入		百万円	8	98.3	
合計		百万円	797,013	102.1	
鉄道線路使用料収入		百万円	4,690	99.2	
運輸雑収		百万円	65,577	100.6	
収入合計		百万円	867,281	102.0	

(注) 旅客収入欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ123億円増の853億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

未払金が減少したことなどから、営業活動において得た資金は前連結会計年度に比べ141億円少ない2,236億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が増加したことなどから、投資活動において支出した資金は前連結会計年度に比べ475億円多い12,129億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の発行が増加したことなどから、財務活動によって得た資金は前連結会計年度に比べ495億円多い116億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及びその連結子会社（以下「当社グループ」という。）の大多数は、受注生産形態を取らない業態であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1[業績等の概要]」における各事業のセグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、福知山線列車事故の責任とその重大性を重く受け止め、安全で安心・信頼していただける鉄道を築き上げるために全力で取り組んでいるところであり、平成25年3月には、「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」を策定しました。中期経営計画では、従来からの「経営の3本柱」である「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」「安全性向上に向けた取り組み」「変革の推進」を引き続き経営の最重要課題と位置づけたうえで、「めざす未来 ~ ありたい姿 ~」として、鉄道を持続的に運営する「私たちの使命」を果たすことと「地域共生企業」として地域の活性化に貢献することを掲げております。

さらに本年4月には、この2年間の振り返りと経営環境の変化等を踏まえ、「JR西日本グループ中期経営計画2017進捗状況と今後の重点取り組み（アップデート）」を策定いたしました。

基本戦略として引き続き、「安全」「CS」「技術」の3つにこだわり、4つの事業分野である「新幹線」「近畿エリア」「西日本各エリア」「事業創造」について、2017年度の目標を掲げ方向性を明確にした上で、それぞれの戦略を推進するとともに、「基盤づくり」を進め、社会の一員としての責任を果たすことで、長期持続的な成長を目指してまいります。

「経営の3本柱」の一つである福知山線列車事故で被害に遭われた方々への対応につきましては、引き続きご被害者の皆様のご意見等に真摯に向き合うよう努めてまいります。

「3つの基本戦略」のうち最優先で取り組むべき「安全」については、この2年間で認識した課題を踏まえ、激甚化する自然災害への対処、ホームの安全性向上、死亡に至る鉄道労災の防止、リスク管理の強化等、「安全考動計画2017」の目標達成に向けた取り組みをより一層強化して、安全性向上を図り、私たちの使命を果たしてまいります。また、本年2月の踏切事故によって列車内のお客様が負傷されたことも踏まえ、事故に至った原因の分析を進めつつ、踏切の安全性の向上に努めるとともに、一層のリスクの洗い出し及びリスクに対する必要な対策を実施してまいります。

「CS」については、お客様に「JR西日本ファン」になっていただくことを到達目標とした上で、新たに策定した「CSビジョン2017・CS考動宣言」を柱に、「すべての仕事はお客様につながっている」という認識のもとお客様とのコミュニケーションを深める等、サービスの充実・改善に努めることにより、安心、心地よさをはじめとして、さまざまなお客様のニーズにお応えする施策を推進します。あわせて、輸送障害発生時の影響最小化と案内の充実等の取り組みを推進してまいります。

「技術」については、「安全」と「CS」を支えるための絶え間ない革新により、鉄道オペレーションのシステムチェンジを目指した技術開発を推進するとともに、技術者の育成やフリーゲージトレインの技術開発の前進等、技術による課題解決を図ってまいります。

次に、「4つの事業戦略」の一つである「新幹線」については、安全性と信頼性のさらなる向上と競争力のある輸送サービスの提供に努めるとともに、シニア世代や訪日観光客向けサービスを拡充し、新たな需要を創造してまいります。また、北陸新幹線金沢開業を契機として地域の皆様との連携に努め、観光、文化、経済など幅広い分野での関西・北陸エリアの交流拡大等を通じて、新幹線のポテンシャルを高めてまいります。

「近畿エリア」については、さらなる安全の追求や徹底した安定輸送対策等により、お客様に繰り返しご利用いただけるよう、鉄道の輸送品質向上を図ります。また、「大阪環状線改造プロジェクト」による大阪環状線のブラッシュアップや「京都鉄道博物館」の新設等による地域全体の活性化を図るとともに、新駅設置等により線区価値を向上し、都市の魅力を磨いてまいります。

「西日本各エリア」については、都市間輸送・都市圏輸送の安全性及び利便性向上を図り、デスティネーションキャンペーン等を通じた観光振興に取り組んでまいります。また、新たな寝台列車として、鉄道の旅を通じて山陰・山陽の魅力を感じていただく「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」の導入、地域の皆様との持続可能な地域交通の実現を目指すことを通じて、エリアの良さや強みを活かし、「地域との共生」の視点でエリアに即した事業を展開してまいります。

「事業創造」については、セブン・イレブン・ジャパンとの業務提携店舗の拡大をはじめとする生活関連サービスの充実を図るとともに、拠点駅の開発の推進や大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館「LUCUA 1100」を含む新生「LUCUA osaka」等を通じたグループ資産の価値向上を図ります。また、新たな事業分野の開拓と育成により、事業創造の芽を伸ばしてまいります。

以上の戦略を達成させるために、あらゆる職場において課題に対して自律的に解決策を見出す「現場力」の向上や、人材の確保・育成と働きがいの向上等、企業として健全に経営・運営するための「基盤づくり」の取り組みを具体化してまいります。

また、6月より施行されるコーポレートガバナンス・コードへの適切な対応を行うほか、ディスクロージャー、危機管理及び地球環境の取り組みを通じて、社会の一員としての責任を果たしてまいります。

当社を取り巻く経営環境は、人口減少や自然災害の増加、対抗輸送機関との競合などが今後も予想されますが、訪日観光客やシニア需要の拡大を踏まえた取り組み及び北陸新幹線長野・金沢間開業や大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館「LUCUA 1100」開業効果の最大化を図ってまいります。

また、「JR西日本グループ中期経営計画2017」において掲げている「大阪環状線改造プロジェクト」やおおさか東線事業、新駅設置等についても着実に推進してまいります。

当社としては引き続き「現場起点の考動」を通じ、グループ一体となって新たな時代に向けた次の一歩を踏み出し、地域と共に歩むとともに、中長期的な企業価値の向上を目指して取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

(1) 安全対策について

鉄道事業においては、事故が発生した場合、お客様の生命・財産に係る大きな被害をもたらすことがあり、経営に対しても甚大な影響を及ぼすことがあります。

鉄道を基幹事業とする当社においては、安全で安心され信頼される質の高い輸送サービスを提供していくことが、最重要課題であると考えております。

しかしながら、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において極めて重大な事故を惹き起こしました。決してこのような事故を起こさないとの決意のもと、企業としての目指すべき姿、価値観を示した「企業理念」及び安全に関する具体的行動指針として「安全憲章」を新たに制定し、これらの具現化に向けた取り組みを進めております。さらには、平成19年6月に航空・鉄道事故調査委員会の福知山線列車事故に係る鉄道事故調査報告書に示された「建議」「所見」等の指摘に着実に対策を講じるとともに、平成25年3月に策定した「安全考動計画2017」において掲げた、「安全・安定輸送を実現するための弛まぬ努力」「リスクアセスメントのレベルアップ」「安全意識の向上と人命最優先の行動」、「安全投資」に重点的に取り組み、安全のレベルを着実に向上してまいります。

また、平成18年に施行された改正鉄道事業法に基づき制定した「鉄道安全管理規程」のもと、安全管理体制の確立に努めております。

(2) 鉄道事業に係る法律関連事項について

鉄道事業法（昭和61年法律第92号）

鉄道事業者は、本法の定めにより、営業する路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない（第3条）とともに、運賃及び一定の料金の上限について国土交通大臣の認可を受け、その範囲内での設定・変更を行う場合は、事前届出を行うこととされております（第16条）。また、鉄道事業の休廃止については、国土交通大臣に事前届出（廃止は廃止日の1年前まで）を行うこととされております（第28条、第28条の2）。

旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（以下「JR会社法改正法」という。）（平成13年法律第61号）

東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社及び西日本旅客鉄道株式会社（以下「本州旅客会社」という。）を「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律（以下「JR会社法」という。）（昭和61年法律第88号）」の適用対象から除外するJR会社法改正法が平成13年12月1日（以下「施行日」という。）に施行されました。すなわち、本州旅客会社においては、JR会社法に定められる発行する株式等の募集及び長期借入金の認可（第5条）、重要な財産の譲渡等の認可（第8条）等の全ての規定の適用から除外されております。

なお、本法附則により、国土交通大臣は、国鉄改革の経緯を踏まえ、利用者の利便の確保等を図るため、本州旅客会社及びその鉄道事業の全部又は一部を譲受・合併・分割・相続により施行日以後経営するもののうち国土交通大臣が指定するもの（以下「新会社」という。）がその事業を営むに際し、当分の間配慮すべき事項に関する指針として以下の3点について定めることとされております。この指針は平成13年11月7日に告示され、平成13年12月1日から適用となっております。国土交通大臣は、指針を踏まえた事業経営を確保する必要があるときには新会社に対し指導及び助言をすることができ、さらに新会社が正当な理由がなく指針に反する事業経営を行ったときには勧告及び命令をすることができることとされております。

・ 指針に定められる事項

- (a) 会社間（新会社の間又は新会社と北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社及び貨物会社との間をいう。以下同じ。）における旅客の運賃及び料金の適切な設定、鉄道施設の円滑な使用その他の鉄道事業に関する会社間における連携及び協力の確保に関する事項
- (b) 日本国有鉄道の改革の実施後の輸送需要の動向その他の新たな事情の変化を踏まえた現に営業している路線の適切な維持及び駅その他の鉄道施設の整備に当たっての利用者の利便の確保に関する事項
- (c) 新会社がその事業を営む地域において当該事業と同種の事業を営む中小企業者の事業活動に対する不当な妨害又はその利益の不当な侵害を回避することによる中小企業者への配慮に関する事項

また、施行日の前に本州旅客会社が発行した社債について、JR会社法第4条の一般担保の規定が施行日以後もなおその効力を有するとするなど、一定の経過措置が定められております。

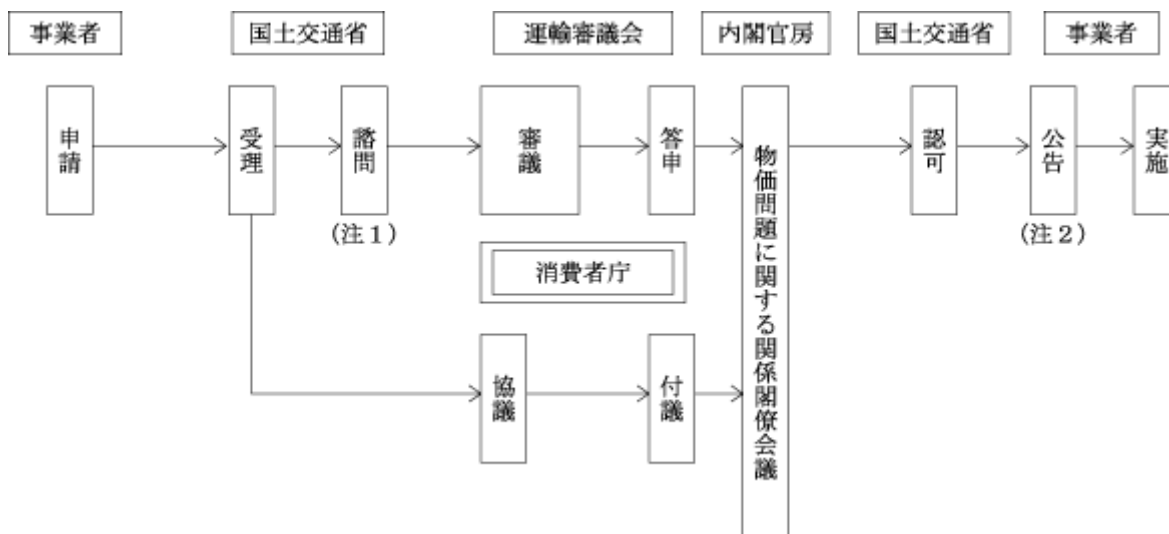
(3) 運賃及び料金の設定又は変更について

運賃及び料金の認可の仕組みと手続き

鉄道運送事業者が運賃及び新幹線特急料金（以下「運賃等」という。）の上限を定め、又は変更しようとする場合、国土交通大臣の認可を受けなければならないことが法定されております（鉄道事業法第16条第1項）。

また、その上限の範囲内での運賃等の設定・変更並びに在来線特急料金等その他の料金の設定・変更については、事前の届出で実施できることとなっております（鉄道事業法第16条第3項及び第4項）。

鉄道運送事業者の申請を受けて国土交通大臣が認可するまでの手続きは、大手民営鉄道事業者における近年の例によれば次のようになっております。



- (注) 1. 鉄道事業法第64条の2に基づく手続きであります。また、国土交通省設置法（平成11年法律第100号）第23条では、運輸審議会が審議の過程で必要があると認めるとき又は国土交通大臣の指示等があったときに公聴会が開かれることが定められております。
2. 鉄道営業法第3条第2項で、運賃その他の運送条件の加重をなす場合に7日以上公告をしなければならないことが定められております。

なお、各旅客会社における独自の運賃改定の実施の妨げとなるものではありませんが、国鉄改革の実施に際し利用者の利便の確保等を図るため、旅客会社では、現在、2社以上の旅客会社間をまたがって利用する旅客及び荷物に対する運賃及び料金に関し、旅客会社間の契約により通算できる制度とし、また、運賃について、遠距離遞減制を加味したものとしております。

運賃改定に対する当社の考え方

ア．当社では、昭和62年4月の会社発足以降、消費税等を転嫁するための運賃改定（平成元年4月、平成9年4月及び平成26年4月）を除くと、これまで運賃改定を実施しておりません。

大手民営鉄道事業者の場合、兼業部門も含めた総合的な経営判断に立って鉄道事業部門の税引後当期純利益に先行き赤字が見込まれる場合に運賃改定の申請が行われ、上記の手続きを経て改定が実施されている例が多いと見受けられます。当社の場合、兼業部門収入の全収入に占める割合が著しく小さいことなどを踏まえた上で、適正利潤を確保し得るような運賃改定を適時実施する必要があるものと考えております。

イ．事業経営に当たっては、収入の確保と合理化努力を進め能率的な経営に努めますが、適正利潤についてはこのような努力を前提とした上で、株主に対する配当に加え、将来の設備投資や財務体質の強化等を可能なものとする水準にあることが是非とも必要であると考えております。

ウ．鉄道事業の原価構成に大きな影響を与える設備投資については、事業者の明確な経営責任の下で主体的に取り組むことが必要であると認識しているところであります。

国土交通省の考え方

当社の運賃改定に関し、国土交通省からは、次のような考え方が示されております。

ア．西日本旅客鉄道株式会社を含む鉄道事業の運賃の上限の改定に当たっては、鉄道事業者の申請を受けて、国土交通大臣が、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの（以下「総括原価」という。）を超えないものであるかどうかを審査して認可することとなっている（鉄道事業法第16条第2項）。

なお、原価計算期間は3年間とする。

イ．総括原価を算定するに当たっては、他の事業を兼業している場合であっても鉄道事業部門のみを対象として、所要の配当を含めた適正な利潤を含む適正な原価を算定することとなっている。また、通勤・通学輸送の混雑等を改善するための輸送力の増強、旅客サービス向上等に関する設備投資計画の提出を求め、これについて審査を行い、必要な資本費用については原価算入を認めているところである。

ウ．総括原価を算定する方法としては、当該事業に投下される資本に対して、機会費用の考え方による公正・妥当な報酬を与えることにより資本費用（支払利息、配当等）額を推定するレートベース方式を用いる方針であり、総括原価の具体的な算定は以下によることとしている。

総括原価 = 営業費等(注1) + 事業報酬

- ・ 事業報酬 = 事業報酬対象資産（レートベース）× 事業報酬率
- ・ 事業報酬対象資産 = 鉄道事業固定資産 + 建設仮勘定 + 繰延資産 + 運転資本(注2)
- ・ 事業報酬率 = 自己資本比率(注3) × 自己資本報酬率(注4) + 他人資本比率(注3) × 他人資本報酬率(注4)

(注) 1. 鉄道事業者間で比較可能な費用について、経営効率化を推進するため各事業者間の間接的な競争を促す方式（ヤードスティック方式）により、比較結果を毎事業年度終了後に公表するとともに、原価の算定はこれに基づき行うこととしている。

2. 運転資本 = 営業費及び貯蔵品の一部

3. 自己資本比率30%、他人資本比率70%

4. 自己資本報酬率は、公社債応募者利回り、全産業平均自己資本利益率及び配当所要率の平均、他人資本報酬率は借入金等の実績平均レート

エ．なお、認可した上限の範囲内での運賃等の設定・変更、又はその他の料金の設定・変更は、事前の届出で実施できることとなっているが、国土交通大臣は、届出された運賃等が、次の(ア)又は(イ)に該当すると認めるときは、期限を定めてその運賃等を変更すべきことを命じることができることとしている（鉄道事業法第16条第5項）。

(ア) 特定の旅客に対し不当な差別的取扱いをするものであるとき

(イ) 他の鉄道運送事業者との間に不当な競争を引き起こすおそれがあるものであるとき

(4) 整備新幹線計画について

整備新幹線の建設計画

整備新幹線とは、昭和45年に制定された全国新幹線鉄道整備法に基づき整備計画が決定された、北陸新幹線（東京都・大阪市）、北海道新幹線（青森市・札幌市）、東北新幹線（盛岡市・青森市）、九州新幹線（鹿児島ルート〔福岡市・鹿児島市〕）及び九州新幹線（長崎ルート〔福岡市・長崎市〕）の5路線を指し、このうち当社は北陸新幹線（上越市・大阪市）の営業主体となっております。

この5路線については、国鉄の経営悪化等のため建設が見合わされていましたが、以下のとおり、JR発足後財源問題等の解決等整備スキームの構築が図られ、順次着工されてまいりました。これまでに北陸新幹線（長野・金沢間）、東北新幹線（盛岡・新青森間）及び九州新幹線（博多・鹿児島中央間）が開業し、現在、北陸新幹線（金沢・敦賀間）、北海道新幹線（新青森・札幌間）及び九州新幹線（長崎ルート〔武雄温泉・長崎間〕）の3路線において、建設主体である独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構により工事が進められております。

[整備スキームの構築]

- ・ 昭和63年8月（政府・与党申合せ） 3線5区間の着工優先順位及び整備規格等を決定
- ・ 平成2年12月（政府・与党申合せ） 並行在来線はJRから経営分離すること等を決定
- ・ 平成8年12月（政府与党合意） JR負担は受益の範囲内の貸付料等とすること等を決定
- ・ 平成12年12月（政府・与党申合せ） 新たな着工区間、整備規格・整備期間の見直し等を決定
- ・ 平成16年12月（政府・与党申合せ） 新たな着工区間、整備規格・整備期間の見直し等を決定
- ・ 平成23年12月（政府・与党確認事項） 今後の整備新幹線の取り扱いについて確認

<平成23年12月政府・与党確認事項における北陸新幹線に関わる内容>

新たな区間については、収支採算性と投資効果を改めて確認した上で、以下の条件が整い、かつ、課題について対応が示されていることを確認した区間から、所要の認可等の手続きを経て着工。

区間	認可・着工に先立ち満たすべき条件	想定完成・開業時期
白山総合車両基地・敦賀間	<ul style="list-style-type: none"> ・ JR西日本の同意 ・ 並行在来線の経営分離に関する沿線地方自治体の同意 	長野・白山総合車両基地間の開業(平成26年度末)から概ね10年強後

- ・ 平成27年1月（政府・与党申合せ） 今後の整備新幹線の取り扱いについて確認
- <平成27年1月政府・与党申合せにおける北陸新幹線に関わる内容>
- 北陸新幹線金沢・敦賀間の完成・開業時期を平成37年度から3年前倒しし、平成34年度末の完成・開業を目指す。

[北陸新幹線のうち当社管内の着工・開業]

- ・ 平成4年8月 石動・金沢間（24km） 新幹線鉄道規格新線（スーパー特急方式）着工
- ・ 平成13年4月 上越・富山間（110km） フル規格着工
（うち糸魚川・黒部宇奈月温泉間は平成5年9月に新幹線鉄道規格新線〔スーパー特急方式〕として着工され、この時点でフル規格化された。）
- ・ 平成17年4月 富山・金沢間（59km） フル規格着工
（うち石動・金沢間は平成4年8月に新幹線鉄道規格新線〔スーパー特急方式〕として着工され、この時点でフル規格化された。）
福井駅部 着工
- ・ 平成18年4月 白山総合車両所 着工
- ・ 平成24年6月 白山総合車両所・敦賀間（114km） 着工
- ・ 平成27年3月 長野・金沢間 開業

整備新幹線建設の費用負担

整備新幹線の建設費は、平成8年12月の政府与党合意に基づき平成9年に全国新幹線鉄道整備法及び関連法令が改正され、「国、地方公共団体及び旅客会社が負担すること」、「旅客会社の負担は、整備新幹線の営業主体となる旅客会社が支払う受益の範囲を限度とした貸付料等をあてること」と定められております。

また、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の交付する既設新幹線の譲渡収入の一部を財源とする交付金については、国の負担すべき費用の一部とみなすこととされております。

なお、平成27年3月に開業しました北陸新幹線上越妙高・金沢間につきましては貸付料の額は年額80億円となりましたが、当社の受益を限度として協議した結果であり、妥当な額と認識しております。今後開業が予定されている区間につきましても、当社の受益を限度として開業前に協議した上で決定するものであると認識しております。

北陸新幹線に対する当社の考え方

平成23年12月の政府・与党確認事項に基づき、国土交通省から当社に対して、白山総合車両基地・敦賀間の建設着工の同意、及び敦賀以西の区間に軌間可変電車を導入し、新幹線と在来線との間で直通運転を行う計画についての意向確認がありました。

当社としては、金沢・大阪間の新幹線整備により大幅な時間短縮効果が見込まれることから、早期の大阪までの全線開業が望ましいと考えられるところですが、当面、関西・中京圏と北陸圏の結節点である敦賀までの整備により、時間短縮効果に加え、軌間可変電車を導入することで敦賀での乗換が回避されることから、今回の敦賀までの建設着工に同意するとともに、軌間可変電車を導入する計画について異存ない旨、国土交通省へ回答しております。なお、軌間可変電車の導入にあたっては、安全性、耐久性及び保守性の確認と雪対策等の課題への対応を十分見極める必要があると考えております。

また、平成27年1月の政府・与党申合せにおいて、金沢・敦賀間の完成・開業時期を平成37年度から3年前倒しし、平成34年度末の完成・開業を目指すこととなりました。当社としては、大阪までの全線開業に向けた着実な前進であると受け止めております。ただし、これまで平成37年度末であった敦賀開業に向けて軌間可変電車の開発を進めてまいりましたが、開発期間に余裕はなく、平成34年度末の開業には軌間可変電車の導入が間に合わない見込みです。その場合、敦賀駅で乗換えを円滑に行うための対応策が必要と考えております。

なお、全線開業に向けた着工区間の延伸に際しても「当社の負担は受益の範囲内であること」、「並行在来線の経営分離」という従前からの基本原則が守られる必要があると考えております。

(5) 少子高齢化等人口動態の変化について

平成24年1月に国立社会保障・人口問題研究所が発表した「日本の将来推計人口（出生中位・死亡中位推計）」によると、日本の総人口は、平成22（2010）年時点の1億2,806万人から、以後長期の人口減少過程に入り、平成60（2048）年には1億人を割って9,913万人まで減少すると推計されております。また、生産年齢（15～64歳）人口は、平成7（1995）年をピークに減少局面に入り、平成22（2010）年時点の8,173万人から、平成42（2030）年には6,773万人まで減少する一方、老年（65歳以上）人口は、平成22（2010）年時点の2,948万人から、平成42（2030）年には3,685万人まで増加すると推計されております。

なお、同研究所が平成25年3月に発表した「日本の地域別将来推計人口」によると、地域ブロック別では、平成17（2005）年までに、南関東、中部、近畿を除いて人口が減少しており、平成17年から平成22（2010）年にかけては、近畿でも人口が減少し、平成32（2020）年までには全ての地域ブロックで人口が減少すると推計されております。また、生産年齢人口及び同割合については、各都道府県において既に減少傾向にある一方、老年人口については、平成32（2020）年まで増加し、その割合も一部を除き30%を超えると推計されております。

当社グループは、西日本地域を主な営業エリアとして、鉄道事業、流通業、不動産業及びホテル業等の事業を展開しております。当社グループの営業エリアである西日本地域においても人口減少や少子高齢化が今後進展することが予測されており、同地域の人口減少や少子高齢化が進行した場合、長期的には輸送人員の減少、これに伴う当社グループ施設・店舗の利用者減少など当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの事業運営を支える従業員の確保に影響を与える可能性があります。

(6) 競合について

鉄道事業

当社グループは、鉄道事業において、他の鉄道会社及び航空会社、自動車、バス等の対抗輸送機関と競合していることに加え、日本経済の情勢とりわけ主な営業エリアである西日本地域における景気動向の影響を受けており、今後の競合動向や経済情勢が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社の新幹線及び在来線のうち都市間輸送は、主として、国内の航空会社、自動車及びバスと競合しています。特に、航空会社との間では、新空港の開港、空港の発着枠の拡大、増便、航空運賃の引下げなど、航空機の利便性向上に伴う激しい競争に直面しております。当社は、新幹線における新型車両の投入や「のぞみ」「みずほ」の増発等による高速輸送体系の充実、「EX-ICサービス」「e5489」等インターネット予約サービスの充実などによる利便性の向上を図るとともに、「スーパー早特きっぷ」など航空会社の状況を踏まえた価格訴求力のある商品造成に努めております。加えて、双方向の地域間交流促進や情報インフラ整備の推進等に取り組むことにより、新幹線の競争力を強化しております。

アーバンネットワークにおいても、他の鉄道会社、自動車及びバスと競合しておりますが、大阪環状線の夕時間帯の発車時刻を揃えわかりやすいダイヤとするとともに琵琶湖・JR京都線の朝通勤時間帯に新快速を野洲～大阪間1往復増発し通勤通学の利便性を向上するなどご利用促進を図っております。

また、お客様にご利用していただきやすい鉄道づくりに向け、エレベーターやエスカレーター等のバリアフリー設備の整備を進めております。

鉄道以外の事業

当社グループは、鉄道事業以外に、流通業、不動産業及びその他（ホテル業等）の事業を展開しております。これらの事業は、日本経済の情勢とりわけ主な営業エリアである西日本地域における景気動向の影響を受けており、今後の経済情勢が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、流通業においては周辺における他社の小売店舗の新規進出、不動産業においても、他社の新規進出や周辺商業施設のリニューアル、その他については、ホテル業における外資系高級ホテル、国内他社による低価格ビジネスホテルの進出など既存及び新規の事業者との競合により、それぞれ競争が激しくなっており、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

しかしながら、当社グループは駅及びその周辺で事業を展開していることから、立地は良く競争においては有利な立場にあるものと考えております。

当社グループは、地域の皆様との交流と連携を深め、JR西日本グループ一体でエリアに即した事業を展開することにより、鉄道の品質を高めるとともに非鉄道事業拡大と新たな事業創造を促進して、地域の活性化に貢献します。

(7) 長期債務について

昭和62年の会社設立に際し、当社は、日本国有鉄道改革法（昭和61年法律第87号）に基づき、国鉄の長期債務のうち1兆158億円を承継いたしました。さらに、平成3年10月1日、当社は、新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律（平成3年法律第45号）に基づき、保有機構より山陽新幹線に係る鉄道施設（車両を除く。）を9,741億円で譲り受けました。保有機構との契約により、譲受価格のうち8,591億円については25.5年、1,149億円については60年の元利均等半年賦により鉄道整備基金（現：独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構）に支払うこととなっており、これらの未払金は鉄道施設購入長期未払金として計上しております。

当社グループは、安全関連投資等の必要な投資を行いつつも、長期債務（社債、長期借入金及び鉄道施設購入長期未払金）の削減により支払利息を低減させ、経営の安定性を高めてまいりました。

平成27年3月31日現在、連結長期債務残高は前年同期比2.4%増の1兆42億円（1年以内返済分を含む。）となっており、平成25年3月期、平成26年3月期及び平成27年3月期の支払利息は、それぞれ304億円、280億円及び258億円であります。

当社グループでは、引き続き経営の安定性を保つために長期債務残高や支払利息の水準を注視してまいりますが、不測の事態の発生等により十分なキャッシュ・フローが確保できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 主要なプロジェクト（おおさか東線）について

経緯と現状

- ・ 昭和56年4月 日本国有鉄道法に基づき運輸大臣認可がなされた。
- ・ 昭和62年4月 西日本旅客鉄道株式会社発足により、上記認可を承継した。
- ・ 平成8年5月 平成8年度政府予算において、「幹線鉄道等活性化事業費補助」の対象事業として承認を受けた。
- ・ 平成8年11月 第三セクター「大阪外環状鉄道株式会社」が設立された。
- ・ 平成8年12月 西日本旅客鉄道株式会社が第二種鉄道事業、大阪外環状鉄道株式会社が第三種鉄道事業免許を取得した。
- ・ 平成11年2月 工事の施行の認可（都島～久宝寺間）を受けた。
- ・ 平成14年12月 工事の施行の認可（新大阪～都島間）を受けた。
- ・ 平成17年2月 工事完成期限の延長の認可（新大阪～久宝寺間）を受けた。
- ・ 平成19年8月 路線名・駅名（平成20年春開業の5駅）を決定した。
- ・ 平成20年3月 放出～久宝寺間が開業した。
- ・ 平成21年9月 工事完成期限の延長の認可（新大阪～放出間）を受けた。
- ・ 平成25年7月 新駅の設置（JR長瀬～新加美間）について、事業基本計画の変更の認可を受けた。

計画の概要

- ア．建設主体 大阪外環状鉄道株式会社（第三種鉄道事業者）
- イ．運営主体 西日本旅客鉄道株式会社（第二種鉄道事業者）
- ウ．予定する路線 起点 東海道本線 新大阪駅
終点 関西本線 久宝寺駅
延長 20.3km
- エ．駅数 14駅（新大阪、久宝寺駅を含む。）
- オ．総建設費 約1,200億円（新駅の設置を除く）
- カ．建設計画 平成9年度～平成30年度
（放出～久宝寺間は平成19年度完成）

当社の考え方

当路線は、貨物線として使用されている片町線放出～八尾、鳴野～吹田間（通称：城東貨物線）を活用し、大阪市外縁部において放射状鉄道を相互に連絡するものであり、沿線の発展に寄与するとともに、淡路地区、放出・竜華地区等大阪東部地域の再開発の促進並びに災害に強い多重型鉄道ネットワークが形成される等、今後の近畿圏の発展に貢献するものと考えております。しかしながら、各種の環境の変化等により計画が予定通り進捗しない場合や、期待した効果が発揮されない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) コンピュータシステムについて

当社グループは、列車運行に関わるシステム、指定席等の販売に関わるシステムのほか、事業全般にわたり様々な分野のシステムを有し、コンピュータシステムが重要な役割を果たしております。従って、そのコンピュータシステムに人的ミス、自然災害、停電及びコンピュータウイルス等による障害が生じた場合にその事業遂行に影響を受ける可能性があります。

また、コンピュータウイルスの感染や誤操作等によりコンピュータシステム上の個人情報などが外部に流出した場合、当社グループの信用の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える場合があります。

当社グループでは、自社システムの点検、機能向上や社員教育を実施し障害防止及び事故防止に努めるとともに、障害及び事故が発生した場合においても、その影響を最小限のものとするよう、速やかな初動体制の構築等に努めております。また、業務におけるIT依存度の高まりや、平成23年3月の東日本大震災の発生等を踏まえ、コンピュータシステムの安定稼動を維持するための設備・インフラ面の強化・見直し等、自然災害による被災対策を計画的に進めております。

(10) 自然災害等の発生について

地震、台風、地すべり、洪水等の自然災害やテロ等によって、当社グループの事業及び輸送網インフラは大きな被害を受ける可能性があります。特に平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災では、山陽新幹線及び東海道本線を中心に大きな被害を受けました。

当社としては、将来においても、事業にもたらす影響の大きな自然災害等による被害を最小限のものとするよう、防災や減災に努めているところです。具体的には、山陽新幹線における早期地震検知警報システムや在来線も含めた緊急地震速報システム等の対策や、今後発生が予想される南海トラフ地震に備えた高架橋柱の耐震補強対策等を着実に実施するほか、津波に備えて避難誘導標等を整備し、「津波避難誘導心得」を制定するなど速やかな避難・誘導等が行えるように取り組みを進めるとともに、実践的訓練を進めております。また、平成16年10月の新潟県中越地震での新幹線脱線を踏まえ、新幹線の地震対策の検討や関連する技術開発を推進することを目的に設置された「新幹線脱線対策協議会」の提言等を受け、地震動により走行中の列車が逸脱し被害が拡大することを防止する設備の整備を進めてまいります。加えて、平成25年9月に、在来線における地震発生時の運転規制について、規制の判断に新たな指標を追加するなど、安全の確保を第一にその取扱いを変更しました。また、近年、短期間に集中化する豪雨による災害が激甚化しており、平成27年3月に、近年の降雨形態の変化や過去の災害雨量を考慮し、在来線における降雨時運転規制について、規制値・雨量指標等を一部見直しております。さらに、大雨や落石への防護設備等の対策を実施するなど、重大な被害の発生を可能な限り回避するための取り組みを推進してまいります。

なお、当社では、これらの自然災害等に備えるため、地震が発生した場合でもあらかじめ定めた条件によって資金調達可能な震災対応型コミットメントラインを金融機関から導入するとともに、主な鉄道施設を対象とする地震保険を含めた損害保険に加入しておりますが、必ずしもこれらの方策によって全ての被害をカバーできない可能性があります。

また、上記のような直接の被害のほかにも、大規模な自然災害に伴い、電力不足等が生じた場合には、鉄道事業をはじめとする当社グループの事業に支障が出る可能性があります。

(11) 感染症の発生・流行について

平成15年に出現したSARS（重症急性呼吸器症候群）や強毒性新型インフルエンザのような感染症が、長期間にわたり西日本エリアにおいて流行した場合、経済活動が制限されたり、お客様が出控えたりするなどの恐れがあり、当社グループの業績にも影響を与える可能性があります。

当社グループとしては、新型インフルエンザ等の発生時において、平成25年4月に施行された新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、政府関係機関・各自治体等と緊密に連携しながら、適切な輸送を実施できるよう必要な措置を講じております。

(12) コンプライアンスについて

当社においては、事業活動を営むうえで、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報情報の保護に関する法律など一般に適用される法令の他に、鉄道事業法など業態ごとに適用される法令、さらには事業種別に応じて規制当局の監督を受けています。これらの法的規制等に違反したり、規制当局からの調査対象となることによって、また、場合によっては何らかの処分を受けた場合、当社グループの社会的な信用低下を招き、加えて対策費用が発生する恐れがあり、かかる事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社は、平成21年9月に福知山線列車事故に関する航空・鉄道事故調査委員会の調査の過程で発生したコンプライアンス上の重大な問題に対して、国土交通大臣から実態調査を行うとともに、調査結果を踏まえた再発防止策等の改善措置を講じて報告するよう命令を受けました。

当社としては、同年11月に社外有識者からなるコンプライアンス特別委員会や社長直属の社内チームによる実態調査の結果及び再発防止等の改善措置を取りまとめ、国土交通大臣に報告し、再発防止とコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。具体的には、コンプライアンス推進機能を集約した「企業倫理・リスク統括部」及び企業倫理の確立に向けた「企業倫理委員会」を設置したほか、コンプライアンスに関する相談・連絡の窓口として、「倫理相談室」及び「公益通報窓口」に加え、当社グループ役員・社員のための相談窓口を社外にも新設するとともに、企業倫理教育の拡充に努めてまいりました。平成22年12月にはこれらの取り組みをはじめとする改善措置の実施状況について、国土交通大臣に報告しました。また、平成24年2月には、これまでの議論及びそれらを踏まえた提言を取りまとめた報告書が「企業倫理委員会」から提出され、その提言内容を今後の取り組みに反映しました。

(13) 福知山線列車事故について

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。この事故に関する業務上過失致死傷罪についての元代表取締役社長 山崎 正夫の刑事責任について、神戸地方裁判所は平成24年1月11日に無罪判決を言い渡し、同月に同判決が確定しております。

また、神戸第一検察審査会の議決に基づき、平成22年4月23日に検察官役指定弁護士が井手 正敬、南谷 昌二郎、垣内 剛の3名の元代表取締役社長を起訴しましたが、平成25年9月27日に神戸地方裁判所において、さらに平成27年3月27日には大阪高等裁判所において、それぞれ無罪判決が言い渡され、平成27年4月6日に検察官役指定弁護士が上告しております。

被害に遭われた方々への対応につきましては、引き続きご被害者の皆様のご意見等に真摯に向き合うよう努めてまいります。

なお、今後も事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらの費用については、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、乗車券類等の相互発売等旅客営業に係る事項、会社間の運賃及び料金の収入区分並びに収入清算の取扱い、駅業務並びに車両及び鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、他の旅客会社との間に契約を結んでおります。

なお、上記の契約では、2社以上の旅客会社間をまたがって利用する旅客及び荷物に対する運賃及び料金の算出に当たっては、通算できる制度によることとし、かつ、旅客運賃については、遠距離遞減制が加味されたものでなければならないこと、また、旅客会社において、他の旅客会社に関連する乗車券類を発売した場合は、当該他の旅客会社は、発売した旅客会社に販売手数料を支払うものとされております。

(2) 当社は、貨物会社が、当社の鉄道線路を使用する場合の取扱い、駅業務並びに車両及び鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、貨物会社との間に契約を結んでおります。

(3) 当社は、旅客会社6社共同で、列車の座席指定券等の発売を行うためのオンラインシステム（マルスシステム）の使用、各旅客会社間の収入清算等の計算業務の委託等に関して、鉄道情報システム株式会社との間に契約を結んでおります。

6 【研究開発活動】

運輸業における研究開発活動につきましては、鉄道事業の存立基盤である安全の確保やお客様へのサービス向上に向けた継続的な取り組みに加え、ヒューマンファクターの観点から安全性向上に資する研究を行うとともに、先端技術や汎用技術を鉄道に取り入れることにより、鉄道システムのさらなる改善と変革を目指した研究開発を推進してまいりました。

その中で、鉄道固有の技術に関する基礎的課題の解明、最先端技術の基礎研究などについては、特に公益財団法人鉄道総合技術研究所と密接な連携をはかり効率的な研究開発を推進しております。同研究所には、「研究開発等に関する協定」に基づき、運営費として当連結会計年度は26億円を支払っております。

(当連結会計年度 研究開発費総額104億円)

当連結会計年度の主な研究開発は、次のとおりであります。

鉄道オペレーションのシステムチェンジに向けた技術開発

さらなる安全性の向上、保守作業の省力化や設備の簡素化等による固定的経費の低減のほか、電力の削減などの省エネルギーにつながる鉄道オペレーションのシステムチェンジに寄与する技術開発を進めております。

- ・車上主体列車制御システム（無線式）の開発
- ・省エネルギーにつながる鉄道システムの開発
（バッテリー電車の開発、鉄道用電力貯蔵装置の開発、直流電力変換装置の開発）
- ・次世代総合運行管理システムを構成する技術開発
（気象災害対応システムの開発）

- ・地上での検査を車上化することによるメンテナンスの質的向上
フリーゲージトレイン（軌間可変電車）の技術開発

敦賀にGCE（軌間変換装置）実験線を設置し、試作台車による軌間変換試験や走行性能試験を実施する等、技術開発を進めております。

喫緊な課題解決の技術開発

乗務員・指令員・駅係員のヒューマンエラー防止と異常時の作業負担軽減、保守係員の安全確保、新幹線の更なる安全性向上など喫緊に解決すべき課題解決に向けた技術開発を進めております。

- ・新保安システムの開発
- ・運転通告伝送システムの開発
- ・GPS式携帯を活用した列車接近警報装置の開発
- ・昇降式ホーム柵の開発
- ・山陽新幹線地震対策

鉄道を支える基盤技術開発

設備の長寿命化や検査、工事の機械化、装置化によるメンテナンスコストの削減、車両・施設・電気部門間の境界問題など鉄道を支える基盤となる技術の研究開発を進めております。

- ・レーザーを用いたコンクリート欠陥検出装置の開発
- ・橋梁展開図作成・管理システムの開発
- ・電車線路の塩害対策

ヒューマンファクターに関する研究

- ・異常時における乗務員のヒューマンファクターに関する研究
- ・駅ホームにおける軌道転落や列車接触に至る酔客の行動特性に関する研究
- ・鉄道運転士の眠気予防策に関する研究

なお、流通業、不動産業及びその他につきましては、特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって採用している「重要な会計方針」については、「第5 [経理の状況] [注記事項] (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しているため省略しております。なお、将来の見通しにかかわる記述については、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、基幹事業である鉄道事業において安全性の向上に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業においては、各事業の特性を活かした様々な施策の展開及び保有資産の有効活用等に努めてまいりました。

当期については、堅調な景気を背景に各種施策が奏功し、新幹線・在来線ともご利用が好調だったことや、大鉄工業株式会社等の新規連結などにより、営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも増加しました。

営業収益

営業収益は、前連結会計年度に比べ1.5%、193億円増加の1兆3,503億円となりました。

運輸業については、当社の運輸収入の増などにより、前連結会計年度に比べ2.0%、170億円増加の8,684億円となりました。

このうち、新幹線については、北陸新幹線長野・金沢間の開業による「かがやき」「はくたか」「つるぎ」の営業運転開始や、山陽新幹線における「スーパー早特きっぷ」設定区間の拡大等、ご利用促進に努めた結果、前連結会計年度に比べ3.1%、114億円増加の3,759億円となりました。

また、在来線についても、国内外の観光需要の取り込みに加え、当社沿線での大型商業施設の開業、学校の立地を進めるなど線区価値向上に向けて取り組んだ結果、前連結会計年度に比べ1.2%、49億円増加の4,210億円となりました。

流通業については、「JR大阪三越伊勢丹」の改装工事による支障影響などにより、前連結会計年度に比べ8.3%、199億円減少の2,201億円となりました。

不動産業については、将来の成長に向けた新大阪駅、広島駅、金沢駅などの拠点駅におけるリニューアル工事の支障影響のほか、不動産分譲における昨年の消費税増税前駆け込み需要の反動などにより、前連結会計年度に比べ14.7%、150億円減少の872億円となりました。

その他については、ホテル業や旅行業が訪日観光客の獲得増大に努めたことのほか、大鉄工業株式会社等の新規連結などにより、前連結会計年度に比べ27.2%、372億円増加の1,744億円となりました。

営業費

営業費については、北陸新幹線開業に向けた準備費用が増加したことのほか、大鉄工業株式会社等の新規連結の影響などにより、前連結会計年度に比べ1.2%、141億円増加の1兆2,105億円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ3.8%、51億円増加の1,397億円となりました。

営業外損益

営業外損益については、長期債務の返済による支払利息の減少などにより、前連結会計年度に比べ38億円改善し、177億円の損失となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ8.0%、90億円増加の1,219億円となりました。

特別損益

特別損益については、平成25年度に発生した山口・島根豪雨などの災害に伴う復旧費が発生したものの、大鉄工業株式会社等の新規連結による負ののれん発生益の計上などにより、前連結会計年度に比べ19億円改善し、7億円の利益となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ1.6%、10億円増加の667億円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

収益に影響する要因

ア．運輸業

運輸業セグメントは鉄道運輸収入が大宗を占めております。鉄道運輸収入は、主に鉄道利用者数により左右され、航空機を含めた他の輸送モード、同業他社との競争や、経済情勢、少子高齢化等、多くの要因により影響を受けます。また、鉄道利用者は、安全性、信頼性をベースに、所要時間・ネットワーク性・運賃・快適性を基準として選択を行うと考えております。

新幹線の収入は、主として、ビジネスや観光旅行客の数に左右され、経済環境や航空機との競争、訪日観光客の動向などに影響を受けます。

アーバンネットワークの収入は通勤・通学客が多いことから、経済情勢の影響を受けにくいと考えておりますが、少子高齢化や都市化等の人口推移による影響を受けると考えております。

その他在来線のうち、都市間輸送の収入は経済情勢や高速バス、自家用車との競争による影響を受けます。また、ローカル線の収入は自家用車との競争や地域の経済情勢及び人口の推移による影響を受けます。

イ．流通業

流通業セグメントの収入は、主に百貨店業、物品販売業及び飲食業からの収入で構成されています。当セグメントの収入は、経済情勢及び他の百貨店、物販店舗、レストランとの競争に左右されます。当セグメントの事業の多くが駅やその周辺で行われているため、鉄道輸送量も影響を受ける要因です。しかし、駅は比較的安定したご利用があるため、当セグメントの収益は同業他社に比べ、これらの影響は少ないと考えております。また、新規店舗の開発や既存店舗の廃止によっても左右されます。

ウ．不動産業

不動産業セグメント収入の大部分は、駅やその周辺施設の賃貸収入により得られます。当セグメントは、経済情勢の影響は受けるものの、駅は比較的安定したご利用があり、テナントは立地の利便性から駅構内及びその周辺のオフィスを好むことから、同業他社に比べ、その影響は少ないと考えております。当社グループの賃貸借契約の多くは、固定賃料及び売上歩合賃料によって構成されていることにより、不動産業の収益はテナントの売上左右されます。人気店舗の導入は、売上歩合賃料の増加のほか、駅やショッピングセンターへの集客力を向上させるために重要であります。また、店舗の改装も集客力の向上に重要な要素であります。

エ．その他

その他セグメントの収入は、主としてホテル業及び旅行業によるものです。ホテル業の収益は、経済情勢や宿泊料金、他ホテルとの競争、訪日観光客の動向に影響されます。また、旅行業による収入は主に他旅行業者との競争、経済情勢やテロなど旅行を妨げる状況により影響を受けます。

その他セグメントには、ホテル業、旅行業のほか、建設事業、広告業等がありますが、そのほとんどが基幹事業である鉄道事業の顧客基盤、駅及びその他の施設の強化を目的としたものであります。

費用に影響する要因

ア．人件費

当社は、年齢構成等により退職者数が多い状況にある中で、新規採用等により事業運営に必要な社員数を確保してきております。当事業年度の人件費は2,330億円となっております。

なお、人材確保の観点から、早期退職優遇制度を平成23年度に終了し、経過措置として平成24年度から平成28年度までの間、58歳に達する者を対象とした早期退職制度を設定しております。一方、世代交代に伴う技術・技能の継承を円滑に行うため、平成26年度においても、900名を超える採用を行いました。

イ．物件費

当社は、鉄道事業の特徴である、()多くの設備を有し、安全の確保のために必要なメンテナンスに係るコストの比重が大きい、()収益に連動しない「固定費用」の割合が高いなどの事情から、安全性の確保を大前提として、メンテナンスが容易な車両及び設備の導入、機械化、既存のインフラの改良などにより、これらの経費を構造的に削減する取り組みを行っております。

しかしながら、福知山線列車事故の責任とその重大性を重く受け止め、安全で安心・信頼していただける鉄道を築き上げるために全力で取り組んでいるところであり、当分の間、安全性の向上に必要となる費用の増加が想定されます。

また、対抗輸送機関との競争力向上のため、サービスレベルの向上、販売促進のためのIT化、効率化に寄与する外注化などによる費用の増加も想定されます。

さらに、電気料金の値上げによる費用の増加が想定されます。

ウ．線路使用料等

当社は、JR東西線を関西高速鉄道株式会社から借り受けており、平成16年度以降の線路使用料の年額については、3年度毎に協議し、金利変動等を勘案して決定することとなっております。また、平成23年度以降の線路使用料については減額を行い、当事業年度の費用は約152億円となっております。

エ．支払利息

営業外費用のうち、重要なものとして支払利息があります。当社グループとしては、経営の安定性を保つために長期債務残高や支払利息の水準を注視しております。当連結会計年度の当社グループの支払利息については、長期債務の返済を行ったことにより258億円となり、前連結会計年度に比べ21億円減少しております。

(4) 流動性と資本の源泉

キャッシュ・フロー

ア．営業活動によるキャッシュ・フロー

未払金が減少したことなどから、営業活動において得た資金は前連結会計年度に比べ141億円少ない2,236億円となりました。

イ．投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出が増加したことなどから、投資活動において支出した資金は前連結会計年度に比べ475億円多い2,129億円となりました。

ウ．財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行が増加したことなどから、財務活動によって得た資金は前連結会計年度に比べ495億円多い16億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度に比べ123億円増加し、853億円となりました。

資本需要と設備投資

当社グループは、当連結会計年度において総額2,480億円の設備投資を実施し、そのうち運輸業では1,977億円、流通業、不動産業及びその他では、103億円、302億円及び97億円をそれぞれ実施しました。運輸業に関する設備投資においては、安全性の向上を中心とした鉄道インフラの整備や、老朽車両の更新等を目的とした新型車両の購入を行っております。流通業、不動産業及びその他における当社グループの設備投資においては、新設備の建設や老朽設備の改築等を行っております。

さらに、福知山線列車事故の責任とその重大性を重く受け止め、安全で安心・信頼していただける鉄道を築き上げるために全力で取り組んでいるところであり、安全をより一層高めるために必要な運転保安設備の整備等ハード対策を盛り込むとともに、今後も様々な検討を行うこととしております。

流動性

当社グループは、鉄道事業を中心に日々の収入金が潤沢にあり、流動性資金は十分な水準を確保しているものと考えております。

一方、資金効率の向上は企業経営にとって極めて重要と認識しており、その一環として、平成14年10月からキャッシュ・マネジメント・サービス（CMS）を導入し、グループ内資金の有効活用を図っております。

資金調達

資金調達については、既存債務の返済資金や設備投資資金等のうち当社グループのキャッシュ・フローで賄いきれない分の調達を主としており、その調達手段は社債及び銀行等からの長期借入金など、市場動向や金利動向等を総合的に勘案しながら決定しております。また、短期的に資金を必要とする場合には、主として短期社債で賄うことを基本としております。

さらに、地震が発生した場合でも、あらかじめ定めた条件によって資金調達が可能なコミットメントライン契約を締結しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）は、全体で2,480億円の設備投資を行いました。

運輸業においては、安全安定輸送の確保、旅客サービス及び収益性の向上、輸送基盤の整備等のための投資を行い、車両新造工事などに1,977億円の設備投資を実施しました。

流通業においては103億円、不動産業においては302億円、その他においては97億円の設備投資を実施しました。

また、経営に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去又は減失はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	車両	その他	合計	
運輸業	百万円 557,378 千㎡ (93,255)	百万円 115,388	百万円 653,241	百万円 215,171	百万円 101,885	百万円 1,643,065	人 26,766
流通業		0	0		0	0	1
不動産業	47,871 (410)	20,181	706		555	69,314	73
その他	2,859 (128)	560	25		96	3,541	46

(注) 1. 上記は、有形固定資産の残高（ただし、建設仮勘定は除く。）であります。

2. 運輸業の用に供する土地の内訳は、線路用地（帳簿価額240,230百万円、面積57,501千㎡）、停車場用地（帳簿価額290,824百万円、面積24,435千㎡）、鉄道林用地（帳簿価額176百万円、面積10,777千㎡）等であります。

3. 運輸業の用に供する建物とは、停車場建物、詰所、事務所等であります。

4. 運輸業の用に供する構築物とは、高架橋、橋梁、トンネル、配電線等であります。

5. その他とは、自動車（運輸業253百万円）、機械及び装置（運輸業86,964百万円、不動産業402百万円、その他83百万円）、工具・器具・備品（運輸業14,364百万円、流通業0百万円、不動産業152百万円、その他12百万円）、リース資産（運輸業303百万円）の合計であります。

6. 上記のほかに、管理施設、社宅、福利厚生施設等の固定資産があります。

7. 貸付けを受けている主な設備は次のとおりであります。

賃借先 賃借設備	設備のうち		賃借期間 (賃借終了年度)	賃借料
	土地	建物		
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北陸新幹線(上越妙高～金沢間 168.6km)	753,167 ^{m²}	212,625 ^{m²}	30年 (平成56年度)	百万円 408
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 本四備讃線(茶屋町～児島間12.9km)	178,361	8,411	1年更新	48
新関西国際空港株式会社 関西空港線 (りんくうタウン～関西空港間6.9km)	36,799	35,726	100年 (平成106年度)	2,107
関西高速鉄道株式会社 JR東西線(京橋～尼崎間12.5km)	11,916	40,089	30年 (平成38年度)	15,298
大阪外環状鉄道株式会社 おおさか東線(放出～久宝寺間9.2km)	2,627	5,103	おおさか東線全線 (新大阪～久宝寺間)開業の前日まで	800

(1) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から貸付けを受けている北陸新幹線(上越妙高～金沢間)については、あらかじめ、同機構が国土交通大臣の認可を受けた貸付料を貸付けから30年間にわたり年4回支払うこととされております。この貸付料は、当該新幹線開業後の営業主体である当社の受益に基づいて算定された額および借り受けた鉄道施設に関して同機構が支払う租税ならびに同機構の管理費からなっておりますが、このうち受益に基づき算定された額については貸付けから30年間は定額とされております。

また、設備の維持更新については、通常の維持管理は当社が行い、これを超えるものについては同機構において行うこととなっております。

なお、31年目以降の取扱いについては、協議のうえ定めることとなっております。

(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構から借り受けている本四備讃線の利用料は、当社との協定等に基づき、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令第6条に規定するところの管理費及び租税公課相当額を年4回支払うこととされております。

また、設備の維持更新については、当社が行うこととなっております。

(3) 新関西国際空港株式会社から借り受けている関西空港線の利用料は、当社並びに南海電気鉄道株式会社と新関西国際空港株式会社との協定等に基づき、当該鉄道施設の建設、所有及び管理に要する費用を償うものとして、年2回支払うこととされております。このうち、連絡橋部分の建設に係わるものについては、当社と南海電気鉄道株式会社が、それぞれの輸送実績に応じた使用料を支払うこととなっております。

また、設備の維持更新については、資本的支出を伴う鉄道施設の変更は新関西国際空港株式会社が行い、通常の保守管理は当社が行うこととなっております。

なお、100年経過後の使用料については、基本的には鉄道施設の所有及び管理に要する費用を支払うこととなっております。

(4) 関西高速鉄道株式会社から借り受けているJR東西線については、当社との協定等に基づき、当該鉄道施設の建設、所有及び管理に要する費用を線路使用料として、30年間にわたり年4回支払うこととされており、その間の設備の維持更新については当社が行うこととなっております。

なお、31年目以降の線路使用料は、協議のうえ定めることとなっております。

(5) 大阪外環状鉄道株式会社から借り受けているおおさか東線(放出～久宝寺間)については、当社との協定等に基づき、当該鉄道施設の建設、所有及び管理に要する費用を線路使用料として、おおさか東線全線(新大阪～久宝寺間)開業の前日まで、年1回年額800百万円を支払うこととされており、その間の設備の維持更新については当社が行うこととなっております。

なお、おおさか東線全線(新大阪～久宝寺間)開業時の線路使用料は、改めて当社と協定等を結び決定することとなっております。

(6) 宇野線・本四備讃線(岡山～児島間)輸送改善事業において、当社は瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社から、宇野線(備中箕島～茶屋町間)の設備改良部分を借り受けております。その利用料は、当社と瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社との協定に基づき当該事業における、瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社に発生する鉄道施設の保有及び管理に要する費用を賄うものとして、40年間にわたり年1回支払うこととされております。その間の利用施設の維持管理については当社が行うこととなっております。

利用料の年額は81百万円とし、11年目以降の利用料は協議のうえ定めることとなっております。

運輸業

ア．線路及び電路施設

(ア) 第一種鉄道事業

線名	区間	キロ程	単線・複線等別	駅数	軌間	電圧	変電所数
		km		箇所	m	V	箇所
赤穂線	(相生) ~ (東岡山)	57.4	単線	17	1.067	直流1,500	3
因美線	(東津山) ~ (鳥取)	70.8	単線	17	"	"	"
宇野線	(岡山) ~ 宇野	32.8	単線、複線	14	"	直流1,500	2
宇部線	(新山口) ~ (宇部)	33.2	単線	16	"	"	1
越美北線	越前花堂 ~ 九頭竜湖	52.5	単線	22	"	"	"
大系線	(南小谷) ~ 糸魚川	35.3	単線	8	"	"	"
大阪環状線	(天王寺) ~ 新今宮	20.7	複線、3線	16	"	直流1,500	4
小野田線	(小野田) ~ (居能)	11.6	単線	7	"	"	"
	(雀田) ~ 長門本山	2.3	単線	2	"	"	"
小浜線	(敦賀) ~ (東舞鶴)	84.3	単線	22	"	"	4
加古川線	(加古川) ~ (谷川)	48.5	単線	19	"	"	2
片町線	(木津) ~ (京橋)	44.8	単線、複線	22	"	"	5
	(正覚寺(信)) ~ (平野)	1.5	単線	"	"	"	"
	(嶋野) ~ (吹田貨物ターミナル)	10.6	単線、複線	"	"	直流1,500	"
可部線	(横川) ~ 可部	14.0	単線	11	"	"	1
関西線	(亀山) ~ 奈良 ~ JR難波	115.0	単線、複線、4線	31	"	一部直流1,500	5
関西空港線	(日根野) ~ (りんくうタウン)	4.2	複線	"	"	直流1,500	"
岩徳線	(岩国) ~ (櫛ヶ浜)	43.7	単線	13	"	"	"
姫新線	(姫路) ~ (新見)	158.1	単線	34	"	"	"
木次線	(備後落合) ~ (宍道)	81.9	単線	16	"	"	"
紀勢線	新宮 ~ 紀伊田辺 ~ 和歌山市	204.0	単線、複線	56	"	直流1,500	18
吉備線	(岡山) ~ (総社)	20.4	単線	8	"	"	"
草津線	(柘植) ~ (草津)	36.7	単線	9	"	直流1,500	2
呉線	(三原) ~ (海田市)	87.0	単線	26	"	"	5
芸備線	(備中神代) ~ (広島)	159.1	単線	42	"	"	"
湖西線	(近江塩津) ~ (山科)	74.1	複線	19	"	直流1,500	8
境線	(米子) ~ 境港	17.9	単線	15	"	一部直流1,500	"
桜井線	(奈良) ~ (高田)	29.4	単線	12	"	直流1,500	2
桜島線	(西九条) ~ 桜島	4.1	複線	3	"	"	1
山陰線	(京都) ~ 松江 ~ (幡生)	673.8	単線、複線	157	"	一部直流1,500	21
	(長門市) ~ 仙崎	2.2	単線	1	"	"	"
三江線	(三次) ~ (江津)	108.1	単線	33	"	"	"
山陽線	(神戸) ~ 上郡 ~ 柳井 ~ 下関	528.1	複線、4線	122	"	直流1,500	55
	(兵庫) ~ 和田岬	2.7	単線	1	"	"	"
城端線	高岡 ~ 城端	29.9	単線	13	"	"	"
高山線	猪谷 ~ 富山	36.6	単線	10	"	"	"
津山線	(津山) ~ (岡山)	58.7	単線	15	"	"	"
東海道線	米原 ~ 大阪 ~ 神戸	143.6	単線、複線、4線、5線	50	"	直流1,500	16
	(吹田貨物ターミナル) ~ (尼崎)	12.2	複線	"	"	"	"

線名	区間	キロ程	単線・複線等別	駅数	軌間	電圧	変電所数
		km		箇所	m	V	箇所
七尾線	津幡 ~ 和倉温泉	59.5	単線	20	1.067	直流1,500	5
奈良線	(木津) ~ (京都)	34.7	単線、複線	17	"	"	5
博多南線	(博多) ~ 博多南	8.5	複線	1	1.435	交流25,000	
伯備線	(倉敷) ~ (伯耆大山)	138.4	単線、複線	26	1.067	直流1,500	11
播但線	(和田山) ~ (姫路)	65.7	単線	16	"	一部直流1,500	2
阪和線	(天王寺) ~ (和歌山)	61.3	複線	33	"	直流1,500	7
	(鳳) ~ 東羽衣	1.7	単線	1	"	"	
氷見線	(高岡) ~ 氷見	16.5	単線	7	"		
福塩線	(福山) ~ (塩町)	78.0	単線	25	"	一部直流1,500	1
福知山線	(尼崎) ~ (福知山)	106.5	単線、複線	28	"	直流1,500	9
北陸線	金沢 ~ (米原)	176.6	複線	41	"	一部直流1,500 交流20,000	18
本四備讃線	(茶屋町) ~ 児島	12.9	複線	4	"	直流1,500	1
舞鶴線	東舞鶴 ~ (綾部)	26.4	単線	5	"	"	2
美祢線	(厚狭) ~ (長門市)	46.0	単線	10	"		
山口線	(新山口) ~ (益田)	93.9	単線	26	"		
和歌山線	(王寺) ~ 橋本 ~ (和歌山)	87.5	単線	34	"	直流1,500	6
在来線計	48線	4,165.9		1,173			222
山陽新幹線	(新大阪) ~ 博多	644.0	複線	(12) 6	1.435	交流25,000	13
北陸新幹線	(上越妙高) ~ (金沢)	168.6	複線	(3) 2	1,435	交流25,000	5
合計	50線	4,978.5		(15) 1,181			235

- (注) 1. 区間欄の括弧内の駅は、当該区間の駅数には含んでおりません。
2. 山陽新幹線の駅数は、新神戸、新尾道、東広島、新岩国、小倉及び博多の駅数であります。なお、山陽新幹線駅数欄の上段括弧書は、外数で在来線との併設駅数(小倉及び博多を除く。)を示しております。
3. 北陸新幹線の駅数は、黒部宇奈月温泉及び新高岡の駅数であります。なお、北陸新幹線駅数欄の上段括弧書は、外数で在来線との併設駅数(新高岡を除く)を示しております。

(イ) 第二種鉄道事業

線名	区間	キロ程	単線・複線等別	駅数	軌間	電圧	変電所数
		km		箇所	m	V	箇所
関西空港線	りんくうタウン ~ 関西空港	6.9	複線	(2)	1.067	直流1,500	(2)
J R 東西線	(京橋) ~ (尼崎)	12.5	複線	(7)	"	"	(2)
おおさか東線	(放出) ~ (久宝寺)	9.2	複線	(5)	"	"	(0)
合計	3線	28.6		(14)			(4)

- (注) 1. 区間欄の括弧内の駅は、当該区間の駅数には含んでおりません。
2. 駅数及び変電所数欄の括弧書は、第三種鉄道事業者である「新関西国際空港株式会社」、「関西高速鉄道株式会社」及び「大阪外環状鉄道株式会社」の保有する駅数及び変電所数を示しております。

(ウ) 第三種鉄道事業

線名	区間	キロ程	単線・複線等別	駅数	軌間	電圧	変電所数
		km		箇所	m	V	箇所
七尾線	(和倉温泉) ~ 穴水	28.0	単線	(6)	1.067		

- (注) 1. 区間欄の括弧内の駅は、当該区間の駅数には含んでおりません。
2. 駅数欄の括弧書は、第二種鉄道事業者である「のと鉄道株式会社」が営業する駅数を示しております。

イ. 車両

(ア) 車両数

区分	蒸気 機関車	電気 機関車	内燃 機関車	内燃 動車	電車				客車	貨車	計
					電動	制御電動	制御	付随			
在来線	両 5	両 17	両 44	両 444	両 1,672	両 965	両 1,248	両 844	両 62	両 199	両 5,500
新幹線					876	56	132	47			1,111
計	5	17	44	444	2,548	1,021	1,380	891	62	199	6,611

(注) 上記のほかに、線路建設保守用工作車 1,293両を保有しております。

(イ) 車両施設

主な工場、車両所、電車区等は、次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物
		面積	帳簿価額	帳簿価額
		m ²	百万円	百万円
(新幹線管理本部)				
博多総合車両所 (金沢支社)	福岡県筑紫郡那珂川町ほか	501,971	23,242	2,444
白山総合車両所	石川県白山市	(309,000)		
金沢総合車両所	石川県白山市ほか	279,035	222	333
富山運転センター	富山県富山市	21,750	33	55
敦賀運転センター	福井県敦賀市	82,808	22	83
福井運転センター	福井県福井市	41,374	16	87
(近畿統括本部)				
吹田総合車両所	大阪府吹田市ほか	169,047	79	436
吹田総合車両所 京都支所	京都府向日市ほか	299,723	179	281
吹田総合車両所 日根野支所	大阪府泉佐野市ほか	236,382	890	231
吹田総合車両所 森ノ宮支所	大阪市城東区ほか	113,481	882	172
吹田総合車両所 奈良支所	奈良県奈良市ほか	77,794	2,940	256
網干総合車両所	兵庫県揖保郡太子町ほか	174,674	665	936
網干総合車両所 宮原支所	大阪市淀川区	155,238	298	92
(和歌山支社)				
新宮列車区	和歌山県新宮市	23,403	26	14
(福知山支社)				
福知山電車区	京都府福知山市	160,709	919	135
(岡山支社)				
岡山電車区	岡山市北区	128,797	60	127
岡山気動車区	岡山市北区	29,824	35	37
(米子支社)				
後藤総合車両所	鳥取県米子市ほか	262,583	1,395	611
(広島支社)				
下関総合車両所	山口県下関市ほか	167,440	231	476

(注) ()内は外数で独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から賃借中のものであります。

ウ．その他の主な施設

名称	所在地	土地		建物
		面積	帳簿価額	帳簿価額
大阪資材センター	神戸市中央区	8,476	10	97
広島資材センター	広島市東区ほか	5,249	1	54

不動産業

主な賃貸資産等は次のとおりであります。

賃貸先 (名称)	所在地	土地		建物
		面積	帳簿価額	帳簿価額
西日本電気システム(株) (厚狭太陽光発電所)	山口県山陽小野田市	132,930	418	
大阪ターミナルビル(株) (大阪ステーションシティ)	大阪市北区	39,447	9,100	
(株)ミスターマックス (ミスターマックス)	山口県柳井市	36,443	4	
学校法人西大和学園 (大和大学)	大阪府吹田市	23,097	9	
(株)奈良ホテル (奈良ホテル)	奈良県奈良市	20,398	589	1
コカ・コーラ ウェスト(株) (コカ・コーラウェスト ホッケースタジアム)	広島市安佐北区	17,156	91	
(株)ナフコ (ナフコ)	山口県宇部市	13,586	4	
ジェイアール西日本不動産開発(株) (ピエラタウン西明石)	兵庫県明石市	12,571	23	
和歌山ターミナルビル(株) (和歌山ターミナルビル)	和歌山県和歌山市	10,398	6,527	229
コーナン商事(株) (コーナン)	大阪市阿倍野区	9,936	22	

(2) 国内子会社

運輸業

会社名 (所在地)	帳簿価額					従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	その他	合計	
中国ジェイアールバス(株) (広島市南区)	百万円 1,494 千㎡ (141)	百万円 2,587	百万円 335	百万円 1,704	百万円 6,122	人 479
西日本ジェイアールバス(株) (大阪市此花区)	950 (99)	784	172	2,074	3,982	573

- (注) 1. 上記は、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く。)であります。
2. その他とは、自動車、機械及び装置、工具・器具・備品、リース資産の合計であります。

流通業

会社名 (所在地)	帳簿価額					従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	その他	合計	
(株)ジェイアール西日本伊勢丹 (京都市下京区)	百万円 千㎡ ()	百万円 6,613	百万円 0	百万円 1,010	百万円 7,624	人 713
(株)ジェイアール西日本デイリー サービスネット (兵庫県尼崎市)	841 (4)	8,917	34	8,431	18,224	351
ジェイアール西日本商事(株) (大阪府吹田市)	48 (0)	59		670	778	139

- (注) 1. 上記は、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く。)であります。
2. その他とは、自動車、機械及び装置、工具・器具・備品、リース資産の合計であります。

不動産業

会社名 (所在地)	帳簿価額					従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	その他	合計	
京都駅ビル開発(株) (京都市下京区)	百万円 千㎡ ()	百万円 42,886	百万円 60	百万円 394	百万円 43,341	人 39
大阪ターミナルビル(株) (大阪市北区)	543 (0)	65,248	310	394	66,497	56
天王寺SC開発(株) (大阪市天王寺区)	25 (0)	21,846	29	504	22,406	63
ジェイアール西日本不動産開発(株) (兵庫県尼崎市)	9,882 (23)	56,055	1,512	304	67,754	282

- (注) 1. 上記は、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く。)であります。
2. その他とは、自動車、機械及び装置、工具・器具・備品、リース資産の合計であります。

その他

会社名 (所在地)	帳簿価額					従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	その他	合計	
(株)ジェイアール西日本ホテル開発 (京都市下京区)	百万円 千㎡ ()	百万円 12,304	百万円 40	百万円 337	百万円 12,682	人 467
(株)日本旅行 (東京都中央区)	832 (6)	1,383	13	871	3,101	2,073
(株)JR西日本コミュニケーションズ (大阪市北区)	()	39		1,334	1,373	301
西日本電気システム(株) (大阪市淀川区)	1,854 (12)	1,281	74	2,413	5,624	1,034
大鉄工業(株) (大阪市淀川区)	3,651 (145)	2,305	73	456	6,486	1,505

(注) 1. 上記は、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く。)であります。

2. その他とは、自動車、機械及び装置、工具・器具・備品、リース資産の合計であります。

(3) 在外子会社

該当する会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

工事件名	セグメントの 名称	予算総額	既支出額	今後の 所要額	工事着手 年月	完成予定 年月
		百万円	百万円	百万円		
広島鉄道病院新築移転工事	運輸業	8,376	1,300	7,075	平成26.4	平成27年度
新大阪駅コンコース等改良工事	運輸業	12,404	8,086	4,318	平成22.3	平成27年度
山陽本線CTC化工事	運輸業	6,890	2,548	4,341	平成26.5	平成28年春
京都鉄道博物館建設工事	運輸業	6,659	2,095	4,564	平成26.1	平成28年春
JR京都線高槻駅改良工事	運輸業	4,017	985	3,032	平成26.5	平成28年春
単独立体交差化工事	運輸業	15,597	7,303	8,294	平成21.8	平成29年春
山陽本線広島駅改良工事	運輸業	18,083	6,281	11,801	平成24.10	平成29年度
可部線電化延伸工事	運輸業	2,275	171	2,103	平成27.2	平成29年春
車両新造工事	運輸業	78,101	3,505	74,596	平成26.5	平成30年度
新駅設置工事	運輸業	10,458	2,893	7,565	平成25.7	平成30年春

(注) 今後の必要資金127,689百万円は、自己資金108,372百万円及び工事負担金19,317百万円により充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	800,000,000 株
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	株 193,735,000	株 193,735,000	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株 あります。
計	193,735,000	193,735,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
	株	株	百万円	百万円	百万円	百万円
平成23年7月1日 (注)1	198,000,000	200,000,000		100,000		55,000
平成24年11月15日 (注)2	1,743,400	198,256,600		100,000		55,000
平成25年11月15日 (注)2	4,521,600	193,735,000		100,000		55,000

- (注) 1. 普通株式1株を100株とする株式の分割によるものであります。
2. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	160	35	881	563	55	146,919	148,614	
所有株式数 (単元)	1	743,187	25,942	107,335	656,489	171	404,048	1,937,173	17,700
所有株式数 の割合(%)	0.00	38.36	1.33	5.54	33.88	0.00	20.85	100.00	

- (注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式99単元が含まれております。
2. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ6単元及び6株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,704,400	3.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	6,400,000	3.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,300,000	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,192,400	2.68
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	4,600,000	2.37
JR西日本社員持株会	大阪市北区芝田二丁目4番24号	4,332,800	2.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,000,000	2.06
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,200,100	1.65
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,744,458	1.42
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTREET 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,441,821	1.26
計		46,915,979	24.2

(注) ブラックロック・ジャパン株式会社から平成26年2月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成27年3月31日現在で同社グループ10社による当社保有株は9,912,539株である旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	1,497,900	0.77
BlackRock Advisers, LLC	1,578,300	0.81
BlackRock Investment Management LLC	262,300	0.14
BlackRock (Luxembourg) S.A.	452,500	0.23
BlackRock Life Limited	550,219	0.28
BlackRock Asset Management Ireland Limited	774,353	0.40
BlackRock Advisors (UK) Limited	356,209	0.18
BlackRock Fund Advisors	1,911,200	0.99
BlackRock Institutional Trust Company, N.A	2,260,858	1.17
BlackRock Investment Management (UK) Limited	268,700	0.14
合計	9,912,539	5.12

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式		個	
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
	(相互保有株式) 普通株式 410,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,306,700	1,933,067	
単元未満株式	普通株式 17,700		
発行済株式総数	193,735,000		
総株主の議決権		1,933,067	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式9,900株(議決権99個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4番 24号	600		600	0.00
(相互保有株式) アジア航測株式会社	新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル	10,000		10,000	0.01
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1 号	400,000		400,000	0.21
計		410,600		410,600	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	606		606	

(注) 当期間（平成27年4月1日から有価証券報告書提出日まで）における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び売渡請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期安定的な株主還元を行うことが重要と考え、中期経営計画の達成状況を踏まえて、平成29年度において、連結ベースでの「自己資本総還元率」3%程度をめざすこととしております。

当事業年度の配当金につきましては、この方針に基づき、1株当たり年間125円（うち中間配当金60円）といたしました。この結果、当事業年度の自己資本総還元率は3.1%、配当性向（連結）は36.3%となります。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、当社は、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

- (注) 1. 自己資本総還元率(%) = (配当総額 + 自己株式取得額) ÷ 連結自己資本 × 100
2. 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月29日 取締役会決議	11,624	60
平成27年6月23日 定時株主総会決議	12,592	65

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高	349,500 ^円	326,500 3,530	4,660	4,835	7,178
最低	270,000 ^円	290,500 3,040	3,035	3,840	3,951

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 印は、株式分割（平成23年7月1日付で1株を100株に分割）による権利落ち後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高	5,309 ^円	5,837	5,848	6,173	6,914	7,178
最低	4,693 ^円	5,354	5,428	5,484	6,110	6,303

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性17名 女性1名 (役員のうち女性の比率6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 株
取締役 会長		佐々木 隆之	昭和21年8月 24日生	昭和45年4月 昭和62年4月 平成6年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成19年6月 平成19年7月 平成21年6月 平成21年8月 平成24年5月	日本国有鉄道入社 当社近畿圏運行本部総務部長 当社財務部長 当社取締役財務部長 当社取締役鉄道本部副本部長、 鉄道本部営業部長、鉄道本部線 区別検討チーム副本部長 当社執行役員鉄道本部副本 部長、鉄道本部営業部長 当社常勤監査役 株式会社ジェイアール西日本デ イリーサービスネット代表取締 役社長 当社代表取締役副社長兼執行役員 当社代表取締役副社長兼執行役 員IT本部長 当社代表取締役副会長兼執行役 員IT本部長 当社代表取締役社長兼執行役員 当社取締役会長(現在)	注3	11,100
取締役		石川 正	昭和18年8月 24日生	昭和48年4月 昭和48年4月 昭和52年8月 昭和53年8月 昭和55年4月 平成10年10月 平成14年8月 平成16年4月 平成18年6月 平成20年8月 平成24年9月	弁護士登録 吉川大二郎法律事務所勤務 ニューヨーク市ワイル・ゴッ チェルアンドマンジェス法律事 務所勤務 吉川大二郎法律事務所勤務 石川法律事務所(現:大江橋法 律事務所)設立 神戸大学大学院法学研究科非常 勤講師 弁護士法人大江橋法律事務所代 表社員 神戸大学法科大学院法曹実務教授 当社取締役(現在) 弁護士法人大江橋法律事務所社 員 同事務所特別顧問(現在)	注3	0
取締役		佐藤 友美子	昭和26年9月 20日生	昭和50年4月 平成10年3月 平成17年3月 平成20年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成25年10月 平成26年5月 平成27年3月	サントリー株式会社入社 同社不易流行研究所部長 同社次世代研究所部長 財団法人サントリー文化財団上 席研究フェロー 公益財団法人サントリー文化財 団上席研究フェロー 当社取締役(現在) 追手門学院大学地域文化創造機 構特別教授 同大学特別任用教授 学校法人追手門学院成熟社会研 究所長(現在) 追手門学院大学地域創造学部教 授 日本放送協会経営委員会委員 (現在)	注3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 株
取締役		村山 裕三	昭和28年2月21日生	昭和57年4月 昭和60年6月 昭和60年7月 平成元年4月 平成5年10月 平成13年1月 平成16年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成26年4月	野村総合研究所入社 同経済調査部副主任研究員 同ロンドン支店勤務 関西外国語大学英米語学科専任講師 大阪外国語大学地域文化学科アメリカ講座助教授 同教授 同志社大学大学院ビジネス研究科教授 同志社大学大学院ビジネス研究科長 教授 当社取締役（現在） 同志社大学大学院ビジネス研究科教授（現在） 同大学副学長（現在）	注3	1,300
取締役		齊藤 紀彦	昭和21年2月11日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年6月	関西電力株式会社入社 同社副支配人 同社支配人 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 株式会社きんでん監査役 関西電力株式会社代表取締役副社長退任 株式会社きんでん代表取締役会長（現在） 当社取締役（現在）	注3	2,400
取締役		宮原 秀夫	昭和18年6月21日生	昭和48年1月 昭和48年4月 昭和55年4月 平成元年10月 平成10年4月 平成15年8月 平成19年9月 平成25年4月 平成25年6月	大阪大学工学博士 京都大学助手 大阪大学基礎工学部助教授 同基礎工学部教授 同基礎工学研究科長・基礎工学部長 同総長 独立行政法人情報通信研究機構理事長 大阪大学大学院情報科学研究科特任教授（現在） 当社取締役（現在）	注3	0
代表取締役 社長		真鍋 精志	昭和28年10月21日生	昭和51年4月 昭和62年4月 平成13年10月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成21年10月 平成24年5月	日本国有鉄道入社 当社人事部勤労課副長 当社総合企画本部担当部長 当社執行役員財務部長 当社常務執行役員総合企画本部副本部長 当社取締役兼常務執行役員総合企画本部長 当社代表取締役副社長兼執行役員東京本部長 当社代表取締役副社長兼執行役員 当社代表取締役社長兼執行役員（現在）	注3	9,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 株
代表取締役 副社長	鉄道本部長	山本章義	昭和27年10月 2日生	昭和50年4月 昭和62年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年12月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年10月	日本国有鉄道入社 当社近畿圏運行本部施設部管理課長 当社広報室長 当社執行役員神戸支社長 当社執行役員鉄道本部技術部長 当社常務執行役員大阪支社長 当社取締役兼常務執行役員大阪支社長 当社取締役兼専務執行役員大阪支社長 当社取締役兼専務執行役員近畿統括本部長 当社代表取締役副社長兼執行役員鉄道本部長 当社代表取締役副社長兼執行役員鉄道本部長、安全研究所長 当社代表取締役副社長兼執行役員鉄道本部長（現在）	注3	6,400
代表取締役 副社長	創造本部長	矢吹 静	昭和25年10月 23日生	昭和49年4月 昭和62年4月 平成2年5月 平成10年6月 平成13年3月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月	日本国有鉄道入社 日本国有鉄道清算事業団雇用対策本部雇用対策第一部雇用対策課長 当社鉄道本部企画推進部企画課長 当社鉄道本部運輸部長 当社執行役員鉄道本部副本部長、鉄道本部営業部長 当社常務執行役員鉄道本部副本部長、鉄道本部営業本部長 当社常務執行役員鉄道本部技術部長 株式会社奈良ホテル代表取締役社長 株式会社ジェイアール西日本ホテル開発代表取締役社長 当社取締役兼専務執行役員創造本部長 当社代表取締役副社長兼執行役員創造本部長（現在）	注3	4,500
代表取締役 副社長	福知山線列車事故ご被害者対応本部長	来島達夫	昭和29年9月 22日生	昭和53年4月 昭和62年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成21年10月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年11月	日本国有鉄道入社 当社人事部勤労課副長 当社広報室長 当社執行役員人事部長 当社常務執行役員総合企画本部長 当社常務執行役員総合企画本部長、東京本部長 当社取締役兼常務執行役員総合企画本部長、東京本部長 当社代表取締役副社長兼執行役員 当社代表取締役副社長兼執行役員福知山線列車事故ご被害者対応本部長（現在）	注3	4,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 株
取締役	鉄道本部副 本部長、鉄 道本部営業 本部長	堀 坂 明 弘	昭和30年 8 月 21日生	昭和54年 4 月 昭和62年 4 月 平成16年 7 月 平成19年 7 月 平成20年 6 月 平成24年 6 月 平成25年 6 月 平成26年 6 月	日本国有鉄道入社 当社財務部経理課副長 京都駅ビル開発株式会社出向 同社常務取締役 当社秘書室長 当社執行役員総務部長 当社取締役兼常務執行役員総務 部長 当社取締役兼常務執行役員福知 山線列車事故対策審議室長、企 業倫理・リスク統括部長、総務 部長 当社取締役兼常務執行役員鉄道 本部副本部長、鉄道本部営業本 部長（現在）	注3	6,800
取締役	近畿統括本 部長	長谷川 一 明	昭和32年 5 月 1日生	昭和56年 4 月 昭和62年 4 月 平成17年 6 月 平成18年 6 月 平成20年 6 月 平成24年 6 月	日本国有鉄道入社 当社総務部秘書課勤務 当社総合企画本部担当部長 当社総合企画本部次長 当社執行役員岡山支社長 当社取締役兼常務執行役員近畿 統括本部長（現在）	注3	7,900
取締役	鉄道本部副 本部長、鉄 道本部新幹 線統括部長	吉 江 則 彦	昭和30年 2 月 3日生	昭和54年 4 月 昭和62年 4 月 平成12年 7 月 平成13年10月 平成17年 9 月 平成18年 6 月 平成21年 6 月 平成25年 6 月	日本国有鉄道入社 当社近畿圏運行本部鷹取工場助 役 当社鉄道本部車両部次長 当社鉄道本部車両部マネジャー 当社鉄道本部車両部担当部長 当社鉄道本部車両部長 当社技術理事鉄道本部技術部長 当社取締役兼常務執行役員鉄道 本部副本部長、鉄道本部新幹線 統括部長（現在）	注3	6,000
取締役	福知山線列 車事故対策 審議室長、 総務部長	二階堂 暢 俊	昭和32年 9 月 6日生	昭和55年 4 月 昭和62年 4 月 平成18年 6 月 平成20年 6 月 平成22年 6 月 平成22年12月 平成24年 6 月 平成26年 6 月 平成27年 6 月	日本国有鉄道入社 当社財務部会計課副長 当社総合企画本部グループ経営 推進室長 株式会社ジェイアール西日本デ イリースerviceネット出向 同社常務取締役 当社執行役員京都支社長 当社執行役員近畿統括本部副本 部長、近畿統括本部京都支社長 当社常務執行役員総合企画本部 長、東京本部長 当社取締役兼常務執行役員福知 山線列車事故対策審議室長、総 務部長、財務部長 当社取締役兼常務執行役員福知 山線列車事故対策審議室長、総 務部長（現在）	注3	4,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 株	
監査役 (常勤)		菊池保孝	昭和24年6月 26日生	昭和50年4月 昭和62年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成21年6月 平成24年6月	日本国有鉄道入社 当社近畿圏運行本部施設部工事課長 当社監査室長 大鉄工業株式会社取締役兼常務執行役員土木本部長 株式会社ジェイアール西日本総合ビルサービス代表取締役社長 当社監査役(現在)	注4	2,800	
監査役 (常勤)		千代幹也	昭和27年11月 16日生	昭和51年4月 平成14年7月 平成15年7月 平成17年12月 平成18年7月 平成22年8月 平成25年7月 平成25年12月 平成26年6月 平成27年6月	運輸省入省 内閣府政策統括官付参事官 内閣官房内閣審議官 内閣官房内閣審議官(兼内閣官房皇室典範改正準備室副室長) 内閣官房内閣総務官(兼内閣官房皇室典範改正準備室長) 内閣広報官 内閣広報官退官 ジェイアール西日本不動産開発株式会社顧問 神戸S C 開発株式会社監査役 当社監査役(現在)	注4	0	
監査役		勝木保美	昭和22年11月 29日生	昭和48年10月 昭和52年9月 昭和62年7月 平成7年8月 平成9年6月 平成13年5月 平成18年5月 平成22年6月 平成22年7月 平成23年6月	監査法人朝日会計社入社 公認会計士登録 監査法人朝日新和会計社(現:有限責任あずさ監査法人)社員 同監査法人代表社員 同監査法人大阪事務所執行理事 同監査法人専務理事大阪事務所長 あずさ監査法人(現:有限責任あずさ監査法人)本部理事 同監査法人退職 勝木公認会計士事務所開設(現在) 当社監査役(現在)	注4	1,100	
監査役		筒井義信	昭和29年1月 30日生	昭和52年4月 平成16年7月 平成19年1月 平成19年3月 平成21年3月 平成22年3月 平成23年4月 平成27年6月	日本生命保険相互会社入社 同社取締役 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 同社代表取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	注4	0	
計								69,900

- (注) 1. 石川正、佐藤友美子、村山裕三、齊藤紀彦及び宮原秀夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 千代幹也、勝木保美及び筒井義信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業理念」及び「安全憲章」のもと、安全で安心・信頼していただける鉄道を構築する努力を積み重ね、企業の社会的責任を遂行するとともに、将来にわたる持続的な発展を図ってまいります。それらを実現するため、経営の健全性、透明性及び効率性を高める観点から、企業倫理の確立、経営の監視・監督機能の強化及び業務執行の迅速化を図るための体制を整備し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの体制として、会社法上の監査役設置会社を採用しており、取締役の職務の執行について、社外監査役3名を含む監査役4名（男性4名）それぞれによる適切な監査を受けることで、経営の透明性・公正性を確保しております。

社外取締役については、監視・監督に特化する取締役として明確化し、5名（男性4名・女性1名）の社外取締役を設置しており、取締役会の一員として経営上重要な業務執行の意思決定に参画するとともに、豊富な経験や専門的な知識に基づくアドバイス及びモニタリングにより、監視・監督機能の一層の強化を図っております。また、執行役員制度の導入等により、経営の効率性を高めております。

当社としては、経営の健全性、透明性及び効率性を高める観点から、上記のように、現行の監査役制度のもと、経営の意思決定や業務執行、監査・監督についての体制を整備することが適切であると考えております。

当社は、企業倫理の確立を図るため、役員行動規範や役員倫理綱領を定め、役員がこれらを遵守し、率先して「企業理念」を実践することにより、誠実かつ公正な企業行動の基盤となる共通の価値観を醸成してまいります。

また、社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理の確立に関する重要な事項について審議・評価を行い、取締役会へ必要な報告を行うこととしております。

さらに、社内の「倫理相談室」及び外部の弁護士を通報窓口として、法令又は企業倫理上疑義のある行為等について相談を受け付けること等により、内部通報制度の充実に努めております。

このほか、取締役及び執行役員等については、毎事業年度末に、職務執行に関して不正の行為又は法令等に違反する重大な行為を行っていない旨等の「職務執行確認書」を提出することとしております。

取締役会については、原則として毎月1回開催し、業務執行状況や企業倫理に関する事項等について、適時、適切に報告を受けるとともに、経営上重要な事項について審議を行い迅速な意思決定を行うほか、職務執行について相互に監視等を行っております。

また、取締役14名（男性13名・女性1名）のうち、監視・監督に特化する取締役として5名の社外取締役を設置し、監視・監督機能を強化しているほか、社外取締役に対する業務執行状況の説明の機会を増やすなど、社外取締役への情報伝達体制の充実に努めております。

取締役の候補者については、取締役等選考基準に基づき、代表取締役社長が株主総会に推薦する候補者を取締役会に提案し、取締役会の決議により決定することとしております。また、取締役の報酬については、役員賞与制度を廃止するとともに、月例報酬への一元化を行っております。あわせて取締役の報酬等の客観性及び透明性を高めることを目的として、報酬諮問委員会を設置しております。本委員会は、過半数を社外取締役とする取締役3名以上で構成し、客観的かつ公正な観点から取締役の報酬等に関して審議のうえ、取締役会に対して答申を行います。

また、業務執行の最高責任者を「社長」に一元化するとともに、業務執行上の基本的事項を審議するため、代表取締役及び本社内執行役員等で構成される経営会議を原則として毎週1回開催しており、あわせて執行役員への権限委譲を行うことにより、意思決定や業務執行の迅速化を図っております。

内部統制システム（リスク管理体制を含む）の整備状況について

当社における内部統制システムに関する基本的な考え方については、会社法に基づき取締役会で決定しており、その内容は以下のとおりであります。

- | |
|--|
| <p>1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制</p> <p>当社は、経営の基本として「企業理念」及び「安全憲章」を制定している。また、その実現に向けてグループ全体（当社及び子会社をいう。以下同じ。）にわたる中期経営計画及び年度の事業運営方針を当社取締役会において決議することにより、グループ全体の目指すべき方向性を共有している。</p> <p>さらに、企業倫理の確立を図るため、「企業理念」に基づき、行動規範や倫理綱領を定め、役員がこれらを遵守し、率先して「企業理念」を実践することにより、誠実かつ公正な企業行動の基盤となる共通の価値観を醸成しているが、以下の取り組みを通して、事業活動全般において、法令遵守をはじめとして、企業倫理を確立する体制の整備に努める。</p> <p>(1) 取締役会の適正な運営</p> <ul style="list-style-type: none">・ 監視・監督に特化する取締役と業務執行も行う取締役（執行役員兼務）を明確に区分し、複数の社外取締役を置くとともに、社外取締役への情報伝達体制を充実する。・ 原則として毎月1回開催し、経営上重要な事項について審議を行うほか、業務執行状況や企業倫理に関する事項等について、適時、適切に報告を行う。・ 施策のリスクや中期経営計画における位置付けを明示することなどにより、取締役会の実効性の向上を図る。 <p>上記の取り組みにより、取締役会の適正な意思決定機能及び企業経営の監視・監督機能を強化する。</p> <p>(2) 適正な職務の執行の確保</p> <ul style="list-style-type: none">・ 稟議制など牽制機能が働く仕組みによるとともに各種委員会の設置等を適宜行い、透明性を確保する。・ 内部監査部門である監査部において、法令・規程の遵守等の観点から、会社の業務全般にわたる監査を実施する。・ 財務報告に係る内部統制の評価及び監査制度への対応にあたっては、内部監査部門による有効性の評価を通じて、財務報告に係る内部統制の維持、改善を行い、財務報告の正確性と信頼性を確保する。・ 取締役及び執行役員等の選考基準を明確にし、客観性、透明性を高める。・ 取締役及び執行役員等については、毎事業年度末に、職務執行に関して不正の行為又は法令等に違反する重大な行為を行っていない旨等の「職務執行確認書」を提出する。・ 反社会的勢力に対しては、統括部署等の設置及び対応マニュアルの整備を行うとともに、外部の専門機関と緊密な連携を図るなど、毅然とした態度で臨み、関係を排除する。 <p>(3) 企業倫理の確立に向けた審議機関の設置及び内部通報制度の充実</p> <ul style="list-style-type: none">・ 社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理の確立に関する重要な事項について審議・評価を行い、取締役会へ必要な報告を行う。・ 社内の「倫理相談室」及び外部の弁護士を通報窓口として、法令又は企業倫理上疑義のある行為等について相談を受ける等により、内部通報制度の充実を図る。 <p>2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制</p> <ul style="list-style-type: none">・ 取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び文書管理規程等に従い、各担当部門において適切に作成、保存及び管理を行うとともに、取締役及び監査役は、必要に応じて常時これらを閲覧できるものとする。 <p>3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制</p> <p>平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるといふ、極めて重大な事故を惹き起こしたことを厳粛に受け止め、二度とこのような事故を起こさないという決意のもと、「企業理念」「安全憲章」に基づき、安全で安心・信頼していただける鉄道の構築に向けて取り組むとともに、以下の取り組みにより、事業活動全般において、適正なりスク管理が行われる体制の整備に努める。</p> |
|--|

- ・平成19年6月に公表された航空・鉄道事故調査委員会の福知山線列車事故に係る調査報告書に示された「建議」「所見」等の指摘に着実に対策を講じる。
- ・平成25年3月に策定した「安全考動計画2017」において掲げた、「安全・安定輸送を実現するための弛まぬ努力」「リスクアセスメントのレベルアップ」「安全意識の向上と人命最優先の行動」「安全投資」に重点的に取り組み、安全のレベルを着実に向上していく。
- ・平成18年10月に施行された改正鉄道事業法に基づき制定した「鉄道安全管理規程」のもと、安全管理体制の確立に努める。

このほか、社長を委員長とする「危機管理委員会」において、当社の経営に重大な影響を与える可能性のあるリスク及び危機的事象の洗い出しを行い、重要な対応方針、マニュアルの整備等について審議・決定するほか、大規模災害等の重大な危機発生時における初動体制の迅速な構築、適切な対策の実行に取り組むとともに、リスク管理の仕組みや体制の点検、評価を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・各部門を担当する取締役は、取締役会で決議された中期経営計画及び年度の事業運営方針に基づき、当社における組織・業務執行に関する規程等に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、それぞれの部門の施策等について、部門方針等を策定のうえ、適切な職務の執行に取り組む。
- ・当社は、業務執行上の基本的事項を審議するため、代表取締役及び本社内執行役員等で構成する経営会議を原則として週1回開催するとともに、執行役員制度を導入し、執行役員への権限委譲を行うことで、取締役会の監視・監督機能の強化と意思決定の迅速化を図る。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ全体にわたる中期経営計画を策定し、目指すべき方向性をグループ全体で共有するとともに、社会の一員としての責任を果たすため、コンプライアンス意識の向上、企業倫理の確立等により、以下の体制の整備等を通じて企業集団における業務の適正を確保していく。

(1) グループ経営の基本的な推進体制

- ・当社にグループ経営を推進するための担当部署を設けるとともに、事業計画をはじめグループ会社における経営上の重要な事項については、当社が定めるグループ会社管理規程等に基づき当社と事前に協議及び事後に報告を行う体制を整備する。
- ・グループ各社の役職員を対象とする各種会議・研修等を定期的に行い、グループ間相互の情報共有を図る。

(2) 当社役員等のグループ会社役員への就任

- ・当社の役員等が重要なグループ会社の取締役、監査役に就任し、グループ経営の適法性及び実効性を確保する。

(3) グループ全体における企業倫理の確立・リスク管理体制の整備

- ・「企業倫理委員会」での審議等を踏まえ、グループ全体の企業倫理の確立に向けた取り組みの方針を定める。
- ・「危機管理委員会」において、グループ全体のリスク管理の基本的な事項等を定める。
- ・グループ全体のリスク管理を担当する部署を設けるとともに、グループ各社において、委員会の設置や規程の制定等に取り組むことにより、グループ全体の企業倫理の確立及び適正なリスク管理に向けた体制を整備する。
- ・さらに、具体的なグループ全体のリスク管理については、本社内各部、各支社、各グループ会社が主体的に重要リスクを洗い出しのうえ、対策を推進していく体制を整備し、グループ全体のリスク管理を担当する部署が内部監査部門と連携しながら、それぞれの進捗管理及びサポートを行う。

(4) 内部通報制度

- ・内部通報制度については、社内外に設置した通報窓口において、グループ会社に係わる相談にも対応する。併せて、当該制度のグループ会社への周知の充実に努める。

(5) グループ会社に対する内部監査の実施

- ・当社における内部監査として、必要によりグループ会社の事業運営に関する法令・規程の遵守状況等を確認する。
- ・「財務報告に係る内部統制の評価」についても、連結ベースでの業務が対象となることから、グループの取り組みとして推進する。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査役に直属する組織として監査役室を設置し、監査役の職務を補助すべき専任の使用人を配置する。
 - ・ 監査役室に所属する使用人は、監査役の指揮命令の下、各部門から独立した立場でその職務を遂行する。
 - ・ 当社は、本使用人の職務遂行に際し、情報提供等の協力体制を整備する。
 - ・ 本使用人は、監査機能の一翼を担う重要な役割を持つことに鑑み、知見・識見を十分に考慮して選任するものとし、人事異動、人事評価に際しては、監査役の意見を尊重した上で決定する。
7. 当社及び子会社の取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 当社監査役又は当社監査役会への報告について、当社の取締役、執行役員及び使用人並びにグループ会社の取締役、執行役員、監査役及び使用人は、重大な事故、法令・定款に違反する行為、当社又はグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実の発生等を速やかに報告する。
 - ・ 内部監査の実施状況、グループ全体からの「倫理相談室」に対する通報等の内容、安全統括管理者補佐の取り組み内容、各部門の業務内容・課題その他監査役又は監査役会が求める事項について、随時乃至定期的に報告する。
 - ・ 報告を行った者の保護に関しては、当社及び各グループ会社の社内規程の整備等により適正に取り扱う。
8. その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制
- ・ 監査役監査の実効性確保について、取締役等は、監査役の重要な会議への出席、決裁書類等の重要な書類の閲覧並びに監査役と内部監査部門、会計監査人との連携及び代表取締役等との定期的な意見交換その他監査役の円滑な監査活動に必要な体制を整備する。
 - ・ 監査役が必要に応じ弁護士・監査法人等の外部の専門家に相談することを含め、その職務執行によって生ずる費用は当社が負担する。
 - ・ 当社内の事業所を所管する部門が調整、連携し、現地における往査等を効果的、効率的に実施できるよう努める。
 - ・ 当社常勤監査役とグループ各社の監査役によるグループ監査役連絡会等の定期的開催等に対応しうる、グループ全体の監査役監査体制の充実・強化を図る。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の責任を法令が規定する額に限定する契約を締結することができる旨を定款で定めており、当有価証券報告書提出日現在、各氏との間で、当該契約を締結しております。

監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

監査役については、監査役会で策定した監査の方針、監査計画に基づき、取締役会その他重要な会議への出席や支社・現場への往査等を行い、また、必要と思われる事項について各取締役から個別聴取を行う等、取締役の職務の執行を監査するとともに、必要な助言・勧告等を行っております。さらに子会社等に対し、事業の報告を求め、必要に応じてその業務及び財産の状況を調査しております。また、監査役会を定期的開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決定しております。社外監査役を含む監査役へのサポート体制については、監査役に直属する組織として監査役室を設け、監査役の補助業務を専任する監査役スタッフを配置し、監査役の指揮命令下でその職務を遂行しております。なお、監査役勝木保美氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

内部監査については、内部監査部門である監査部において、約25名の体制により、法令・規程等の遵守や業務運営の妥当性等の観点から、財務報告に係る内部統制の評価を含め会社の業務全般にわたる監査を実施しております。

また、監査役と内部監査部門である監査部とが、監査計画・方法及び監査結果等について定期的に意見交換を行うなど、相互に密接な連携を図りながら、効率的かつ効果的な監査並びに財務報告の正確性と信頼性の確保に努めております。

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、業務執行社員3名のほか、監査業務に係る補助者40名（公認会計士24名及びその他16名）により、一般に公正妥当と認められる監査の基準による適正な監査を行っております。また、監査役、監査部及び監査法人による各監査は、随時、監査計画・方法及び監査結果等について情報を交換のうえ相互に密接な連携を図りながら、効率的、効果的な監査を実施しております。

なお、当事業年度において、業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	小西 幹男	新日本有限責任監査法人	
	松村 豊		
	西野 尚弥		

会社の社外取締役・社外監査役の機能・役割及び会社との関係並びに独立性に関する方針

当社は、コーポレート・ガバナンスの体制として、監査役設置会社を採用しております。具体的には、取締役の職務の執行について、社外監査役3名を含む監査役4名それぞれによる適切な監査を受けることで、経営の透明性・公正性を確保しております。また、取締役14名のうち、監視・監督に特化する取締役として5名の社外取締役を設置しており、取締役会の監視・監督機能の一層の強化を図っております。

なお、社外取締役及び社外監査役全員について、当社が上場している各金融商品取引所の定めに基づき、独立役員として届け出ております。

社外取締役石川正、佐藤友美子、村山裕三、齊藤紀彦及び宮原秀夫の5氏については、いずれも弁護士、経営者や学識経験者としての豊富な経験と幅広い識見、専門的な知識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しております。また、各氏とも主要な取引先の出身者等ではないことなど、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、十分に独立性を確保できていると判断しており、独立した立場から当社の経営を監視していただけるものと考えております。なお、社外取締役宮原秀夫氏は、国立大学法人大阪大学の出身であり、当社は、同法人に対して研究助成の寄付を行っております。

社外監査役3名について、千代幹也氏は行政での、筒井義信氏及び勝木保美氏は、経営者及び公認会計士としての豊富な経験と幅広い識見、専門的な知識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。また、各氏とも主要な取引先の出身者等ではないことなど、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、十分に独立性を確保できていると判断しており、独立した立場から取締役の職務の執行を監査していただけるものと考えております。なお、社外監査役筒井義信氏は、日本生命保険相互会社代表取締役社長であり、当社は、同社との間で長期借入金に関する取引及び従業員を加入対象とする保険契約に基づく取引を行っております。

役員の報酬等

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	428	428				10
監査役 (社外監査役を除く。)	30	30				1
社外役員	88	88				8

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等については、役員賞与制度並びに役員退職慰労金制度を廃止するとともに、月例報酬への一元化を行っております。

取締役の月例報酬については、「基本報酬」と前期における業績などを目安に決定する「業績評価報酬」から構成し、報酬の水準は、外部専門機関による他社水準の調査等を考慮し、適正な水準としております。

あわせて、取締役の報酬等の客観性及び透明性を高めることを目的として、報酬諮問委員会を設置しております。本委員会は、過半数を社外取締役とする取締役3名以上で構成し、客観的かつ公正な観点から取締役の報酬等に関して審議のうえ、取締役会に対して答申を行います。

また、監査役の月例報酬については、「基本報酬」のみで構成し、報酬の水準は、外部専門機関による他社水準の調査等を考慮し、適正な水準としております。

各取締役及び各監査役の報酬は、株主総会の決議により決定した取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬の総額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	36銘柄
貸借対照表計上額の合計額	14,693百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	株 5,334,530	百万円 2,485	良好な関係を維持し、事業を円滑に遂行するため
日本たばこ産業株式会社	610,000	1,976	〃
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	408,340	1,800	〃
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,921,500	1,656	〃
近畿車輛株式会社	3,454,000	1,340	〃
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	500,000	637	〃
電源開発株式会社	192,840	562	〃
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,767,410	360	〃
株式会社りそなホールディングス	299,300	149	〃
東日本旅客鉄道株式会社	200	1	〃

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上場株式10銘柄について記載していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	株 5,334,530	百万円 2,643	良好な関係を維持し、事業を円滑に遂行するため
日本たばこ産業株式会社	610,000	2,318	"
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,921,500	2,172	"
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	408,340	1,878	"
近畿車輛株式会社	3,454,000	1,347	"
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	500,000	994	"
電源開発株式会社	192,840	781	"
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,260,160	266	"
株式会社りそなホールディングス	299,300	178	"
東日本旅客鉄道株式会社	200	1	"

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上場株式10銘柄について記載していません。

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社は、40名以内の取締役を置く旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会において決議することができる株主総会決議事項

ア．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な経営判断を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

イ．中間配当

当社は、株主への利益還元の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	百万円 174	百万円 26	百万円 178	百万円 9
連結子会社	139	35	164	81
計	314	62	343	90

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際財務報告基準（IFRS）導入支援等があります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、CSRレポートの作成に関する助言業務等があります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等に関する情報を適時入手しております。また有価証券報告書等に関する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 55,203	4 53,592
受取手形及び売掛金	20,794	33,922
未収運賃	36,721	35,098
未収金	57,365	79,074
有価証券	18,000	32,000
未収還付法人税等	338	43
たな卸資産	1 44,215	1 57,755
繰延税金資産	18,622	18,475
その他	47,791	54,353
貸倒引当金	638	770
流動資産合計	298,414	363,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 1,073,890	4 1,080,084
機械装置及び運搬具（純額）	292,710	315,824
土地	4 659,947	4 671,123
建設仮勘定	75,521	61,453
その他（純額）	33,129	35,759
有形固定資産合計	2 2,135,199	2 2,164,245
無形固定資産	30,243	31,359
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 67,359	3, 4 61,723
退職給付に係る資産	1,469	2,592
繰延税金資産	128,520	134,591
その他	27,738	29,415
貸倒引当金	1,136	1,043
投資その他の資産合計	223,950	227,278
固定資産合計	2,389,393	2,422,882
繰延資産		
開業費	83	43
繰延資産合計	83	43
資産合計	2,687,890	2,786,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 53,542	4 82,558
短期借入金	25,754	16,335
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	4 25,625	4 48,098
鉄道施設購入未払金	38,073	33,613
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	118,198	96,636
未払消費税等	4,069	15,704
未払法人税等	29,419	20,757
預り連絡運賃	5,077	2,054
預り金	66,615	77,114
前受運賃	50,997	38,412
前受金	28,165	16,350
賞与引当金	35,921	37,166
完成工事補償引当金	-	39
ポイント引当金	1,418	1,566
その他	36,609	40,591
流動負債合計	539,520	527,032
固定負債		
社債	4 439,975	4 479,977
長期借入金	4 285,189	4 304,291
鉄道施設購入長期未払金	171,795	138,140
長期未払金	96	64
繰延税金負債	405	4,040
環境安全対策引当金	10,204	9,627
未引換商品券等引当金	2,568	2,551
退職給付に係る負債	326,823	375,285
その他	103,934	98,758
固定負債合計	1,340,991	1,412,736
負債合計	1,880,511	1,939,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	632,187	643,198
自己株式	359	480
株主資本合計	786,828	797,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,429	4,955
繰延ヘッジ損益	557	638
退職給付に係る調整累計額	6,906	2,047
その他の包括利益累計額合計	2,920	3,547
少数株主持分	23,470	45,436
純資産合計	807,378	846,701
負債純資産合計	2,687,890	2,786,470

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業収益	1,331,019	1,350,336
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2, 4 1,015,174	2, 4 1,028,221
販売費及び一般管理費	3, 4 181,251	3, 4 182,340
営業費合計	1 1,196,426	1 1,210,562
営業利益	134,593	139,774
営業外収益		
受取利息	50	67
受取配当金	465	880
保険配当金	2,436	2,586
受託工事事務費戻入	1,400	1,193
持分法による投資利益	1,445	1,901
その他	1,970	2,442
営業外収益合計	7,769	9,071
営業外費用		
支払利息	28,053	25,898
その他	1,347	948
営業外費用合計	29,400	26,846
経常利益	112,961	121,999
特別利益		
固定資産売却益	5 2,125	5 3,005
工事負担金等受入額	15,955	52,395
収用補償金	5,601	5,263
その他	2,707	8,842
特別利益合計	26,390	69,506
特別損失		
固定資産売却損	6 120	6 4,483
工事負担金等圧縮額	13,972	51,494
収用等圧縮損	5,220	1,677
その他	8,349	11,139
特別損失合計	27,664	68,793
税金等調整前当期純利益	111,687	122,712
法人税、住民税及び事業税	47,965	41,334
法人税等調整額	3,339	14,328
法人税等合計	44,625	55,662
少数株主損益調整前当期純利益	67,061	67,049
少数株主利益	1,421	336
当期純利益	65,640	66,712

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	67,061	67,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	754	1,937
繰延ヘッジ損益	86	102
退職給付に係る調整額	-	5,203
持分法適用会社に対する持分相当額	41	61
その他の包括利益合計	881	7,182
包括利益	67,943	74,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	66,460	73,180
少数株主に係る包括利益	1,482	1,051

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	55,000	609,508	21,995	742,512
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	100,000	55,000	609,508	21,995	742,512
当期変動額					
剰余金の配当			21,310		21,310
当期純利益			65,640		65,640
自己株式の取得				0	0
自己株式の消却			21,649	21,649	
持分法適用会社に 対する持分変動に 伴う自己株式の増減					
持分法の適用範囲の 変動				12	12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			22,679	21,636	44,316
当期末残高	100,000	55,000	632,187	359	786,828

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,677	488		3,165	22,495	768,174
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,677	488		3,165	22,495	768,174
当期変動額						
剰余金の配当						21,310
当期純利益						65,640
自己株式の取得						0
自己株式の消却						
持分法適用会社に 対する持分変動に 伴う自己株式の増減						
持分法の適用範囲の 変動						12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	751	68	6,906	6,086	974	5,111
当期変動額合計	751	68	6,906	6,086	974	39,204
当期末残高	3,429	557	6,906	2,920	23,470	807,378

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	55,000	632,187	359	786,828
会計方針の変更による 累積的影響額			32,454		32,454
会計方針の変更を反映 した当期首残高	100,000	55,000	599,733	359	754,374
当期変動額					
剰余金の配当			23,248		23,248
当期純利益			66,712		66,712
自己株式の取得					
自己株式の消却					
持分法適用会社 に対する持分変動に 伴う自己株式の増減				121	121
持分法の適用範囲の 変動					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			43,464	121	43,343
当期末残高	100,000	55,000	643,198	480	797,717

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,429	557	6,906	2,920	23,470	807,378
会計方針の変更による 累積的影響額						32,454
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,429	557	6,906	2,920	23,470	774,924
当期変動額						
剰余金の配当						23,248
当期純利益						66,712
自己株式の取得						
自己株式の消却						
持分法適用会社 に対する持分変動に 伴う自己株式の増減						121
持分法の適用範囲の 変動						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,526	81	4,859	6,467	21,965	28,433
当期変動額合計	1,526	81	4,859	6,467	21,965	71,776
当期末残高	4,955	638	2,047	3,547	45,436	846,701

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	111,687	122,712
減価償却費	153,903	149,590
工事負担金等圧縮額	13,972	51,494
固定資産除却損	5,182	6,101
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,377	4,335
貸倒引当金の増減額(は減少)	263	148
賞与引当金の増減額(は減少)	867	210
その他の引当金の増減額(は減少)	260	575
受取利息及び受取配当金	516	947
支払利息	28,053	25,898
持分法による投資損益(は益)	1,445	1,901
工事負担金等受入額	15,955	52,395
売上債権の増減額(は増加)	18,894	779
たな卸資産の増減額(は増加)	6,286	4,504
仕入債務の増減額(は減少)	36,982	5,811
未払消費税等の増減額(は減少)	5,013	11,338
その他	883	5,255
小計	314,275	299,361
利息及び配当金の受取額	516	819
利息の支払額	28,222	26,039
法人税等の支払額	48,835	50,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,733	223,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	231	231
定期預金の払戻による収入	230	231
固定資産の取得による支出	182,585	239,680
固定資産の売却による収入	2,153	2,678
工事負担金等受入による収入	20,009	27,816
投資有価証券の取得による支出	2,464	1,404
投資有価証券の売却による収入	127	304
貸付けによる支出	302	120
貸付金の回収による収入	431	142
その他	2,724	2,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,356	212,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,541	221
長期借入れによる収入	66,200	67,200
長期借入金の返済による支出	38,805	25,656
社債の発行による収入	10,000	40,000
社債の償還による支出	-	20,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	39,705	38,114
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	21,300	23,249
少数株主への配当金の支払額	115	143
その他	25,624	1,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,811	1,689
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,565	12,390
現金及び現金同等物の期首残高	48,390	72,956
現金及び現金同等物の期末残高	72,956	85,346

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 63社

連結子会社名は、「第1[企業の概況] 4[関係会社の状況]」に記載しているため省略しております。

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました大鉄工業(株)は、当連結会計年度より自己株式の取得に伴い当社の議決権比率が増加し、子会社となったため、同社及び同社の子会社である(株)ジェイアール西日本ビルトを連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であったJR西日本ゴルフ(株)は、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社は、大阪エネルギーサービス(株)等81社であり、その合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社は、関西高速鉄道(株)、大阪外環状鉄道(株)、広成建設(株)、鉄道情報システム(株)、アジア航測(株)の5社であります。

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました大鉄工業(株)は、当連結会計年度より連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 非連結子会社81社及び関連会社の(株)奈良ホテル等12社の当期純損益(持分に見合う額)の合計及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、アジア航測(株)の決算日は9月30日であります。同社については、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。その他の持分法適用会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)日本旅行の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

商品

主として売価還元法、最終仕入原価法による原価法によっております。

分譲土地建物

個別法による原価法によっております。

仕掛品

個別法による原価法によっております。

貯蔵品

主として移動平均法による原価法によっております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

当社の社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。また、連結子会社の開業費は、その効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積もることができる将来引換見込額を計上しております。

環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における処理費用の見積もり額を計上しております。

未引換商品券等引当金

連結子会社において発行している商品券等のうち、発行から一定期間経過後に収益計上したものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積もることができる将来引換見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、主として発生年度に全額を一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、主としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ．その他の工事

工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料金受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...為替予約取引
- ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ・ヘッジ手段...通貨スワップ取引
- ヘッジ対象...外貨建金銭債務
- ・ヘッジ手段...金利スワップ取引
- ヘッジ対象...資金調達に伴う金利取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する各社の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係について、決算日毎に確認することにより、ヘッジの有効性を確認しております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ並びに特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 工事負担金等の会計処理

当社は、鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が50,992百万円増加し、利益剰余金が32,454百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,086百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました120百万円は、「固定資産売却損」に組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「減損損失」に表示しておりました54百万円は、「その他」に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」に表示しておりました54百万円は、「その他」に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	12,868	9,354
仕掛品	16,647	29,714
原材料及び貯蔵品	14,698	18,685
計	44,215	57,755

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,135,024	3,153,418

鉄道事業に係る工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額及び収用等の代替資産についての当期圧縮額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額	670,229	673,410
収用等の代替資産についての当期圧縮額	4,908	1,662

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	52,909	42,848

4 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	246	245
建物及び構築物(純額)	16,098	15,951
土地	159	159
投資有価証券	491	605
計	16,995	16,962

担保付債務は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	18	22
1年内返済予定の長期借入金	610	610
長期借入金	2,130	1,520
計	2,758	2,152

なお、このほか旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第61号）附則第7条に基づき、当社の総財産を社債110,000百万円の一般担保に供しております。

5 保証債務

連結会社以外の会社に対する保証債務は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)		
被保証者	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	被保証債務の内容
大阪外環状鉄道(株)	7,197	9,023	借入債務
非連結子会社（8社）	644	625	JR券委託販売等保証
提携住宅ローン利用顧客	3,461	1,007	提携住宅ローン保証
計	11,303	10,655	

6 コミットメントライン（特定融資枠契約）

運転資金の効率的な調達を行うため、複数取引銀行とコミットメントライン（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	130,000	130,000
借入実行残高		
借入未実行残高	130,000	130,000

7 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

(連結損益計算書関係)

- 1 主な引当金の繰入額及び退職給付費用は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賞与引当金繰入額	34,957	36,199
退職給付費用	25,394	22,425

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工事損失引当金繰入額	74	807

- 3 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	88,036	91,560
経費	77,493	75,012
諸税	4,047	4,292
減価償却費	11,608	11,456
のれん償却額	65	17
計	181,251	182,340

- 4 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費総額	9,412	10,402

- 5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	2,075	2,781
建物等	50	223
計	2,125	3,005

- 6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	1	3,493
建物等	118	989
計	120	4,483

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,157	3,053
組替調整額		34
税効果調整前	1,157	3,019
税効果額	403	1,082
その他有価証券評価差額金	754	1,937
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	139	117
税効果調整前	139	117
税効果額	52	15
繰延ヘッジ損益	86	102
退職給付に係る調整額		
当期発生額		3,481
組替調整額		4,713
税効果調整前		8,195
税効果額		2,991
退職給付に係る調整額		5,203
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	41	61
その他の包括利益合計	881	7,182

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 198,256,600	株	株 4,521,600	株 193,735,000

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 4,521,600株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 4,615,100	株 3,071	株 4,521,600	株 96,571

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 206株

新規持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 2,865株

自己株式の消却による減少 4,521,600株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	百万円 10,655	円 55	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	百万円 10,655	円 55	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	百万円 11,624	利益剰余金	円 60	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 193,735,000	株	株	株 193,735,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 96,571	株 33,010	株	株 129,581

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増加 33,010株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年 6月24日 定時株主総会	普通株式	百万円 11,624	円 60	平成26年 3月31日	平成26年 6月25日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	百万円 11,624	円 60	平成26年 9月30日	平成26年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年 6月23日 定時株主総会	普通株式	百万円 12,592	利益剰余金	円 65	平成27年 3月31日	平成27年 6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	55,203	53,592
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	246	245
預入期間が3ヶ月以内の 譲渡性預金(有価証券勘定)	18,000	32,000
現金及び現金同等物	72,956	85,346

(リース取引関係)
(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日改正)の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	合計
取得価額相当額	2,403	186	106	2,696
減価償却累計額相当額	614	100	91	805
期末残高相当額	1,789	86	15	1,891

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	合計
取得価額相当額	102	186	94	383
減価償却累計額相当額	74	114	87	276
期末残高相当額	27	71	6	106

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	113	30
1年超	1,777	76
合計	1,891	106

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	129	92
減価償却費相当額	129	92

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	1,337	1,240
1年超	17,064	14,244
合計	18,401	15,485

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日改正)の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成26年3月31日)

			(単位:百万円)
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品等)	合計
取得価額	1,687	559	2,247
減価償却累計額	1,147	455	1,602
期末残高	540	104	644

当連結会計年度(平成27年3月31日)

			(単位:百万円)
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品等)	合計
取得価額	1,606	309	1,916
減価償却累計額	1,214	253	1,468
期末残高	391	56	447

(2) 未経過リース料期末残高相当額

			(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
1年以内	213	159	
1年超	468	307	
合計	681	466	

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によるものとしております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

			(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
受取リース料	230	186	
減価償却費	215	174	

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

			(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
1年以内	305	298	
1年超	2,257	1,923	
合計	2,563	2,222	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、既存債務の返済資金や設備投資資金等のうちキャッシュ・フローで賄いきれない資金を調達（主に社債及び銀行等からの長期借入金）しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を主として短期社債により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収運賃、未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、預り連絡運賃、預り金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として海外旅行ツアーに係る外貨建ての営業債務は為替予約を利用してヘッジしております。社債、借入金は、主に既存債務の返済や設備投資に係る資金調達であり、償還日は決算日後、最長で29年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。鉄道施設購入長期未払金及び長期未払金は、主に新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律（平成3年法律第45号）に基づき、保有機構から譲り受けた新幹線鉄道施設の対価について元利均等半年賦により支払うものであり、支払日は決算日後、最長で36年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、金融負債に係る将来の為替相場及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引、及び外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計の方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、各社の社内規程に従い、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、金融負債に係る将来の為替相場及び支払金利の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。その執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に基づき、財務担当部署が行っております。

また、一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、過去の実績及びツアー予約状況を勘案して海外旅行ツアーに係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する為替予約を行っております。その執行・管理については、取引権限や限度額等を定めた外国為替取引管理規程に基づき、半年ごとに為替会議で基本方針を承認し、これに従い財務担当部署が取引を行い契約先と残高照合等を行っております。これらの管理は、一部の連結子会社の各支店の営業部門の申請に基づき、管理部門が行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及びグループ会社からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により流動性リスクを管理しております。また、あらかじめ定めた条件によって資金の利用が可能なコミットメントライン契約を締結し、安定的に手元流動性を確保する手段を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照下さい。）。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	55,203	55,203	
(2)受取手形及び売掛金	20,794	20,794	
(3)未収運賃	36,721	36,721	
(4)未収金	57,365	57,365	
(5)有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	2,047	1,814	232
其他有価証券	30,134	30,134	
(6)支払手形及び買掛金	(53,542)	(53,542)	
(7)短期借入金	(25,754)	(25,754)	
(8)未払金	(118,198)	(118,198)	
(9)未払法人税等	(29,419)	(29,419)	
(10)預り連絡運賃	(5,077)	(5,077)	
(11)預り金	(66,615)	(66,615)	
(12)社債(1年内償還予定を含む)	(459,975)	(506,383)	(46,407)
(13)長期借入金(1年内返済予定を含む)	(310,814)	(322,114)	(11,300)
(14)鉄道施設購入長期未払金 (鉄道施設購入未払金を含む)	(209,868)	(319,172)	(109,304)
(15)長期未払金(1年内支払予定を含む)	(127)	(133)	(5)
(16)デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	1,126	1,126	

(注) 負債に計上されているものについては、括弧書で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	53,592	53,592	
(2)受取手形及び売掛金	33,922	33,922	
(3)未収運賃	35,098	35,098	
(4)未収金	79,074	79,074	
(5)有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	2,365	2,213	151
其他有価証券	48,362	48,362	
(6)支払手形及び買掛金	(82,558)	(82,558)	
(7)短期借入金	(16,335)	(16,335)	
(8)未払金	(96,636)	(96,636)	
(9)未払法人税等	(20,757)	(20,757)	
(10)預り連絡運賃	(2,054)	(2,054)	
(11)預り金	(77,114)	(77,114)	
(12)社債(1年内償還予定を含む)	(479,977)	(531,671)	(51,693)
(13)長期借入金(1年内返済予定を含む)	(352,389)	(365,852)	(13,463)
(14)鉄道施設購入長期未払金 (鉄道施設購入未払金を含む)	(171,754)	(285,521)	(113,767)
(15)長期未払金(1年内支払予定を含む)	(96)	(99)	(2)
(16)デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	1,244	1,244	

(注) 負債に計上されているものについては、括弧書で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃並びに(4) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

有価証券はすべて短期の譲渡性預金であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又はその将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金（一部の未払金は為替予約等の振当処理の対象となっております。）、(9) 未払法人税等、(10) 預り連絡運賃並びに(11) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 社債(1年内償還予定を含む)

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(13) 長期借入金(1年内返済予定を含む)及び(15) 長期未払金(1年内支払予定を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の長期借入金の時価については、通貨スワップ或いは金利スワップの対象とされていることから、当該通貨スワップ或いは金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(14) 鉄道施設購入長期未払金(鉄道施設購入未払金を含む)

鉄道施設購入長期未払金の時価については、法令に基づく金銭債務であって同様の手段での再調達が困難なため、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しております。

(16) デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」をご覧ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
投資有価証券		
非上場株式	53,167	42,992
その他	10	3

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	36,280		
受取手形及び売掛金	20,691	103	
未収運賃	36,721		
未収金	57,301	63	
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	18,000		
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)			266
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	6	18	
合計	169,002	185	266

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	42,674		
受取手形及び売掛金	33,862	60	
未収運賃	35,098		
未収金	79,056	17	
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	32,000		
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)			267
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	6	12	
合計	222,697	90	267

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	25,754					
社債	20,000		30,000	50,000	45,000	315,000
長期借入金	25,625	48,098	33,924	31,680	28,726	142,761
鉄道施設購入長期未払金	38,073	33,614	30,647	1,510	1,579	104,443
長期未払金	31	31	64			
リース債務	947	450	441	441	444	5,846
合計	110,432	82,194	95,077	83,631	75,750	568,051

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	16,335					
社債		30,000	50,000	45,000	35,000	320,000
長期借入金	48,098	33,924	31,680	28,726	41,032	168,928
鉄道施設購入長期未払金	33,613	30,664	1,510	1,579	1,645	102,740
長期未払金	31	64				
リース債務	547	534	533	534	475	5,428
合計	98,626	95,188	83,723	75,839	78,154	597,097

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,214	6,361	4,852
	(2) 債券			
	国債	157	151	6
	社債	25	25	0
	小計	11,397	6,537	4,859
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	637	650	13
	(2) 債券			
	国債	99	100	0
	社債			
	(3) その他	18,000	18,000	
	小計	18,736	18,750	13
合計		30,134	25,288	4,846

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,078	8,648	7,430
	(2) 債券			
	国債	264	255	9
	社債	19	18	0
	小計	16,362	8,922	7,439
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債			
	社債			
	(3) その他	32,000	32,000	
	小計	32,000	32,000	
合計		48,362	40,922	7,439

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当するものではありません。

(2) 金利関連

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引 買建	未払金 (予定取引)				取引先金融機関から提示された価格等によっております。
	ユーロ		8,751		833	
	米ドル		4,073		250	
	その他		2,124		42	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	未払金				(*)
	ユーロ		999			
	米ドル		454			
	その他		258			
為替予約等の振当処理	金利の変換を含む通貨スワップ取引	長期借入金				(*)
	円支払・米ドル受取、金利の変換は支払固定・受取変動		3,100	3,100		
合 計			19,762	3,100	1,126	

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的処理方 法	為替予約取引 買建	未払金 (予定取引)				取引先金融機関か ら提示された価格 等によっておりま す。
	ユーロ		8,746		543	
	米ドル		4,558		574	
	その他		2,722		126	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	未払金				
	ユーロ		839		(*)	
	米ドル		502			
	その他		263			
為替予約等の 振当処理	金利の変換を 含む通貨ス ワップ取引	長期借入金				
	円支払・米ド ル受取、金利 の変換は支払 固定・受取変 動		3,100	3,100	(*)	
合 計			20,733	3,100	1,244	

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	7,000	7,000	(*)	
合 計			7,000	7,000		

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	7,000		(*)	
合 計			7,000			

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度である中小企業退職金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	322,081	328,182
会計方針の変更による累積的影響額		50,777
会計方針の変更を反映した期首残高	322,081	378,960
勤務費用	13,294	13,827
利息費用	6,428	3,122
数理計算上の差異の発生額	413	2,861
退職給付の支払額	13,269	17,168
簡便法から原則法への変更に伴う振替額		337
新規連結に伴う増加額		2,689
その他	60	904
退職給付債務の期末残高	328,182	379,812

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	6,643	7,896
期待運用収益	171	202
数理計算上の差異の発生額	402	912
事業主からの拠出額	1,135	1,372
退職給付の支払額	456	494
新規連結に伴う増加額		2,437
年金資産の期末残高	7,896	12,327

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	5,042	5,067
退職給付費用	900	1,038
退職給付の支払額	614	391
制度への拠出額	260	254
簡便法から原則法への変更に伴う振替額		337
新規連結に伴う増加額		85
退職給付に係る負債の期末残高	5,067	5,207

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,872	14,600
年金資産	9,710	14,276
	2,161	324
非積立型制度の退職給付債務	323,192	372,368
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	325,353	372,693
退職給付に係る負債	326,823	375,285
退職給付に係る資産	1,469	2,592
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	325,353	372,693

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	13,294	13,827
利息費用	6,428	3,122
期待運用収益	171	202
数理計算上の差異の費用処理額	4,732	3,548
過去勤務費用の費用処理額	12	458
会計基準変更時差異の費用処理額	706	706
簡便法で計算した退職給付費用	900	1,038
その他	51	432
確定給付制度に係る退職給付費用	25,955	22,931

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用		3
数理計算上の差異		7,492
会計基準変更時差異		706
合計		8,195

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	5	2
未認識数理計算上の差異	9,478	1,986
会計基準変更時差異の未処理額	1,412	706
合計	10,885	2,690

(8) 年金資産に係る事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	47	47
株式	35	31
その他	18	21
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（主たるもの）

(単位：%)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
割引率	2.0	0.8
長期期待運用収益率	3.0	3.0

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度279百万円、当連結会計年度374百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	12,861	12,387
未払事業税	2,291	1,744
退職給付に係る負債	116,197	121,674
固定資産未実現利益	8,895	11,506
繰越欠損金	6,522	8,940
その他	35,460	28,984
繰延税金資産小計	182,229	185,238
評価性引当額	18,327	15,020
繰延税金資産合計	163,901	170,218
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,727	2,809
固定資産圧縮積立金	12,678	12,405
連結子会社の資産の評価差額	882	1,551
その他	2,162	4,709
繰延税金負債合計	17,451	21,476
繰延税金資産の純額	146,450	148,742

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	18,622	18,475
固定資産 - 繰延税金資産	128,520	134,591
流動負債 - その他	287	283
固定負債 - 繰延税金負債	405	4,040

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01	35.64
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.54	10.89
評価性引当額	0.01	1.47
住民税の均等割	0.63	0.52
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36	0.33
その他	0.58	0.55
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.95	45.36

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率及び事業税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成27年4月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を主に35.64%から33.06%に変更しております。また、平成28年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を主に35.64%から32.26%に変更しております。

これにより、相殺後の繰延税金資産が13,172百万円減少し、法人税等調整額（借方）が13,366百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました大鉄工業株式会社は、同社が自己株式を取得し、議決権総数が減少した結果、当社の議決権比率が増加したことにより、平成26年4月24日に子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

大鉄工業株式会社

(2) 被取得企業の事業の内容

建設工事及び軌道工事の請負並びに測量、設計及び監督の請負等

(3) 企業結合を行った主な理由

当社の建設工事等における安全・品質の向上を図るため。

(4) 企業結合日

平成26年4月24日

(5) 企業結合の法的形式

持分法適用関連会社による自己株式の取得

(6) 結合後の企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(7) 議決権比率

取得前 37.90%

取得後 51.63%

(8) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が被取得企業の議決権の過半数を所有するため、取得企業となります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価

被取得企業の取得原価は14,234百万円であります。

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

5,195百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が被取得企業の取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして認識しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 62,410百万円

固定資産 8,475百万円

資産合計 70,885百万円

流動負債 31,345百万円

固定負債 1,647百万円

負債合計 32,993百万円

6. その他

大鉄工業株式会社が連結子会社となることに伴い、同社の連結子会社である下記の会社は、同日において当社の連結子会社となりました。

(1) 企業の名称

株式会社ジェイアール西日本ビルト

(2) 企業の事業の内容

建築工事、土木工事等の設計、施工、監理並びにコンサルティング業務等

(3) 結合後の企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸オフィスビルや商業施設（土地を含む）、賃貸住宅等を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38,439百万円（主な賃貸収益は営業収益又は営業外収益に、主な賃貸費用は営業費又は営業外費用に計上）であり、平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38,697百万円（主な賃貸収益は営業収益又は営業外収益に、主な賃貸費用は営業費又は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	161,991	159,833
期中増減額	2,157	6,376
期末残高	159,833	166,209
期末時価	344,475	360,473

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（9,751百万円）であり、主な減少額は減価償却費（8,501百万円）であります。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（15,009百万円）であり、主な減少額は減価償却費（7,525百万円）であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて計算された金額、その他の物件については、一定の評価額が適切に市場価格を反映していると考えられるため当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「運輸業」「流通業」「不動産業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「運輸業」「流通業」「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。「運輸業」は、鉄道事業、旅客自動車運送事業、船舶事業を行っております。「流通業」は、百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。「不動産業」は、不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「運輸業」のセグメント利益が3,026百万円増加し、「流通業」のセグメント利益が28百万円増加し、「その他」のセグメント利益が31百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	851,385	240,179	102,261	137,193	1,331,019		1,331,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,248	54,311	18,716	189,060	279,337	279,337	
計	868,634	294,490	120,978	326,253	1,610,356	279,337	1,331,019
セグメント利益	91,013	4,429	27,793	11,860	135,097	504	134,593
セグメント資産	1,949,883	111,280	399,263	295,959	2,756,387	68,496	2,687,890
その他の項目							
減価償却費	128,200	5,084	17,414	3,203	153,903		153,903
持分法適用会社への投資額	20,509			21,839	42,349		42,349
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	163,768	5,210	14,610	8,341	191,932		191,932

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 504百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 68,496百万円には、セグメントに配分していない全社資産192,060百万円、セグメント間債権債務消去等 260,557百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	868,482	220,180	87,207	174,466	1,350,336		1,350,336
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,088	7,120	18,695	266,706	309,611	309,611	
計	885,570	227,301	105,903	441,173	1,659,948	309,611	1,350,336
セグメント利益	100,679	1,597	25,190	15,633	143,100	3,326	139,774
セグメント資産	1,976,724	108,771	419,955	401,327	2,906,779	120,309	2,786,470
その他の項目							
減価償却費	125,133	5,007	16,697	2,751	149,590		149,590
負ののれん発生益			109	6,525	6,635		6,635
持分法適用会社への投資額	21,830			10,123	31,954		31,954
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	210,344	10,430	29,723	20,986	271,484		271,484

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 3,326百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 120,309百万円には、セグメントに配分していない全社資産202,589百万円、セグメント間債権債務消去等 322,898百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他」セグメントにおいて、大鉄工業(株)が子会社となったことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は6,403百万円であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自	平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり純資産額		4,048円31銭		4,138円65銭
1株当たり当期純利益金額		338円98銭		344円58銭

- (注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自	平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり当期純利益金額				
(算定上の基礎)				
当期純利益		百万円 65,640		百万円 66,712
普通株主に帰属しない金額		百万円		百万円
普通株式に係る当期純利益		百万円 65,640		百万円 66,712
普通株式の期中平均株式数		千株 193,640		千株 193,605

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が151円69銭減少し、1株当たり当期純利益金額は15円94銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
		平成 年 月 日	百万円	百万円	%		平成 年 月 日
西日本旅客鉄道株式会社	第3回社債	8.12.20	30,000	30,000	3.45	一般担保	28.12.20
"	第5回社債	10.2.2	50,000	50,000	3.00	"	30.2.2
"	第7回社債	10.12.25	30,000	30,000	2.41	"	30.12.25
"	第9回社債	14.3.27	15,000	15,000	2.28	無担保	34.3.25
"	第10回社債	15.12.24	20,000	20,000	2.04	"	35.9.20
"	第11回社債	16.6.10	10,000	10,000	2.21	"	36.3.20
"	第12回社債	18.7.28	9,994	9,994	2.49	"	38.7.28
"	第13回社債	19.2.19	19,993	19,994	2.34	"	39.2.19
"	第14回社債	19.5.30	9,998	9,998	2.23	"	39.5.28
"	第15回社債	20.2.18	19,988	19,989	2.26	"	39.12.20
"	第16回社債	20.5.30	10,000	10,000	1.989	"	32.3.19
"	第17回社債	20.5.30	15,000	15,000	2.427	"	40.3.17
"	第18回社債	20.12.11	15,000	15,000	1.700	"	30.12.11
"	第19回社債	20.12.11	15,000	15,000	2.376	"	40.12.11
"	第20回社債	21.5.22	25,000	25,000	1.603	"	31.5.22
"	第21回社債	21.5.22	15,000	15,000	2.247	"	41.3.21
"	第23回社債	21.9.18	10,000	10,000	2.175	"	41.9.18
"	第25回社債	22.3.12	20,000		0.593	"	27.3.12
"	第26回社債	22.3.12	15,000	15,000	2.262	"	42.3.12
"	第27回社債	22.6.11	15,000	15,000	1.360	"	32.6.11
"	第28回社債	22.6.11	15,000	15,000	2.111	"	42.6.11
"	第29回社債	22.9.10	10,000	10,000	1.155	"	32.9.10
"	第30回社債	22.9.10	10,000	10,000	2.123	"	52.9.10
"	第31回社債	23.2.28	10,000	10,000	1.408	"	33.2.26
"	第32回社債	23.9.9	10,000	10,000	1.131	"	33.9.9
"	第33回社債	24.12.14	15,000	15,000	0.745	"	34.12.14

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
西日本旅客鉄道株式会社	第34回社債	平成 年 月 日 25. 2 .28	百万円 10,000	百万円 10,000	% 0.811	無担保	平成 年 月 日 35. 2 .28
"	第35回社債	25. 9 .27	10,000	10,000	0.836	"	35. 9 .27
"	第36回社債	26. 6 .20		10,000	1.554	"	46. 6 .20
"	第37回社債	26.12.12		10,000	0.520	"	36.12.12
"	第38回社債	26.12.12		10,000	1.288	"	46.12.12
"	第39回社債	27. 3 . 6		10,000	1.685	"	57. 3 . 6
合計			459,975	479,977			

- (注) 1. 担保については、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第61号）附則第7条に基づき、当社の総財産を社債の一般担保に供しております。
2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	30,000	50,000	45,000	35,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	百万円 25,754	百万円 16,335	% 0.38	平成 年 月
1年内返済予定の長期借入金	25,625	48,098	0.92	
1年内返済予定のリース債務	947	547	1.73	
その他流動負債 (社内預金)	1,716	1,755	0.87	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	285,189	304,291	1.14	28.4～46.4
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	7,624	7,506	2.06	28.4～45.6
その他有利子負債				
鉄道施設購入未払金 (1年以内返済)	38,073	33,613	5.08	
鉄道施設購入長期未払金 (1年超)	171,795	138,140	6.17	28.9～63.9
1年内支払予定の長期未払金 (1年以内返済)	31	31	2.33	
長期未払金 (1年超)	96	64	2.33	28.4～29.1
合計	556,854	550,384	2.61	

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	百万円 33,924	百万円 31,680	百万円 28,726	百万円 41,032
リース債務	534	533	534	475
その他有利子負債				
鉄道施設購入長期未払金	30,664	1,510	1,579	1,645
長期未払金	64			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	315,216	651,555	996,841	1,350,336
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	39,738	75,629	119,785	122,712
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	28,182	54,423	79,680	66,712
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	145.56	281.11	411.56	344.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	145.56	135.54	130.46	66.98

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,013	27,313
未収運賃	38,564	35,476
未収金	30,763	53,587
未収収益	4,695	4,962
短期貸付金	21,036	25,278
有価証券	18,000	32,000
貯蔵品	13,124	15,566
前払費用	2,033	1,853
繰延税金資産	13,014	12,126
その他の流動資産	25,035	27,616
貸倒引当金	484	494
流動資産合計	207,797	235,287

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	4,384,840	4,418,879
減価償却累計額	2,764,281	2,775,814
有形固定資産（純額）	1,620,559	1,643,065
無形固定資産	21,458	21,144
計	^{1, 4} 1,642,017	^{1, 4} 1,664,209
関連事業固定資産		
有形固定資産	94,903	94,485
減価償却累計額	23,393	21,629
有形固定資産（純額）	71,509	72,856
無形固定資産	71	37
計	71,581	72,893
各事業関連固定資産		
有形固定資産	122,681	123,458
減価償却累計額	68,384	69,957
有形固定資産（純額）	54,296	53,500
無形固定資産	5,535	5,505
計	¹ 59,831	¹ 59,006
建設仮勘定		
鉄道事業	69,993	50,996
関連事業	1,521	1,194
各事業関連	1,431	6,460
計	72,946	58,652
投資その他の資産		
投資有価証券	13,017	14,716
関係会社株式	140,310	150,295
長期貸付金	401	398
関係会社長期貸付金	73,009	67,598
長期前払費用	4,826	6,807
繰延税金資産	105,899	113,644
その他の投資等	7,167	7,074
貸倒引当金	6,182	6,132
投資その他の資産合計	338,450	354,403
固定資産合計	2,184,827	2,209,164
資産合計	2,392,624	2,444,451

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	⁵ 165,199	⁵ 170,263
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	23,403	46,124
鉄道施設購入未払金	⁴ 38,073	⁴ 33,613
1年内支払予定の長期未払金	248	-
未払金	128,728	140,518
未払費用	18,684	19,513
未払消費税等	2,081	9,167
未払法人税等	20,752	13,300
預り連絡運賃	4,873	1,813
預り金	17,151	18,818
前受運賃	50,794	38,218
前受金	26,106	11,865
前受収益	979	971
賞与引当金	26,748	26,765
ポイント引当金	541	551
その他の流動負債	353	180
流動負債合計	544,718	531,684
固定負債		
社債	² 439,975	² 479,977
長期借入金	278,786	299,862
鉄道施設購入長期未払金	⁴ 171,795	⁴ 138,140
退職給付引当金	295,013	349,894
環境安全対策引当金	10,047	9,462
その他の固定負債	12,797	3,845
固定負債合計	1,208,416	1,281,182
負債合計	1,753,134	1,812,866

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	55,000	55,000
資本剰余金合計	55,000	55,000
利益剰余金		
利益準備金	11,327	11,327
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	21,834	24,949
別途積立金	360,000	360,000
繰越利益剰余金	88,468	76,158
利益剰余金合計	481,629	472,435
自己株式	2	2
株主資本合計	636,626	627,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,863	4,152
評価・換算差額等合計	2,863	4,152
純資産合計	639,490	631,584
負債純資産合計	2,392,624	2,444,451

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	780,625	797,013
鉄道線路使用料収入	4,729	4,690
運輸雑収	65,171	65,577
鉄道事業営業収益合計	850,526	867,281
営業費		
運送営業費	562,624	577,693
一般管理費	40,827	35,238
諸税	29,903	30,165
減価償却費	126,957	124,001
鉄道事業営業費合計	760,313	767,099
鉄道事業営業利益	90,213	100,182
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	16,480	16,651
商品等売上高	21	76
雑収入	6,624	6,931
関連事業営業収益合計	23,125	23,658
営業費		
売上原価	23	75
販売費及び一般管理費	7,321	7,874
諸税	1,784	1,845
減価償却費	2,434	2,019
関連事業営業費合計	11,564	11,815
関連事業営業利益	11,560	11,843
全事業営業利益	101,773	112,026
営業外収益		
受取利息	¹ 768	¹ 668
受取配当金	680	756
保険配当金	2,432	2,584
受託工事事務費戻入	1,400	1,193
直接売却品収入	¹ 750	¹ 776
雑収入	542	552
営業外収益合計	6,575	6,532
営業外費用		
支払利息	18,287	16,021
社債利息	9,548	9,769
社債発行費	35	185
雑支出	486	451
営業外費用合計	28,357	26,428
経常利益	79,991	92,130

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	² 1,850	² 2,314
工事負担金等受入額	⁴ 15,955	⁴ 52,395
収用補償金	5,186	5,249
その他	852	679
特別利益合計	23,845	60,638
特別損失		
固定資産売却損	³ 94	³ 5,131
工事負担金等圧縮額	⁵ 13,972	⁵ 51,975
収用等圧縮損	4,908	1,662
その他	3,661	6,414
特別損失合計	22,637	65,184
税引前当期純利益	81,198	87,584
法人税、住民税及び事業税	35,793	28,995
法人税等調整額	3,275	11,206
法人税等合計	32,517	40,202
当期純利益	48,680	47,382

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日			当事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		
		金額			金額		
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
鉄道事業営業費	1						
1. 運送営業費							
(1) 人件費		218,855			216,766		
(2) 経費		343,769			360,927		
計			562,624			577,693	
2. 一般管理費							
(1) 人件費		15,249			14,862		
(2) 経費		25,578			20,376		
計				40,827			35,238
3. 諸税				29,903			30,165
4. 減価償却費			126,957			124,001	
鉄道事業営業費合計				760,313			767,099
関連事業営業費	2						
1. 商品等売上原価			23			75	
2. 販売費及び一般管理費							
(1) 人件費		1,390			1,419		
(2) 経費		5,930			6,455		
計				7,321			7,874
3. 諸税			1,784			1,845	
4. 減価償却費			2,434			2,019	
関連事業営業費合計				11,564			11,815
全事業営業費合計				771,878			778,914

(注) 事業別営業費合計の百分の五を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

1	鉄道事業営業費	運送営業費	
		給与	165,419
		修繕費	132,672
		動力費	43,108
		委託費	57,887
2	関連事業営業費	販売費及び一般管理費	
		給与	953
		賃借料	750
		委託費	3,553
		広告宣伝費	460
3	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
		賞与引当金繰入額	25,784
		ポイント引当金繰入額	541
		退職給付引当金繰入額	21,730
		貸倒引当金繰入額	42

(注) 事業別営業費合計の百分の五を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

1	鉄道事業営業費	運送営業費	
		給与	165,374
		修繕費	140,109
		動力費	45,334
		委託費	65,304
2	関連事業営業費	販売費及び一般管理費	
		給与	964
		賃借料	725
		委託費	4,078
		広告宣伝費	782
3	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
		賞与引当金繰入額	25,798
		ポイント引当金繰入額	551
		退職給付引当金繰入額	17,752
		貸倒引当金繰入額	43

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	55,000	11,327	22,132	360,000	82,449	475,909
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	100,000	55,000	11,327	22,132	360,000	82,449	475,909
当期変動額							
剰余金の配当						21,310	21,310
当期純利益						48,680	48,680
固定資産圧縮積立金 の積立				1,013		1,013	
固定資産圧縮積立金 の取崩				1,311		1,311	
自己株式の取得							
自己株式の消却						21,649	21,649
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				298		6,018	5,720
当期末残高	100,000	55,000	11,327	21,834	360,000	88,468	481,629

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	21,651	609,257	2,352	611,609
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	21,651	609,257	2,352	611,609
当期変動額				
剰余金の配当		21,310		21,310
当期純利益		48,680		48,680
固定資産圧縮積立金 の積立				
固定資産圧縮積立金 の取崩				
自己株式の取得	0	0		0
自己株式の消却	21,649			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			511	511
当期変動額合計	21,649	27,369	511	27,880
当期末残高	2	636,626	2,863	639,490

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	55,000	11,327	21,834	360,000	88,468	481,629
会計方針の変更による 累積的影響額						33,328	33,328
会計方針の変更を反映 した当期首残高	100,000	55,000	11,327	21,834	360,000	55,139	448,301
当期変動額							
剰余金の配当						23,248	23,248
当期純利益						47,382	47,382
固定資産圧縮積立金 の積立				4,504		4,504	
固定資産圧縮積立金 の取崩				1,389		1,389	
自己株式の取得							
自己株式の消却							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				3,115		21,018	24,133
当期末残高	100,000	55,000	11,327	24,949	360,000	76,158	472,435

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	2	636,626	2,863	639,490
会計方針の変更による 累積的影響額		33,328		33,328
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2	603,298	2,863	606,161
当期変動額				
剰余金の配当		23,248		23,248
当期純利益		47,382		47,382
固定資産圧縮積立金 の積立				
固定資産圧縮積立金 の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,289	1,289
当期変動額合計		24,133	1,289	25,423
当期末残高	2	627,432	4,152	631,584

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 鉄道事業取替資産
取替法によっております。
 - (2) その他の有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
 - (3) 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (4) 長期前払費用
均等額償却を行っております。
 - (5) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) ポイント引当金

J - W E S Tカード会員に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、発生年度に全額を一括して処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末における処理費用の見積もり額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...通貨スワップ取引
ヘッジ対象...外貨建金銭債務
- ・ヘッジ手段...金利スワップ取引
ヘッジ対象...資金調達に伴う金利取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する各社の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係について、決算日毎に確認することにより、ヘッジの有効性を確認しております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ並びに特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

8. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料金受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が51,784百万円増加し、繰越利益剰余金が33,328百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,989百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました94百万円は、「固定資産売却損」に組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額及び収用等の代替資産についての当期圧縮額

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額	670,229	673,410
収用等の代替資産についての当期圧縮額	4,908	1,662

2 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定に基づき、総財産を社債110,000百万円の一般担保に供しております。

3 保証債務

(1) 子会社の金融機関等からの借入金等に対する保証

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)ホテルグランヴィア岡山に対する保証	248	
京都駅ビル開発(株)に対する保証予約	5,637	4,273
JR西日本宮島フェリー(株)に対する保証	127	96

(2) 子会社のプリペイドカード発行残高に対する保証

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)ホテルグランヴィア大阪に対する保証	16	17
(株)ホテルグランヴィア広島に対する保証	8	7

(3) 関連会社である大阪外環状鉄道(株)の金融機関からの借入金に対する保証予約

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関連会社である大阪外環状鉄道(株)の金融機関からの借入金に対する保証予約	7,197	9,023

4 新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律に基づき、平成3年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を取得し、その資産は鉄道事業固定資産に計上し、また債務(利付)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法附則第3条により、運輸施設整備事業団の一切の権利及び義務を承継した独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務となるため、鉄道施設購入未払金及び鉄道施設購入長期未払金に含めて計上しております。

5 関係会社に対する債務

(単位：百万円)		
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	164,480	169,640

6 コミットメントライン（特定融資枠契約）

運転資金の効率的な調達を行うため、複数取引銀行とコミットメントライン（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	130,000	130,000
借入実行残高		
借入未実行残高	130,000	130,000

7 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する事項

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	768	668
直接売却品収入	706	720

2 固定資産売却益

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	1,802	2,091
建物等	47	222
計	1,850	2,314

3 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	93	961
建物等	1	4,170
計	94	5,131

4 工事負担金等受入額の主なものは次のとおりであります。

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 山陽本線新山口駅橋上化	2,637百万円
(2) おおさか東線関連工事	1,572百万円
(3) 阪和線和泉府中駅橋上化	1,490百万円

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 北陸本線富山駅付近高架化	7,993百万円
(2) おおさか東線関連工事	6,942百万円
(3) 吹田基盤整備(東海道本線)	6,063百万円

5 工事負担金等圧縮額の主なものは次のとおりであります。

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 山陽本線新山口駅橋上化	2,604百万円
(2) おおさか東線関連工事	1,572百万円
(3) 阪和線和泉府中駅橋上化	1,490百万円

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 北陸本線富山駅付近高架化	7,993百万円
(2) おおさか東線関連工事	6,942百万円
(3) 吹田基盤整備(東海道本線)	6,063百万円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
普通株式	606	606

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)子会社株式	百万円	百万円	百万円
(2)関連会社株式	1,593	1,814	221
計	1,593	1,814	221

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)子会社株式	百万円	百万円	百万円
(2)関連会社株式	1,593	2,141	548
計	1,593	2,141	548

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	111,659	123,856
関連会社株式	27,057	24,846
計	138,717	148,702

これらについては市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	9,533	8,848
未払事業税	1,590	1,120
未払社会保険料	1,414	1,327
退職給付引当金	105,142	113,063
環境安全対策引当金	3,599	3,054
その他	22,298	19,079
繰延税金資産小計	143,577	146,493
評価性引当額	10,978	6,855
繰延税金資産合計	132,598	139,638
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,585	1,977
固定資産圧縮積立金	12,090	11,881
その他	8	7
繰延税金負債合計	13,685	13,867
繰延税金資産の純額	118,913	125,771

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01	35.64
(調整)		
住民税の均等割	0.39	0.36
試験研究費の特別控除	0.77	0.66
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.62	14.64
評価性引当額	0.00	3.89
その他	0.79	0.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.05	45.90

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率及び事業税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成27年4月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を35.64%から33.06%に変更しております。また、平成28年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を35.64%から32.26%に変更しております。

これにより、相殺後の繰延税金資産が12,612百万円減少し、法人税等調整額(借方)が12,820百万円増加しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自	平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり純資産額		3,300円86銭		3,260円05銭
1株当たり当期純利益金額		251円28銭		244円57銭

- (注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用しております。
この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が156円60銭減少し、1株当たり当期純利益金額は15円43銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数	貸借対照表計上額
(投資有価証券)	株	百万円
(その他有価証券)		
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	5,334,530	2,643
日本たばこ産業株式会社	610,000	2,318
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,921,500	2,172
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	408,340	1,878
近畿車輛株式会社	3,454,000	1,347
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	500,000	994
関西国際空港土地保有株式会社	16,320	816
電源開発株式会社	192,840	781
株式会社ジェイティービー	46,080	409
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,260,160	266
その他 26銘柄	423,220	1,066
計	15,166,990	14,693

【債券】

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
(投資有価証券)	百万円	百万円
(その他有価証券)		
社債 1銘柄	18	19
計	18	19

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
(有価証券)	口	百万円
(その他有価証券)		
譲渡性預金		32,000
小計		32,000
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
投資事業有限責任組合への出資 1銘柄	100	3
小計	100	3
計		32,003

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
有形固定資産							
土地	639,504	5,611	4,904	640,211			640,211
建物	423,080	32,402	23,530	431,951	280,789	14,174	151,162
構築物	2,211,341	94,740	128,665	2,177,415	1,520,900	37,826	656,514
車両	944,582	61,761	16,234	990,108	774,937	39,829	215,171
船舶	4			4	4		0
自動車	2,098	171	292	1,977	1,723	135	253
機械及び装置	310,943	27,583	18,730	319,795	229,748	18,482	90,047
工具・器具・備品	69,363	9,223	4,847	73,739	58,044	5,939	15,695
リース資産	1,507	208	97	1,618	1,253	315	364
建設仮勘定	72,946	211,065	225,359	58,652			58,652
有形固定資産計	4,675,371	442,766	422,662	4,695,475	2,867,401	116,704	1,828,074
無形固定資産							
ソフトウェア	90,786	9,877	2,448	98,214	73,519	9,463	24,694
施設利用権	9,161	86	62	9,185	8,686	69	499
その他	1,234	282	16	1,501	7	1	1,493
無形固定資産計	101,181	10,246	2,526	108,901	82,214	9,534	26,687
長期前払費用	8,429	3,156	330	11,255	4,448	1,158	6,807

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

ア．建物の増加額

山陽本線広島駅橋上化工事	4,266 百万円
尼崎駅改良工事	2,982 百万円

イ．構築物の増加額

山陽新幹線 A T C 装置取替工事	10,859 百万円
おおさか東線関連工事	6,890 百万円
阪和線東岸和田駅付近高架化工事	4,094 百万円

ウ．車両の増加額

車両新造工事 (W 7 系 120 両)	32,811 百万円
車両新造工事 (227 系 40 両)	6,059 百万円

エ．機械及び装置の増加額

大阪総合指令所管内遠方監視制御装置取替	2,808 百万円
新幹線保守用車支援装置整備	1,160 百万円

オ．建設仮勘定の増加額及び減少額

増加額は、輸送設備の維持更新87,016百万円、経営体質の改善46,533百万円等に係わるものであり、減少額は、構築物80,943百万円、車両61,749百万円等への振替額であります。

カ．減少額 (建設仮勘定を除く。) のうち主なものは、工事負担金等受入に伴う圧縮51,975百万円及び収用事業等に伴う圧縮1,662百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	百万円 6,666	百万円 43	百万円 82	百万円 0	百万円 6,626
賞与引当金	26,748	26,765	26,748		26,765
ポイント引当金	541	551	541		551
環境安全対策引当金	10,047		585		9,462

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額0百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																													
定時株主総会	6月中																													
基準日	3月31日																													
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																													
1単元の株式数	100株																													
単元未満株式の買取り・売渡し																														
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部																													
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																													
買取・売渡手数料																														
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 (電子公告アドレス) http://www.westjr.co.jp/company/ir/koukoku/index.html																													
株主に対する特典	<p>毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待割引券(以下「優待券」という。)を発行する。優待券の有効期間は、6月1日から翌年5月31日までの1年間とする。</p> <p>1. 鉄道優待割引</p> <p>(1) 発行基準</p> <table> <tr> <td>100株～1,099株</td> <td>100株ごとに1枚</td> </tr> <tr> <td>1,100株～10,099株</td> <td>10枚+1,000株超過分200株ごとに1枚</td> </tr> <tr> <td>10,100株～19,999株</td> <td>55枚+10,000株超過分300株ごとに1枚</td> </tr> <tr> <td>20,000株～</td> <td>100枚</td> </tr> </table> <p>3単元(300株)以上保有し、かつ1単元(100株)でも継続して3年以上保有する場合、上記発行枚数に加え、次の基準によって追加発行する。</p> <table> <tr> <td>300株～499株</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>500株～999株</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株～</td> <td>3枚</td> </tr> </table> <p>(2) 割引率 優待券1枚の使用で50%割引とする。 優待券を2枚同時に使用することはできない。 他の割引と重複して割引はしない。</p> <p>(3) 割引の対象 当社営業路線内の以下の乗車券類が割引の対象となる。 運賃……片道乗車券 料金……特急券、急行券、グリーン券及び指定席券 片道乗車の範囲であれば複数の列車の料金も割り引く。 寝台を利用する場合は、運賃・料金とも割引の対象としない。 グランクラスを利用する場合は、運賃のみ割引の対象とし、料金は割引の対象としない。</p> <p>(4) 取扱箇所 当社の駅の「みどりの窓口」などのきっぷうりば</p> <p>2. JR西日本ホテルズ優待割引</p> <p>(1) 発行基準</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>宿泊</th> <th>レストラン</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～1,099株</td> <td>100株ごとに1枚</td> <td>100株ごとに2枚</td> </tr> <tr> <td>1,100株～10,099株</td> <td>15枚</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td>10,100株～19,999株</td> <td>20枚</td> <td>40枚</td> </tr> <tr> <td>20,000株～</td> <td>25枚</td> <td>50枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割引率 宿泊優待……優待券1枚の使用で、1泊1室の基本室料を30%割引とする。 レストラン優待……5名までの飲食料を10%割引とする(一部レストラン利用不可)。</p> <p>(3) 割引対象のホテル ホテルグランヴィア京都、ホテルグランヴィア大阪、 ホテルグランヴィア和歌山、ホテルグランヴィア岡山、 ホテルグランヴィア広島、奈良ホテル、三宮ターミナルホテル、 ホテル「ホップイン」アミング</p>	100株～1,099株	100株ごとに1枚	1,100株～10,099株	10枚+1,000株超過分200株ごとに1枚	10,100株～19,999株	55枚+10,000株超過分300株ごとに1枚	20,000株～	100枚	300株～499株	1枚	500株～999株	2枚	1,000株～	3枚		宿泊	レストラン	100株～1,099株	100株ごとに1枚	100株ごとに2枚	1,100株～10,099株	15枚	30枚	10,100株～19,999株	20枚	40枚	20,000株～	25枚	50枚
100株～1,099株	100株ごとに1枚																													
1,100株～10,099株	10枚+1,000株超過分200株ごとに1枚																													
10,100株～19,999株	55枚+10,000株超過分300株ごとに1枚																													
20,000株～	100枚																													
300株～499株	1枚																													
500株～999株	2枚																													
1,000株～	3枚																													
	宿泊	レストラン																												
100株～1,099株	100株ごとに1枚	100株ごとに2枚																												
1,100株～10,099株	15枚	30枚																												
10,100株～19,999株	20枚	40枚																												
20,000株～	25枚	50枚																												

3. ヴィアイン優待割引			
(1) 発行基準			
100株～1,099株	100株ごとに1枚	
1,100株～10,099株	15枚	
10,100株～19,999株	20枚	
20,000株～	25枚	
(2) 割引率			
宿泊優待.....優待券1枚の使用で、1泊1室の基本室料を30%割引又は20%割引とする。			
(3) 割引対象のホテル			
30%割引.....ヴィアイン東京大井町、ヴィアイン秋葉原、ヴィアイン新宿、 ヴィアイン東銀座、ヴィアイン浅草、ヴィアイン金沢、 ヴィアイン名古屋新幹線口、ヴィアイン京都四条室町、 ヴィアイン心斎橋、ヴィアイン心斎橋長堀通、ヴィアイン岡山、 ヴィアイン広島、ヴィアイン広島銀山町			
20%割引.....ヴィアイン新大阪、ヴィアイン新大阪ウエスト、 ヴィアイン姫路、ヴィアイン下関			
4. ジェイアール西日本伊勢丹優待割引			
(1) 発行基準			
		買物	
100株～1,099株	100株ごとに3枚	
1,100株～10,099株	45枚	
10,100株～19,999株	60枚	
20,000株～	75枚	
		レストラン・喫茶	写真室
		美容室	貸衣装
			駐車場
100株～499株	3枚	1枚
500株～	6枚	2枚
			6枚
			12枚
(2) 割引率			
お買物、レストラン・喫茶、美容室、写真室、貸衣装の各優待.....優待券1枚の使用で、10%割引とする。			
駐車場優待.....優待券1枚の使用でお買物による無料駐車サービス(通常2時間)を1時間延長する。			
(3) 割引対象の店舗			
ジェイアール京都伊勢丹			
ルクア大阪内 イセタン各ショップ(お買物、レストラン・喫茶のみ利用可能)			
その他の店舗及び「スパコ・ジェイアール京都伊勢丹」では利用できない。			
5. 日本旅行優待割引			
(1) 発行基準			
一律1枚			
(2) 割引率			
国内旅行商品「赤い風船」.....5%割引			
海外旅行商品「マッハ」.....5%割引			
「ベストエクセレント」・「ベスト」.....3%割引			
(3) 取扱箇所			
日本旅行の直営店舗(一部店舗を除く)			

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを本会社に請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------------|---|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
確認書 | 事業年度
(第27期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第27期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第28期
第1四半期) | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年8月6日
関東財務局長に提出。 |
| | (第28期
第2四半期) | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | (第28期
第3四半期) | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号の2(株主総会における議決
権行使の結果)に基づく臨時報告書 | | 平成26年7月1日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書(株券、社債
券等)及びその添付書類 | | | 平成26年12月12日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成27年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成26年12月23日
近畿財務局長に提出。
平成27年2月26日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月22日

西日本旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 西 幹 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 村 豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 野 尚 弥

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を適用している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西日本旅客鉄道株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、西日本旅客鉄道株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月22日

西日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 西 幹 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 村 豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 野 尚 弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を適用している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。